

人間文化研究創発センタープロジェクト
研究アドバイザリーボード年次報告書
(令和5年度実績分)

令和7年3月

人間文化研究機構

目次

1. まえがき

栗本英世 人間文化研究創発センター長	1
--------------------	---

2. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード議長からの報告

3. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード意見書

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

○横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して	7
○人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究	9
○異分野融合による総合書物学の拡張的研究	11

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

○グローバル地域研究推進事業	
・ グローバル地域研究推進事業総括班	13
・ グローバル地中海地域研究プロジェクト	15
・ 環インド洋地域研究プロジェクト	16
・ 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト	17
・ 東ユーラシア研究プロジェクト	19
○歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業	20

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

[社会共創]

○コミュニケーション共生科学の創成	22
-------------------	----

[デジタル化]

○学術知デジタルライブラリの構築	23
------------------	----

[国際共創] 日本関連在外資料調査研究

○外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地 およびオンライン空間における活用	25
○日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究	27
○ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究	29

4. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード委員名簿 . . . 31	31
5. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボードの業務に関するガイドライン . . . 32	32
6. 基幹研究プロジェクト等基本計画 60	60

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
 - ・ グローバル地域研究推進事業総括班
 - ・ グローバル地中海地域研究プロジェクト
 - ・ 環インド洋地域研究プロジェクト
 - ・ 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
 - ・ 東ユーラシア研究プロジェクト
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

[社会共創]

- コミュニケーション共生科学の創成

[デジタル化]

- 学術知デジタルライブラリの構築

[国際共創] 日本関連在外資料調査研究

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地
およびオンライン空間における活用
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

1. まえがき

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（人文機構）は、「国立歴史民俗博物館」、「国文学研究資料館」、「国立国語研究所」、「国際日本文化研究センター」、「総合地球環境学研究所」、「国立民族学博物館」の6つの大学共同利用機関によって構成される法人です。

人文機構本部では、2022（令和4）年度に人間文化研究創発センターを設け、「基幹研究プロジェクト」と「共創先導プロジェクト（共創促進研究）」という2つのカテゴリーのもとで、一方では基盤的・学際的な、他方では研究成果の共有や地域・社会との共創を目的とする、14の大型共同研究プロジェクトを推進しています。これらは、大学共同利用機関相互の、及び国内外の大学等研究機関との連携のもとに実施されています。

これらのプロジェクトの進捗や運営について、機構外の研究者による評価を行い、学術的な位置づけや展開に関する助言を得て、よりよい研究活動を行うため、2023（令和5）年度に「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード」を設置しました。

本報告書は、各プロジェクトに配置された14名のアドバイザリーボード委員から提出された意見書を、アドバイザリーボードの議長に総括していただいたものです。2024（令和6）年3月に公開された「アドバイザリーボード年次報告書（令和4年度実績分）」に続く、2番目の年次報告書になります。

委員の方々は、各プロジェクトの基本計画、活動方針や実績などについて、代表等に対して実施したヒアリングの結果を踏まえたうえで、意見書を作成してくださいました。的確かつ有益なご意見をいただいた委員の方々に御礼を申し上げます。特に議長の田中耕司先生には、全体の総括の任に当たっていただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

本報告書の作成プロセスなどについては、末尾に付した『アドバイザリーボードの業務に関するガイドライン』をご参照頂ければ幸いです。

2025（令和7）年3月26日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

人間文化研究創発センター長 栗本 英世

2. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザーボード議長からの報告

令和7年 2月27日

人間文化研究機構

人間文化研究創発センター長 殿

人間文化研究機構人間文化研究創発センター
プロジェクト研究アドバイザリーボード議長
田中 耕司

令和6年度人間文化研究機構人間文化研究創発センタープロジェクト研究
アドバイザリーボード意見書について（報告）

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項（令和5年3月27日機構長裁定）第4条第2項の規定に基づき、機構（長）への意見（提言）を付記し、本アドバイザリーボードによる意見について別添のとおり報告します。

また、全アドバイザリーボード委員による意見等を総括し、機構（長）への意見（提言）を下記のとおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

人間文化研究創発センタープロジェクト研究の3つの区分に沿って、各研究プロジェクトのアドバイザリーボード委員によって提出された意見を取りまとめたうえで、センタープロジェクト研究の全体に共通する意見を提示して議長報告としたい。

1. 広領域連携型基幹研究プロジェクト

この基幹研究プロジェクトで実施されている3研究プロジェクト（以下、「社会創発」「人新世」「総合書物学」と略記）のそれぞれのアドバイザリーボード委員の意見書から、3プロジェクトのうち2プロジェクト（「社会創発」「人新世」）については、「概ね順調に進捗している」というプロジェクトの自己点検結果に対して「妥当である」、あるいは「同意できる」という表現ではあったが、ともに研究活動がほぼ順調に進んでいることが報告された。一方、「総合書物学」については、機関の研究業務と直結する課題を扱う歴博拠点や国語研拠点のプロジェクトが「目的達成に向けて邁進している」と評価されたのに対して、機関業務とさほど密接に関係しない課題に挑戦する国文研拠点については「試行錯誤の継続期間という印象が強い」との表現で、多少の「物足りなさ」があるとの評価があった。

「社会創発」については、各ユニットが、プロジェクト目的に沿った展示やシンポの開催などを通じて、成果の蓄積とその発信を着実にを行っていることが評価された。また、宮城県気仙沼市との連携協定に基づく気仙沼遺産の選定事業への協力や、能登半島地震後の対応

として実施された石川県穴水町の指定文化財の修復支援などの実践的取り組みが「新たな社会の創発」の好事例として評価された。一方で、今後の一層の研究深化に向けて、文化財レスキュー事業への対応にとどまらず、より総合的な人文学的「災害と地域文化」研究への展開や、海外との研究交流・国際的発信の強化が期待されとの指摘があった。

機構内研究機関の共同プロジェクトである「社会創発」に対して、「人新世」は、地球研拠点と歴博拠点の共同研究に加えて、連携公募共同研究や一般公募共同研究によって機構外の研究組織・研究者との共同研究を進めるところに特色がある。同位体環境学分野の学会と共催したシンポでの研究発表からプロジェクトの研究活動が順調に進捗していることが確認できたと報告されている。また、米国研究グループとの「同位体地図」構築に関する共同研究の実施や「遺跡発掘調査報告書放射性炭素年代測定 DB」の英語化実現とその成果の英文学術誌への掲載などが高く評価された。その一方で、2拠点の連携が依然として明確でなく、プロジェクトの取りまとめに向けた連携の必要性が指摘され、同時に、「プロジェクト共同研究」における「同位体地図」の最終的な目標と年次計画を明確にすること、「一般公募共同研究」における潜在的な研究者群の掘り起こしに向けた戦略構築が必要なことなどが指摘された。特に、歴博の酸素同位体比年輪年代測定システムの立ち上げによって、決定された年代に関して関係機関との情報共有や適切なアウトリーチ活動が必要となるとの重要な指摘があったことも留意しておきたい。

「総合書物学」については、冒頭に紹介した国文研拠点の「物足りなさ」が「古活字版の文字同定サービス（アプリ）」の開発遅延に起因することが指摘されたが、その対処策として、新技術の開発だけでなく、既存技術の利活用などの可能性を追究することが指摘され、さらに新たな専門家の参画を提案するという重要な指摘もなされていた。その一方で、国文研拠点については、以下のような評価があったことも付け加えておきたい。国文研に導入された 3D PhotoBench 280, 3D Multi Arm 2000 で撮影された書物の立体画像が電子展示室や実物展示で活用されており、今後のさらなる活用を期待するとの評価があった。また、差読のための画像照合サービスの活用事例を公開し、この技術の普及に努めたことなどが評価された。「書物にまつわるエトセトラ」と題する共同研究会の開催や年度末に開催予定の3拠点合同シンポなどを通じて3拠点間の活発な情報交換の進むことが期待されている。

2. ネットワーク型基幹研究プロジェクト

本プロジェクトでは、「グローバル地域研究推進事業」として組織された5つの地域研究プロジェクト（以下、「総括班」「地中海」「環インド洋」「海域アジア・オセアニア」「東ユーラシア」と略記）と、災害時の歴史文化資料保全のネットワーク形成を目指すプロジェクト（以下、「歴史文化資料」と略記）の計6プロジェクトが組織されている。

グローバル地域研究推進事業に関する昨年度の意見書では、各プロジェクトが概ね計画通りに研究活動を推進していることが報告され、新たな地域枠組みの提示と「グローバル地域研究」という比較対照のための視点が設定されたことに対する大きな期待が寄せられた。

同時に、その事業推進に向けて機構が牽引力を発揮している点を高く評価する意見もあった。このような意見を踏まえたうえで、今年度の各意見書では、それぞれの研究プロジェクトの研究活動を巡って昨年度よりはさらに踏み込んだ意見が寄せられたとの印象をもった。

各プロジェクトの活動については、概ね計画に沿って順調に進展しているとの評価であったが、「総括班」については、着実に成果をあげているものの、「計画目標への到達・事業構想の達成はなお未だしといわざるをえない」との指摘があった点を重視したい。今年度は事業実施期間のほぼ折り返し点となるので、各プロジェクトでも「総括班」へのこの評価と相通じるような指摘が委員から出ていたからである。「そろそろ『環インド洋』という枠組みを用いた、従来の地域を横断するような新しい研究が芽吹いてくることを期待したい」、あるいは「環インド洋地域研究」さらには「グローバル地域研究」に携わる研究者の立ち位置や研究成果の公表の場に関して「理論的整理が進められるべき」という指摘（「環インド洋」）、折り返し点を機にプロジェクトが掲げた当初の研究目的を改めて吟味する必要があるという指摘（「海域アジア・オセアニア」）、そして「残っている課題」として「『東ユーラシア』という地域概念の彫琢」を掲げる指摘（「東ユーラシア」）などである。

地域研究の各プロジェクトに関する意見に共通する指摘としてあったのが各拠点間およびプロジェクト間の協働、共同を一層期待するとの声であった。「総括班」の意見書のなかで述べられた、「人文学的な『地域』研究の高度な質の保持」に向けた期待、あるいは「個別研究の複合的な追究の果てに『普遍』が見えてくる、そんな研究の理想をぜひ実践してもらいたい」という期待とも通じる各委員からの声であったといえよう。その推進に向けて、各プロジェクトの拠点リーダーや、とりわけ総括班がその役割を一層発揮するよう期待したい。

「歴史文化資料」プロジェクトについても、「所期の計画を堅実に実施している」との高い評価があった。各拠点が歴史文化資料の保全に向けた全国的あるいは地域的な交流集会の開催や新たな協議体形成に取り組んだこと、あるいは能登半島地震の際に「文化遺産マップ」を活用した迅速な対応が実現したことなどが評価された。同時に、地域資料ネットワークが災害発生時の被災資料の救出を目的としつつも、今後は、「地域創生」に向けて多様な取り組みが展開する各地域の歴史や文化にも目を向けた活動が展開することが期待されていたことを付記しておきたい。

3. 共創先導プロジェクト（共創促進研究）

このプロジェクトでは、「日本関連在外資料調査研究」の枠組みで実施される、機構内の単一機関が国内外の研究組織や研究者と共同して実施する3つのプロジェクト（歴博：「在外日本資料」、国文研：「日本・パチカン関係」、国語研：「ハワイ日系資料」と略記）と、複数機関（民博・国語研）が共同して実施する2つのプロジェクト（「学術知ライブラリ」「コミュニケーション共生」と略記）が実施されている。

プロジェクト活動全般に対する総合的な評価を明記していない意見もあったが、「概ね順

調に進展している」あるいは「成果を蓄積しつつある」という意見が多く提出されたように、全体として計画どおりに進捗していることが確認できた。特に、「コミュニケーション共生」に関して、共生を実現するための「新たな研究分野を構成する研究環境が着実に培われている」あるいは「目標達成に必要な研究者コミュニティが形成されつつある」との高い評価があったことを付記しておきたい。

「日本関連在外資料調査研究」の3つのプロジェクトについては、いずれも、海外での対象機関における資料の収集や収集データの整理とデジタル化、あるいは調査研究成果の公開や研究集会での発表などが行われたことが成果として報告されている。その一方で、3つのプロジェクトに共通する課題として、これまで実施してきた海外での調査研究が以前に増して困難となっている状況が課題として浮上していることを「日本・バチカン関係」の意見書からうかがうことができた。その意見書では、旅費の高騰や円安の進行により「当初予定されていた渡航が実施されず、調査の遂行に支障を来している」「現地スタッフへの謝金の支払いが十分になされていない」という問題が発生していることが率直に記されている。助成額の増額がほぼ期待できない状況であることを承知のうえでの訴えとはいえ、この問題は、諸外国での資料収集や現地調査が必要な研究に携わる研究者に共通しており、機構内でも早急な検討がなされるべき課題であるといえよう。また、一方では、円高時代に始まった研究プロジェクトの実施体制を今後どう整備していくべきかという議論にも関わる重要な問題提起でもあるので、機構全体として検討が進むことを期待したい。

4. プロジェクト全体に関する課題と意見

(1) 研究者・研究組織間の連携強化

この課題については、昨年度の意見ですでに指摘しているが、今年度も同様な指摘をする意見が多く委員から提示された。「テーマ共同研究において、機構内の2つの研究拠点の連携がまだ明確でない」（人新世）「プロジェクト内の各拠点間での連繋、および他のプロジェクトとの協働事業を進展させ、大型の人文共同研究の実をあげることを期待する」（地中海）「拠点における研究活動は活性化、深化しているが、プロジェクト全体のまとまりははっきりとした姿が見えない」（環インド洋）「拠点間、プロジェクト間の一層の協力、共同を期待」（海域アジア・オセアニア）など、拠点としての参加機関が多いプロジェクトでこの種の指摘があったことは注視しておく必要があるかもしれない。「司令塔である総括班」に研究の深化に向けた役割を果たすよう期待を寄せていた「総括班」の委員からの意見があったように、他のプロジェクトでも、「司令塔」にあたる拠点リーダーが連携に向けたより積極的な役割を発揮することが期待されているともいえよう。

(2) 若手研究者の育成支援

昨年度の意見書でもこの課題がセンタープロジェクト研究全体に関わる大きな課題であることを指摘しておいた。今年度の意見書でも、国内全体集会や国際研究集会の開催、そしてプロジェクトを通じた新たな研究課題の開発が若手研究者の育成に直結することから、

こうした活動を着実に進めることへの期待が寄せられていた（「総括班」）。そして、プロジェクトの活動として若手研究者による研究集会が常設化され、プロジェクトで刊行するブックレットなどにより若手研究者の研究成果公開を促進する取り組みを評価する意見もあった（「海域アジア・オセアニア」）。取り組み方法はプロジェクトにより異なるにせよ、プロジェクト活動を通じて若手研究者を育成することを各拠点・プロジェクトの大きな柱として次年度以降も積極的に推進していただくことを期待したい。

この点について、「在外日本資料」の意見書が、「次世代への発信、各地域での次世代研究者の育成」という項目を立てて、プロジェクトの成果を、プロジェクト内の若手研究者だけでなく「次代」を担う潜在的な若手研究者にも発信することの重要性を指摘していたことを特記しておきたい。この問題は、一つのプロジェクトの課題を超えて、機構全体としても人文学の興隆のために検討すべき課題であると考えからである。例えば、「次世代」を視野に入れたとき、現在実施している機構のセンタープロジェクト研究の「機関研究員」となることが、若い人文学徒にとって大きな可能性と飛躍のチャンスを与える機会の提供となることをどれだけ「若手」に示すことができるかという問題ともいえよう。プロジェクトを通じた若手研究者の育成を機構全体の課題としても検討いただけることを期待したい。

（３）プロジェクトの進捗と評価基準の連関について

「東ユーラシア」の意見書で、アドバイザリーボード委員がヒアリングの際に提起した話題が報告されている。すべてのプロジェクトに関わる問題でもあるので取り上げてみたい。意見書では、「ある年度における研究の成果は、数年後に現れるもの」なので、プロジェクトの進捗状況を示す自己点検評価等に記される刊行物などは「当該プロジェクトとの成果というより、以前からの研究の結果であることがほとんどである」という点を巡っての議論があったという。研究プロジェクトの申請書や実績報告書を書いたほとんどの研究者が実際に経験していることなので、この問題提起はよく理解できると思われるが、人文学の研究実施の実情を見れば、そう簡単に解決する問題ではないことも明白である。意見書では、プロジェクトで得られた新たな知見を working report として提出するという方策も提案されており、今後の自己点検評価書や意見書のより簡便な作成に資する意見として紹介しておきたい。

3. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザーリーボード意見書

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

○グローバル地域研究推進事業

- ・グローバル地域研究推進事業総括班
- ・グローバル地中海地域研究プロジェクト
- ・環インド洋地域研究プロジェクト
- ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
- ・東ユーラシア研究プロジェクト

○歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

○コミュニケーション共生科学の創成

○学術知デジタルライブラリの構築

日本関連在外資料調査研究

○外交と日本コレクション—19 世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と

現地およびオンライン空間における活用

○日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究

○ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

広領域連携型基幹研究プロジェクト

横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して

意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員

俵木 悟

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、人間文化研究機構の五つの研究機関が、それぞれの理論や方法、またその結果得られた成果を連携させることで新しい学知を生み出すことを目的とし、それを地域文化研究という枠組みで実践するものである。

まず令和5年度における本プロジェクトの特徴的な取組を挙げる。歴博ユニットの特集展示「四国遍路・文化遺産へのみちゆき」は、文化遺産という制度を通して価値を発見し創造するという共創の視点から地域文化を捉えた展示であった。愛媛県西予市でのミニシンポジウム「歴史・文化を活かした地域と復興を考える」では、西日本豪雨からの復興の過程における地域文化の活用をテーマとした議論が展開された。民博ユニットのシンポジウム「博物館・美術館における保存環境管理の現在:脱炭素化に向けた資料保存を考える」、国際シンポジウム「博物館における資料保存の過去、現在、そして未来」は、地域文化をテーマとした地域博物館の活動を丹念に調査し、効果的な活用モデルを構築するというプロジェクトの基本計画に沿ったものであった。また企画展「水俣病を伝える」は、地域文化の保存と活用という目的からすると扱いにくい「負の遺産」の問題に向き合った挑戦的な取組であった。国文研ユニットが実施したシンポジウム「災害被災地を継承する生活誌を目指して:保全・研究・活用の地平」や、『大字誌両竹』5、『「大字誌浪江町権現堂」のススメ』2の刊行は、被災地における住民との協働による地域文化の掘り起こしの具体的な成果発信が持続的に行われていることを示していた。国語研ユニットの講演会「諏訪の市民文化と天文」やシンポジウム「諏訪の地理、信州の地理と市民科学」は、地域における一般市民の科学的実践を題材とただけでなく、前者は日本変光星観測者連盟と、後者は日本地理学会と共催した学際的な取組としても評価できる。地球研ユニットでは、シンポジウム「社会の変容と地域文化:自然の恵みと災害被害のバランスの再考」を開催し、『レジリエントな地域社会』シリーズ Vol.8 を刊行するなど、他ユニットと共通する災害と地域社会との関係を扱うことでテーマの一貫性を示していた。

これらの事業はいずれもプロジェクトの目的に沿ったものであり、年次計画にのっとって着実な成果と発信の蓄積が見られたと評価できる。前年にも指摘したことだが、地域文化研究を標榜するプロジェクトらしく、地方自治体との連携や一般の人びととの協働を実現し、成果の発信に関しても、前年から継続されているイベント「浪江を語ろう」や YouTube チャンネル「毎日古文書 DAY」など、市民向けであることが強く意識されたユニークな取り組みもなされていた。

中でも特筆すべき成果としては、前年に課題として指摘したユニット間の連携に関して、地球研ユニットが開催したシンポジウムに民博・歴博のメンバーがコメンテーターとして参加したり、歴博・国文研ユニットの共同企画によって日本アーカイブズ学会研究集会「地域の歴史・文化とアーカイブズ:博物館の活動を中心に」が実現されるなどの具体的な成果が見られたことが挙げられる。さらに、宮城県気仙沼市との連携協定による気仙沼遺産の

選定事業への協力や、金沢学院大学の学生も参加した石川県穴水町指定文化財「明泉寺台燈籠」の修復支援など、地域の人々の参加を得た共同研究や調査による文化の共創＝創発の実践的な取り組みも見られた。本プロジェクトのテーマである「新たな社会の創発」の具体的な姿が示されたものとして大いに評価できる。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトは自己点検において進捗状況を「概ね順調に進展している」と評しており、研究成果の質と量の両面からその評価は妥当なものと考ええる。なおここで「概ね」とされているのは、実際の研究の進捗に不足な点があるのではなく、むしろ中期計画における本プロジェクトの課題が当初の想定以上の成果を見込まれるものとなっており、今後のプロジェクトのいっそうの展開を視野に入れたものであると理解した。

その背景には言うまでもなく、2024年1月1日に発生した能登半島地震がある。そもそも本プロジェクトの研究課題は、(1)に記載したユニットごとの成果にも表れているように、東日本大震災後の復興プロセスにおける学術的な調査研究のあり方、とりわけ地域との協働という実践的取組の延長上に設定されたものであった。しかもこの度の震災の被災地である能登半島は、民博ユニットの穴水町での文化財の修復支援や、歴博ユニットのスズ・シアター・ミュージアムにおける民具の保存と活用に関する珠洲市との協定に代表されるように、震災以前から具体的な調査研究を展開する主要なフィールドの一つであった。そうであれば、これからの本プロジェクトの取組は、この能登半島地震からの復興との関わりを軸に進められるのが必然であると思われる。来年度以降の年次計画は、これまでの成果を継承しながら、この実践的課題に沿った方向に再編されることを望みたい。

実際に能登半島地震以降は、歴博・民博の両ユニットを中心に、国が実施する文化財レスキュー事業への協力なども行なっているとのことであったが、文化財レスキューの基本的な枠組みが、自治体等からの要請を受けた、主として有形文化財の救出にあるのに対し、本プロジェクトの一貫した目的は、地域社会との協働による復興支援、さらには新たな生活文化の創発にある。またその対象は、外部から価値を認められた文化財というよりも、無形の文化的所産や人々の記憶、そして生活そのものにまで広がるような全体としての地域文化である。両者には当然、方法的な違いがあるはずで、現場での経験を踏まえた方法論が提起されることを期待する。さらに、本プロジェクトでは国語研や地球研ユニットでもそれぞれ災害と地域文化が主要なテーマとなる調査研究が行われているので、ユニット間の連携をいっそう進め、総合的な人文学的「災害と地域文化」研究の姿が現れることを期待したい。付け加えるなら、災害多発国としての日本から、この研究成果をもって今まで以上に海外との研究交流を進め、国際的な発信が積極的に行われることにも期待したい。

広領域連携型基幹研究プロジェクト
人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員
吉田 尚弘

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本研究プロジェクトは、自然と人間の関わりについて、人新世に至る時間軸と空間軸を横断して、ヒトを含む物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、物質文化から見た人間の資源利用形態の変容を明らかにしようとするもので、人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクトとして良い企画と考える。

本研究の実施機関として機構の中で、総合地球環境学研究所は、この目標に対して、主機関として最適で、また国立歴史民俗博物館を参画機関として共同で行うことは適切と認められる。本テーマは根源的に幅広い学術的内容を含み、大学共同利用機関法人でもあるので、機構内に留まらず、機構外からの連携機関や公募も受けることを有効にしている。

初年度である令和4年度に構築した研究体制の基で計画が順調に進められた。「テーマ共同研究」、「プロジェクト連携共同研究」、「連携公募共同研究」、「一般公募共同研究」の枠組みで実施されている。特筆すべきは、令和4年度の初回到続き、2023年12月21日に開催された第2回「人・モノ・自然プロジェクト」シンポジウムで、翌日に開催された第13回同位体環境学シンポジウムと連携して大変活発に成果発表が行なわれた。小職も参加し、プロジェクトの順調な進捗を示すとともに、本プロジェクトに参加を希望する研究者群に良い動機付けとなっていることを確認した。また、成果の一部は、ペルーの古代遺跡から出土する動物骨の骨や歯の同位体比を精密に分析することで、ラクダ科動物を利用する生活がどのように発展してきたかについて、国立科学博物館の瀧上研究員の成果として読売新聞オンライン版にて紹介されている。

「同位体地図(Isoscape)」の構築に関する研究を米国のグループと共同で行ったことも特筆に値する。2023年8月に開催されたSPATIAL Short Courseに大西特任助教と東京大学の申垂凡氏がメソッド習得するとともに、その後陀安教授、申基澈准教授も現地で会議に参加し、ラボの分析システムや空間同位体情報解析に関する情報交換を行っている。

「連携公募共同研究」に関しては、地球研が行っている「同位体環境学共同研究」枠として21課題(代表者18名)採択されている。関連研究者の関心が高いことともに、多様なテーマの研究成果を共有することでプロジェクトの成果の多様化に貢献することが期待される。

国立歴史民俗博物館拠点においては、三重県桑名市出土ケヤキ、長野県飯田市出土ヒノキ、三重県津市専修寺ヒノキ根継材、岐阜県瑞浪市大湫神明神社スギ倒木の年輪計測と酸素同位体比分析、単年輪の炭素14年代測定を継続している。大阪府和泉市と泉大津市にまたがる池上・曾根遺跡の大型木造建物の柱根の酸素同位体比による年輪年代判定で柱根の一つが示す紀元前52年という年輪年代は今回の測定でも支持されたが、他の材を含む総合的な年代観については、発掘を担当した地元自治体との慎重な検討を続けている。

「遺跡発掘調査報告書放射性炭素年代測定データベース」の英語化を実現したこと、また、成果の一部はオープンアクセスの英文専門学術誌に掲載されたことも特筆に値する。

基本計画の達成目標に掲げられている5つの目標はどれも重要なので、今後の実施により進捗を期待する。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトでは、自己点検を行い、本年度の年次計画の進捗状況について、(2)概ね順調に進展している、と判断している。アドバイザリーボード委員もこの自己評価に概ね同意できる。特に大きな課題はないが、より研究を進めるためには次のような点に留意して研究促進されることを期待する。

テーマ共同研究において、機構内の2つの研究拠点の相互の連携がまだ明確でない。令和4年度で課題とした東京大学総合研究博物館・国立科学博物館など機構外機関との連携、そして、アメリカ合衆国や現地など、海外との共同研究が開始されて、順調に進んでいるので、研究成果のすり合わせを行って、実施計画の進捗に応じて、有機的な連携・共同研究を活発に発展させるなど、取りまとめへの道筋を明確にされることを期待する。プロジェクト共同研究に関して、人文系研究者に利用することができる「同位体地図(Isoscape)」をホームページ上に構築するとされているが、最終的な形態としての目標はどのようなもので、目標に向けた実施年度計画を明文化される方が良く考える。日本列島におけるストロンチウム同位体比($^{87}\text{Sr}/^{86}\text{Sr}$)のマップが現在公開されているが、概要あるいは総説的で、研究ベースでの利用を前提としたものでないと思われる。

連携公募共同研究では、「同位体環境学共同研究」枠に「(S)連携公募共同研究」として多数が採択されたことは喜ばしいことである。一方、多様な研究を本プロジェクトの中でどのように位置づけして、プロジェクトのコア部分の発展や、周辺分野への展開として位置付けていくかは難しい課題と言える。プロジェクトのコア研究者で十分に各連携公募共同研究テーマを吟味して、発展的な展開をされることを期待する。ヒントの一つとしては、他にもまだ形になっていないものもあると思うが、「河川と接続した半閉鎖性水域の堆積物からみた氾濫原環境の分析。。。」の成果を基にした共同研究が地球研のIS、そして2024年度FS研究として進行中のものがどう位置づけられるか、を例示しておきたい。

一般公募共同研究では、研究資料を持っている人文系研究者をターゲットとする、としているが、どのように潜在的な研究者群を発掘し、共同研究を育み、それらをどのようにコーディネートしていくかが実数が少なく、まだ明確でない。研究者により柔軟に、ということだと意外性は期待できるが、分散的で高い成果を短期間では望めない可能性が高い。どのようなものを理想とするのか、ある程度の予想をするとともに、必要に応じて戦略的に誘うことも必要になるのではないかと考える。

地球研の新たな「総合地球環境学コース」、歴博の「日本歴史研究コース」への入学者が増加したと聞いている。機構内の少数精鋭の若手育成として重要なので、教育方針、研究実施計画、学位後のキャリアパスなどを明示して、大学院の教育研究の充実に資することを期待する。機構外の機関や、公募研究に応募する研究者および所属の大学院生などと融合的な研究教育を進められることで若手育成の促進を期待する。

国立歴史民俗博物館拠点に導入された酸素同位体比年輪年代測定システムがハイスループットで立ち上げられたと聞いている。弥生実年代など、決定した年代は数値として強力であり、研究者のみにとどまらず、一般の関心が高まっている。「発掘を担当した地元自治体との慎重な検討を続けている」ということだが、得られた科学的根拠を確実に積み上げていくことで、冷静かつ沈着に、また、確定のプロセスや、確定後に波及効果が大きい専門分野、関連分野への情報共有、そして適切なアウトリーチ活動を期待する。

広領域連携型基幹研究プロジェクト 異分野融合による総合書物学の拡張的研究 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員
佐々木 孝浩

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」プロジェクトにおける、国立歴史民俗博物館ユニットの「延喜式のデジタル技術による汎用化」と、国立国語研究所ユニットの「近代・前近代の辞書類の見出しデータ作成(語彙資源化)」及び「漢字音資料データの語彙資源化」は、それぞれの機関の研究業務に直結するテーマであり、その目的の達成が将来的に多くの研究者を裨益することは疑いないものである。両機関ともに地道な作業を継続的に行っており、目的達成に向かって邁進しているものと判断できた。

一方、プロジェクトの代表機関である国文学研究資料館のユニットは、「古活字版の組成・版面パターンの情報工学的解析」というテーマのもと、「総合書物学」という新しい分野を異分野融合によって切り開くことを目的にしているので、機関の研究業務と密接には関連していないという難しさがある。2022 年度下期と 2023 年度上期は「トライ&エラーの1年」と位置づけられていたが、続く 2023 年下期と 2024 年度上期も試行錯誤の継続期間という印象が強い。

2023 年 12 月 17 日にオンライン開催された、国文学研究資料館と実践女子大学文芸資料研究所共催の国際シンポジウム「草双紙研究の近未来—文理融合研究の成果 第 2 回」では、国文学研究資料館が導入したコンフォーカル(共焦点)顕微鏡の、表面の微細な凹凸も測定できる機能によって、ユニットの主たる研究対象となっている、近世初期の約半世紀間に製作された活字印刷本である「古活字版」に限らず、版木における埋木修正の発見や、版木の劣化の把握、摺刷の痕跡の発見などが可能となることが報告された。また同月 22 日には大東急記念文庫を会場として、2023 年度第 2 回の共同研究会が開催され、同文庫蔵の古活字版の調査報告が行われた他、国文学研究資料館・入口敦志氏の「凹凸の情報」と、本ユニットの木越俊介・松永瑠成両氏による「国文研蔵『解体新書』2種の比較」の研究発表が行われた。

2024 年 8 月 5 日には、同年度第 1 回の共同研究が国文学研究資料館で「書物にまつわるエトセトラ」と題して開催され、木越・松永両氏の個別発表を含めて、7 本の版本を中心とする研究発表が行われた。木越氏の『『解体約図』の修訂について』、松永氏の「人情本の封切紙」共に、版本研究として貴重な報告であるが、古活字版に関する発表は、中京大学・柳沢昌紀氏の『『信長記』古活字版諸本』のみであるのが気になった。

今期の成果として注目できるのは、木越・松永両氏による『解体新書』、木越氏による『解体約図』に関する発表である。『解体新書』(安永3年(1774)刊)には出版書肆須原屋市兵衛の住所を「日本橋室町三丁目」とするものと、「三」が「二」とあるものが存在することが知られていたが、CODH が公開している「差読(Differential Reading)のための画像照合サービス」を用いて、それぞれの2種を1丁毎に比較し、その箇所を修正しただけで、他は全く違いがないことを確認している。また『解体新書』の予告編的な存在として前年に刊行された『解体約図』にも、「三丁目」と「二丁目」の2種があり、その諸伝本を同じ手法で調査し、「三丁目」とある段階で版木の修訂が行われ、その後「二丁目」に改めた際には他には手を加えていないことを確認している。結論的にささやかなことのようにであるが、非常に手間のかかる確認作業を最新のデジタル技術を用いて行ったことは、大いなる前進と言えよう。印刷面に斑のでやすい古活字版でこの技術を利用するのは、色々と困難な問題があるようであるが、それを可能にするための手掛かりが得られたものと評価したい。

またこれに関連して、「差読(Differential Reading)のための画像照合サービス」の活用事例を具体的に説明した動画を作成し、2024年6月13日より「総合書物学」のサイト、および国文学研究資料館のYouTubeチャンネルより公開し、この技術の普及にも努めていることを書き添えておきたい。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

国文学研究資料館のユニットに関しては、重要な前進もあったとはいえ、1年間の研究成果としてはいささか物足りないと評さざるを得ない。これは、重要な協力者であるCODHの北本朝展氏(Yuxiao Li氏と共著)の論文「A Machine Learning Approach to Identify Printing Blocks for Japanese Kokatsuji (Old Movable Type) Books」が『Digital Humanities 2024』(2024年8月)で発表された、「古活字版の文字同定サービス(アプリ)」の開発が実現できていないことが最大の理由となっている。

北本氏も多忙であり、この開発ばかりに時間を割くことができないとのことであるが、国文学研究資料館側にこのプロジェクトの推進役となりうる情報人文学系の専門家がいなかったことが、本研究のおおきなネックになっているように思われる。

しかしないものねだりをしてもしようがないので、今後は入口敦志・小秋元段両氏の他にも古活字版の専門家に共同研究への参画を請い、研究に直結する知見を提供してもらうことも必要であるように考える。新たな技術の開発が大切であることは言うまでもないが、既存技術の利活用の方法を考えることも重要ではないだろうか。これができない、ここまでしかできないではなく、こんなことにも使える、こうすればこれはできるなどという、可能性の追究を積極的に行って下さることを期待したい。

導入された3D PhotoBench 280 および 3D MultiArm 2000 で撮影された書物の立体画像は、国文学研究資料館で公開されている電子展示室「和書のさまざま」の拡張に利用され、実物展示でも画像の活用を予定しているとのことであるが、書物の物質的特徴の理解に威力を発揮しそうであり、大いに期待したい。

2025年3月21日には、総合書物学3ユニットの合同シンポジウムを開催予定とのこと、今後の展開を見据えた活発な意見と情報の交換の場となることを願う。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト グローバル地域研究推進事業 総括班 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員
岡本 隆司

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクト「グローバル地域」研究推進事業は、「グローバル」と「地域」を戦略的な概念・論点として、現代世界をあらためて捉えなおそうとするとりくみである。

「グローバル」も「地域」も、つとに人口に膾炙した、すぐれて欧米的・「普遍的」な概念である。それだけに現実の推移をみるには、バイアスを必然的にともなう。具体的にいえば、「グローバル」とは欧米本位の社会科学的な概念であり、「地域」とはそれに対立すべき非欧米を位置づけた、いわばネガの概念であり、両者の組み合わせで世界を論ずるのが通例だった。その論理はしたがって往々にして、一方的な欧米中心主義になりがちである。

現実には「地域」なくして「普遍」は存在しないし、逆もまた真なり。だから一方的なネガとポジではありえない。理の当然ながら、それでも概念措定が上述の現状である以上、通例の論理操作では、何をどう考察するにも欧米中心主義の陥穽に落ちることになる。

本プロジェクトは以上の事情を強く自覚しつつ、真の地域研究をめざす。そのために欧米以外に4つの新たな広域を設定して16の研究拠点を束ねたうえで、人文学的「地域」をポジ概念に反転して「グローバル」に展開してゆく方法を模索してきた。

もともと人文学の常道で地域の「言語」「文化」ごとの個性に任せるだけでは、従前のいわゆる「タコソボ」に陥りかねないし、それをただ回避するだけでも、従前の欧米的・社会科学的な「地域」というネガ概念の轍を踏みかねない。そこに「総括班」が存在する意義がある。

「地域」をつらね拡大して「グローバル」化し、その新たな「グローバル」な視座から個別な「地域」の意義を再考する。4つの広域「地域」班がそれぞれに内包する「グローバル」的要素を総括班が汲み上げ、新たな「グローバル」に铸なおし、16の拠点がとりくむ個々の「地域」研究に還元して、新たな地域像を創造する。そこから再び広域、「グローバル」への拡大、展開をはかる。

この総括班はそうした循環の実現をめざして、国内全体集会・国際シンポジウムを積極的に企画運営し、事業全体のコーディネートにつとめており、着実に成果をあげてきた。そればかりでなく、「グローバル」に直結する内容をもつ具体的なテーマ・論点をもつ特別研究班の設置で、「地域」と「グローバル」の循環・往還を研究の実践からも果たそうとしている。人類に「普遍的」な「食・住」や「世界」商品の「コーヒー」に着眼した研究班がすでに活動をはじめており、循環・往還の具体的な研究成果が期待される。

そうした研究活動は集会・シンポジウムとあわせて、次世代をになう若手研究者の育成をはかろうとする側面もあわせもつ。現代世界の直面する問題と上述のような知の現状と課題に対する認識の共有ができあがりつつあり、今後の展開がはいよいよ期待されるところである。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

上述のとおり、全体的なコンセプトに即応しつつ具体的な事業計画を進めてきた。自己点検を総合するかぎり、着実で全体的な進捗は明らかである。そして昨年度のこの意見書が提言した3つの課題、すなわち新規性の言語化・学術枠組みの提示・若手の育成と情報化というテーマにも真摯にとりくんでいる。

いかんせん、本プロジェクトそれ自体が、従前の概念を利用しつつも、根底から内実を塗り替えようとする遠大で野心的な、新しい試みであれば、暗中模索・試行錯誤は当然である。現在のところ、昨年度の3課題に対する応答もふくめ、計画目標への到達・事業構想の達成は、なお未だしといわざるをえない。もちろんそうした現状は、当事者も自覚しており、鋭意その実現につとめている。

したがって事業の方向性と現行の運営に、大きな問題を感じない。むしろそれをさらに推進していくことこそ、今後の課題であろう。新規に提言することは少ない。現状の推進に棹さしそうな点のみ、以下3つほどあげておきたいと思う。

第一には昨年度の指摘にあった「言語化」と「枠組みの提示」は、実質的には表裏一体、同じことがらであるので、むしろそう意識したうえで、現行のとりくみの表現と発信につとめていただきたい。ヒアリングでも提起のあった「新しい言葉」と「社会発信」が、そのさいのキーワードになるだろう。

「学術」「研究」の閉じた「枠組み」にとどまらない、民間・社会に通用する発信と伝達は、存外に容易ではない。「新しい言葉」は学問的なインパクトのみならず、広く一般の理解と納得に開かれた論理と語彙でなくてはならないだろう。

第二には人文学的な「地域」研究の高度な質の保持である。これは第一とは相反する側面があるかもしれない。しかしながら「地域」がポジでありうるには、その表裏をつきつめて知りつくすことが前提であろう。そのつきつめた研究が孤立せず、複数が相互連関することで「グローバル」化に展開しうる。

個別研究の複合的な追究の果てに「普遍」が見えてくる、そんな研究の理想をぜひ実践してもらいたい。多くの拠点と広域の枠組みを有する本事業でなくては不可能なことだし、その司令塔である総括班の大きな役割は、その動機づけ・促進にあると思う。

第三は第一・第二と関連すべき、いわば知の歴史の意識である。「グローバル」「地域」は現在という時点では、上述のような課題を抱える論点・概念と化している。それなら、この現在位置にいたるまでに、いかなる遍歴があったのか。世界を認識する手段として学問ができて以来、いかにして「地域」研究ができあがり、「グローバル」を考えるようになってきたか。「故きを温ねて新しきを知る」、そうした営みの中から「新しい言葉」の発見と「社会発信」、個別研究と普遍認識の相互連関が更新できるかもしれない。なかんづく総括班に意識してもらいたいことである。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト グローバル地中海地域研究プロジェクト 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員
長澤 榮治

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、外に開かれた地域としての地中海地域を研究対象として、同地域を中心としたその他の西洋・非西洋諸地域間における、一方向的な関係性ではなく、双方向的な関係性に注目した共同研究を実施するという点に、重要な方法論的な特徴を持っている。また各拠点のテーマが示すように、「共生」の行方を探るという共通の問題意識に立ち、人間の「移動」を通じた地域間の「文化の還流」をめぐって、とくに「イメージ／表象」といった文化的側面に力点を置いた研究が実施されている点も注目される。

昨年度は、国立民族学博物館拠点と東京外国語大学 AA 研拠点の間、また環インド洋地域研究プロジェクトとの間など、各拠点および他の地域研究プロジェクトとの連繫事業が進展した点が評価される。

以下、各拠点の特徴的な取組について述べると、まず国立民族学博物館拠点では、近代貿易システムにおけるガラスビーズの移動の役割や地中海における言葉(古代語)の移動といった重要なテーマをめぐる研究集会が開催され、東洋大学拠点では映画作品の考察と資料のデータベース化が進展し、東京外国語大学 AA 研拠点では、文化の還流の中心的なテーマとしている『ハムザ物語』の国際的共同研究枠組みの構築や美術資料研究の国際連携事業が開始され、同志社大学拠点では各班が在日や在米のマイノリティやレイシズムの問題など「共生」のテーマをめぐる重要な課題について数多くの研究会を実施した点が挙げられる。

また、特筆すべき成果としては、国立民族学博物館拠点では東西文化の還流の考察としての『千夜一夜物語』研究における外部資金の獲得、東洋大学拠点では近代日本とイスラーム世界に関する国際シンポジウムの開催とその成果の公表、東京外国語大学 AA 研拠点ではイスラームから見たモダニティの英文研究書の発行、同志社大学拠点では上記の研究会の成果を定期刊行物『インターセクション』で公開した点が挙げられる。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトの自己点検結果としては、国際会議の開催において直面した問題点の指摘などがあったが、概ね順調に進展している、との令和5年度の実績報告書の内容について、ヒアリングを通じて確認できた。

今後の課題としては、昨年度も指摘したとおり、プロジェクト内の各拠点間での連繫、および他のプロジェクトの協働事業を進展させ、大型の人文共同研究の実を上げることが期待する。

来年度の期待される研究課題としては、とくに国立民族学博物館拠点のアラビア書道のグローバル化は、日本を含めた文化交流の興味深いテーマであり大いに期待したい。同じく梅棹忠夫の中東ミッションと日本型地域研究構想の研究は、地球規模の地域研究としての中東研究の意義の研究の掘り下げという点で進展が望まれる。他の拠点においても、新たな研究テーマの発掘という点で意欲的な研究計画が示されており、大いに期待したい。

その他の今後の事業推進上の問題として、一部拠点の大学において派遣研究員の特任助教としての任用に問題が生じており、若手研究者のキャリア形成にとっての障害となっているという問題点がヒアリングで指摘された。「若手研究者等人材育成への貢献」は、ネットワーク型基幹研究プロジェクト事業の柱の一つであり、プロジェクト全体としての対応が求められていると感じた。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 環インド洋地域研究プロジェクト 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員

羽田 正

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

1. 昨年度の意見書で挙げたように、プロジェクト全体の特徴的な取り組みとしては、「グローバル」と絡めた地域研究、「環インド洋」という地域設定の二点が挙げられる。これらは当初から変わらないし、依然として有意義である。
2. 独自のテーマを設定した四つの拠点のうちの三つ(除民博拠点)においては、研究活動が活性化しそれぞれ多くの講演会、セミナーなどのイベントを開催していることが見て取れる。これらは概ね各拠点が掲げる研究テーマに沿っており、着実に成果が積み重ねられている。
3. 昨年度特筆した Indian Ocean Studies Info-Hub (Facebook) は今年度も引き続き活用されている。世界的にこの研究分野に関心を持つ研究者の情報と意見の交換のための有益なプラットフォームとして機能し、多くの海外の研究者が頻繁に投稿している。X での同名による発信はまだフォロワーが十分な数に達していないが、このように環インド洋地域研究を進めるための基盤となる仕組みの整備が進んでいることは、このプロジェクトの重要な成果である。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

1. 昨年度の意見書で指摘したウェブサイトの構築と運用については改善の跡がみられる。リンク切れは修正され、すべての拠点で日英両語のサイトが構築された。しかし、なお問題点が残る。民博拠点のウェブサイトと四つの拠点のサイトを束ねる全体の導入ウェブサイトは、令和5年度の情報は概ね掲載されているものの、ヒアリングにあたり令和6年度の状況を確認したところ、今年度になって更新がされていない。更新が遅れている状況であり、やや問題である。関心を持ちうる研究者、学生や一般市民など外部者への広報の重要性については、先日のヒアリングでも強調したので早晩改善されると思うが、再度指摘しておきたい。
2. ウェブサイトからの情報に限られるが、各拠点の活動が活発化する一方、それらをつなぐ横断型の研究会などはほとんど見られない。全体として、拠点における研究活動は活性化、深化しているが、プロジェクト全体としてのまとまりははっきりとした姿が見えない。
3. 2と関連するが、各拠点における研究活動の大半は、いまのところ、南アジア研究、アフリカ研究、東南アジア研究といった従来の研究枠組みを前提にしたものとなっている。「環インド洋地域」を掲げるプロジェクトが始まって二年目が終了しており、そろそろ「環インド洋」という枠組みを用いた、従来の地域を横断するような新しい研究が芽吹いてくることを期待したい。
4. 昨年度の意見書に記し今年のヒアリングでも指摘したことだが、「環インド洋地域研究」、さらには「グローバル地域研究」に携わる研究者の立ち位置はどこにあり、その研究成果は誰に向けられたものなのかという点について理論的な整理が進められるべきである。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員

田中 耕司

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、東アジアから東南アジアを経てオセアニアに至る広大な地域を「海域世界」という視点から理解しようとする超域的な地域研究の新たな取り組みである。「オーストロネシア語族圏」の基層文化と「島嶼」という自然環境を与件として、長期にわたる時間軸を視野に入れつつ、現代におけるその地域の変容過程を明らかにしようとする点も地域研究における新たな挑戦と言ってよい。

令和5年度の年次計画や実績報告書、令和6年度の年次計画、および各拠点のホームページや刊行物、代表者とのヒアリングなどで得た情報から、プロジェクト開始以来約2年半が経過した各拠点の活動がいずれも順調に進んでいることが確認できた。なかでも、以下に列記するとおり、いくつかの特筆すべき成果が上がっている。

- (i) 今年度は、「Human and Cultural Heritages from Maritime Perspectives」のテーマで民博拠点による国際シンポジウムが民博との共同で、また、都立大拠点により民博企画展「客家と日本人—もう一つの東アジア関係史」とこれに関連するシンポジウムなどが開催された。そして、令和5年度の開催ではあるが、民博拠点や東洋大拠点(昨年度意見書に記載済み)に加えて、京大拠点によって「移住とアイデンティティ」をテーマに国際シンポジウムが開催された。これらが示すように、各拠点とも、研究活動の深化を図るとともに、本プロジェクトを周知する場として積極的に成果公開の機会を設けている点が評価できる。
- (ii) 民博拠点や都立大拠点の代表者によるプロジェクトに関連する編著書(『島世界の葬墓制』、『客家と日本』、*Prehistory of Human Migration*)や他のプロジェクトメンバーによる出版物が数多く刊行された。これらは、昨年度に引き続いて、本プロジェクト参加者の研究発信が活発に行われている証左として特筆できる。
- (iii) 令和5年度末までに4冊のブックレットが刊行され、今年度もブックレットシリーズの刊行準備が進んでいるとの報告を受けている。また、都立大拠点による『海域アジア・オセアニアNEWSLETTER』第2号や、京大拠点による『くまぶすマガジン』(Vol. 2)が発行されるなど、プロジェクトの出版計画が着実に進展していることも評価できる。これらの出版は、若手研究者の研究活動を支援する好機会でもあるので、各拠点によるブックレットシリーズや計画中の叢書シリーズの刊行がさらに進展することを期待したい。
- (iv) 京大拠点が研究調査活動を公開するメディアとして開発した「食と健康マップ」に新たな情報が付加されただけでなく、ArcGISを用いたデータベース(「インドネシア群泳多毛類の方名データベース」と「オセアニア気候変動適応策データベース」)も公開された。これらは、研究活動の可視化だけでなく、研究情報の公開と活用に向けた持続的な取り組みとして評価できる。この種の地理情報システムを活用したデータベースが各拠点の協働を通じてさらに拡充することを期待したい。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

昨年度の意見書提出時に比較して、各拠点の組織運営が軌道にのってきたとの印象を受けている。各拠点とも、関連する調査研究を活発に推進し、研究成果の発信、ウェブサイトを通じた拠点活動の広報に努力していることがうかがえ、年次計画に沿って順調にプロジェクトを推進していると判断した。

その一方で、各拠点の共通課題として検討いただきたい点もいくつかあるので、以下に列記する。

- (i) 昨年度の意見書でも指摘したが、本プロジェクトの拠点間の協力・共同や、本基幹研究プロジェクトの他の海域世界を対象に組織されたプロジェクトとの研究交流を進めることがなお今後の課題としてあることを指摘したい。いずれの場合も、換言すれば、歴史研究に重点をおいた地域研究と人類学等の現代の野外調査に重点をおいた地域研究との共同を模索する試みとも言えよう。「グローバル地域研究推進事業」の基本計画に謳われている地域研究に期待される現代的な要請にこたえる方策の一つとして拠点間、プロジェクト間の一層の協力・共同を期待している。
- (ii) これまでのところ各拠点のフィールド調査や研究活動の公開が活発に行われていることを確認したが、今後、プロジェクト実施期間の中間点を迎えることになるので、今一度、各拠点が掲げた研究目的を吟味し、その目的を達成するための研究活動に注力するよう要請したい。例えば、各拠点がプロジェクト実施にあたって掲げている研究課題がキーワードとして公開されているが、それらを再確認しながら、課題への今以上の意識的な取り組みが行われることが必要であろう。より具体的には、民博拠点が掲げる「文化遺産」、京大拠点の「文化的適応」や「社会の変動」、東洋大拠点の「レジリエンス」、都立大拠点の「景観の変遷」などのキーワードは各拠点において方法論も含めてさらに検討すべき課題であるとともに、拠点間の共同によって一層効果的に追究できる課題ではないかと考えられる。当初の構想を振り返りつつさらなる研究の深化と拠点間の研究交流が進むことを期待したい。
- (iii) 昨年度に続いて今年度も「MAPS 若手研究者集会」が実施されたように、若手研究者への研究交流の機会が常設化されたことを評価したい。年一度の集会にとどまらず、本プロジェクトを通じて研究支援と研究交流の機会が若手研究者や大学院生へさらに届くよう、この種の企画の充実を図っていただきたい。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 東ユーラシア研究プロジェクト 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員

渡邊 日日

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本「東ユーラシア研究」プロジェクトの2023年度の研究実施状況につき、とりわけ高く評価できる点は2つである。

第一に、その豊富な成果公表・出版が挙げられる。公開講演会やワークショップ、国際シンポジウムなどが各拠点で実施され、その過程で国際的な研究ネットワークの構築および維持が図られた。

第二の点は、機動性の高さである。昨年度の評価書において、わたくしは、次のように指摘させていただいた。本プロジェクトの統一課題「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイングの解明」はすぐれてアクチュアルで、学際的テーマに相応しいものであるが、ジェンダーの視座が謳われつつも、その実施体制が不十分である、と。これを受けて本プロジェクトでは、ジェンダー、さらには現在喫緊の問題となっているウクライナ情勢につき、研究メンバーの増員を即座に実行した。さらに、本「グローバル地域研究推進事業」では若手研究者支援という極めて重要な課題が設定されているが、それに応えるべく、若手メンバーの増員に努力したと聞く。こういう機敏な対応力は、複雑性と不確実性を増加させている現代世界を多面的に捉える大型研究プロジェクトにとってはなおさら不可欠だろう。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

総じて、研究計画は順調に進捗していると評価できる。

ヒアリングの際に話題となったことの一つは、評価の基準の取り方についてである。進捗状況を示すにあたって多くの場合、刊行された業績の数が見られる。実際、この評価書でも上にこの点を記した。だが、多くの研究者がすぐに気づくように研究は連続したものであって、刊行物は、当該プロジェクトの成果というより、以前からの研究の結果であることがほとんどである。ある年度における研究の成果は、数年後に現れるものだからである。それゆえ、短いもので良いが(例えばA4一枚程度)、実施した研究会ごとに、そこで得られた新たな知見を簡潔に記したworking reportを、提出していただくのはどうか。もちろんそうした知見は現行の実績報告書でも記されているが、たいてい、「シンポジウムAを実施し、論考Bを刊行した」というスタイルであり、実のところAとBとの連関が不明な場合は少なくない。なお、本「東ユーラシア研究」プロジェクトの昨年度の実績報告書では、寄稿状況も記載されており(6頁)、これは上記の点で歓迎される書き方だろう。

研究上の残っている課題として、「東ユーラシア」という地域概念の彫琢が挙げられる。一方で、東北大拠点が中心に本ユニットを運営していることもあってシベリアやモンゴルといった地域、また旧社会主義圏が念頭に置かれている。他方で、日本・韓国・台湾の少子高齢化が取り上げられ、ウクライナ問題にも着手されている。とすると、これらの地域を統合した「東ユーラシア」とはどういう概念なのか、真摯な考察・検討・討論をそろそろ始めるべきだろう。他のプロジェクトも地域を準拠枠としているが、そうした枠組が「雑居ビル」の状態のままであれば、地域を単位とした研究プロジェクトの存在意義が失われかねない。閉じた「文化圏」的な発想で地域を囲い込む必要はないだろう。だが、トランスナショナルな、あるいはグローバルな動向に目を開きつつも、一定の統合性や有機性を有する地域概念をどう打ち立てるかは、人文学の基礎的な重要問題であり続けている。個人的には、地政学的な地域概念ではなく、国際紛争の可能性のなかの「ウェルビーイングの解明」である本研究にとっては、人間の安全保障論的発想が示唆をもたらすのではないかと、という印象をヒアリングの際に抱いた。(了)

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員
岡田 健

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

令和5年度の活動の取組について、ヒアリングとその際の意見交換をもとに、その成果を述べる。

① 全国史料ネット研究交流集会

東京都国立市所在の一橋大学を会場とし、第10回全国史料ネット研究交流集会 in 首都圏を開催した。現在、東京都エリアには地域史料ネットが組織されていない中で、歴史的には次第に拡大を遂げてきた「首都圏」という概念のもとに、のべ478人の参加を得て、その広範な地域の様々な取組みや課題を抽出したという点で、大きな成果を上げた。

② 地域歴史文化大学フォーラム

今回は、南海トラフ地震の切迫性が指摘される東海地域(愛知・岐阜・静岡)において文化財の保護や文化財防災に携わってきた関係者が、それぞれの地域の文化財防災への取組みについて報告を行った。時宜を得た取組みである。

③ 【歴博拠点】歴史文化資料保全首都圏大学協議会及び研究会

今回は、3月24日に群馬県立女子大学を会場として、「群馬県における活動状況の共有、連携に向けた課題」をテーマとする協議会を開催した。県文化財保護課も参加する中、行政施設の未利用スペースを活用した「文化財シェルター」を設置して、災害発生により被災した文化財を保管し、大学・研究者・市民らがレスキュー活動を実施する拠点とすることが提案された。また、6月3日には宇都宮大学を会場として「栃木県域の歴史文化資料情報と多分野連携の可能性」をテーマとする研究会を開催した。この地域の専門家と市民による地道な取組みは、他の地域の参考となるものと期待される。

④ 自然災害への対応

1月1日に発生した能登半島地震に対しては、いしかわ歴史資料保全ネットワークの設立(3月1日)への支援とその後の活動への協力を行い、極めて重要な役割を果たした。

⑤ 地域連携にともなう情報発信

今回は大阪府泉大津市立図書館と連携して、「地域の歴史・文化再発見講座」への協力を行った。

⑥ 教育活動・人材育成への展開

大学教育との連携、高校教育との連携は、それぞれの教育段階に応じた意欲的な取組みを展開している。山形文化遺産防災ネットワークやふくしま歴史資料保存ネットワークなどの地域史料ネット、また宮崎県高鍋町やパルテノン多摩ミュージアムなどに対して、研修会・集中作業への協力や指導を行って、より多くの地域に対する貢献を果たしている。

⑦ 【神戸大学拠点】歴史文化資料保全西日本大学協議会及び歴史文化をめぐる地域連携協議会

12月17日にオンライン形式により歴史文化資料保全西日本大学協議会を開催し、2018年の西日本豪雨災害での活動から得られた成果と課題を検証した。1月21日に神戸大学を会場として開催した歴史文化をめぐる地域連携協議会では、平成30年の文化財保護法改正により各地で取組みが行われている文化財保存活用地域計画の策定内容について、兵庫県内の事例を検討した。地域の歴史資料を災害発生時にはじめて注目

するものとせず、歴史研究そのものが現在の地域社会形成の基礎となることを確認する取り組みである。

⑧【東北大学拠点】「文化遺産マップ」の活用

東北大学では、分離融合型研究として、従来から災害発生と同時に各地域の文化遺産位置情報をもとに推定震度分布を地図情報に統合し、関係各機関・各組織への提供を行っている。今回の能登半島地震においても、迅速な活動を実現した。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクト全体を見ると、所期の計画を堅実に実施していると評価できる。

本プロジェクトに関する国立歴史民俗博物館拠点の公式ウェブサイトを開覧すると、過去の実績についての紹介が一覧できるようになっている。これは、すでに組織化され連携を図っている各地の史料ネットや大学のみならず、地域の歴史資料の保全について各組織や大学との連携が重要であることを認識している地方公共団体の文化財所管部局担当者、歴史・民俗系博物館の学芸員たちにとっては、これらは共有すべき情報として認識されているはずである。

しかしながら、実際にはそれぞれの地域で独自に実施するもののいくつかが結果的に年度末に集中してしまうため、他地域の研究者や担当者がこの情報を得たとしても、なかなか参加しにくいのではないかと推測される。各地域の団体へ呼びかけて、日程のバランスをとるなどの工夫をすることがあっても良いと考える。

このことは、昨年度の意見書にも述べたところであるが、本プロジェクトの目的が「新たな地域社会の歴史文化研究を推進し、その歴史文化の基盤を研究者だけでなく地域全体で認識すること」である以上、より多くの地域の大学研究者等にこれらの取り組みを周知し、それが単に災害時の取り組みだけに止まるものではなく、単に歴史資料の物理的な保存・継承に止まるものではなく、地域社会形成の基礎となる取り組みであることを理解してもらう必要がある。

この点において、地域史料ネットの形成においては、多くが災害発生時の被災資料の救出を目的とするのは当然であるが、時間経過とともに、その活動がいわゆる「休眠」状態となるケースも散見される。そもそも自然災害が少ない、という認識が強い地域では、大学の歴史学者が自発的にこのような活動を始めることは少ないかもしれない。いっぽう群馬県のように、研究会へは県文化財保護課の担当者も参加して、災害発生に備えた体制についての思案を巡らせているところもある。災害が発生してはじめて「市民にとっての歴史資料」を認識するのではなく、それらを地域の価値ある存在として「認識する市民」がいて、その保全に専門家と市民が協力して取り組む社会を構築することについて、より広範な呼びかけを行っていくことが必要である。

そしてこれは、地域史料ネットだけが取り組む課題ではない。多くの自治体においては、地域の活力を生み出すための取り組みが行われている。いわゆる「地域創生」のための総合計画を策定している市町村も、すでに第2次、第3次と回数を重ねているが、社会の変化が刻々と進む中で新たな方向性を打ち出す必要にも迫られている。その取り組みにおいて、住民が地域の歴史や文化に知ること、そこからその地域に暮らすことの意味を見出すことも期待されている。

このような地域社会における多様な取り組みにも目を向け、活動を充実させていくことを期待する。

共創先導プロジェクト(共創促進研究) コミュニケーション共生科学の創成

意見書(令和 6 年度)

アドバイザーボード委員

柏岡 秀紀

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

当該プロジェクトは、すべての特性を持つ人たちが同等に参加できる「コミュニケーション共生」を実現する社会を目指している。そのために、4 つのコミュニケーション課題として、「視覚」「非視覚」「脳機能」「個人の特性」に着目した研究班を構成するとともに、個別の研究班に対してではなくプロジェクト全体に対してプロジェクト協力者と言う立場で外部からの参画者を募り、各研究班個別での議論に加え、全体を意識しながら議論する場を定例会として実施し、個別課題に関する成果のとりまとめだけでなく、連携することによる課題解決に向けた活動を推進している。

令和 6 年度においては、ロードマップに計画されている「研究集会の開催」を定例会、中間報告会、全体会として実施しており、また「手話言語に関する書籍の出版」に関しても報告書・編著書 6 冊を刊行(一部予定)するなど、精力的に活動している。特に、現在はまだ刊行されていないが、『日本手話版日本手話で学びたい!』富田望・菊澤律子(編)における DVD の制作は高く評価できる。従来の文字による書籍としての出版だけでなく、「コミュニケーション共生」において大きな課題となる手話を映像として多くの読者と共有できるように出版することは意義深い。加えて、令和 4 年度に実施していた国立民族学博物館における特別展示「Homō loquēns 「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」(2022 年 9 月 1 日から 11 月 23 日まで)の展示内容を強化しつつ、インターネット上での再現、新たな展開を目指した活動も継続している。また、研究データの公開に関しても、2023 年度外国人データの公開や 2024 年度手話談話データ、ASD コーパスについての公開準備を進めており、「コミュニケーション共生」を実現する新たな研究分野を構成する研究環境が着実に培われており評価に値する。

これらの取組は、地道な活動による着実な成果であり、一定数の研究成果が定常的に報告される状況と考えられる。これは、当該プロジェクトの目標達成に必要な研究者コミュニティが形成されつつあると評価できる。また、手話による書籍内容をすべて映像化し出版すること、上段の DVD 制作においては、研究者だけでなく、コミュニケーションに課題を有する様々な特性を持つ人々への社会的におおきなインパクトとなる。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

令和 6 年の活動は、(1)に示した成果だけでなく、新たな課題にも取り組んでいる。これまでに指摘していた本プロジェクトに関与した研究者だけでなく、社会への還元を進めるために、これまでのプロジェクトによる研究会や扱っているデータ等をブックレットとして刊行する取り組みを開始している。展示会等の開催時のインパクトとは異なり、様々な場面で活用でき、常に手に取って利用できる成果展開として、コミュニケーションに対して多様な特性を持つ人々の間に生じる課題を対象とする研究分野の存在を広く社会に知らしめることができると考える。目標としているブックレットの刊行にとどまらず、刊行されたブックレットの活用法なども課題と考える。

「コミュニケーション共生」という課題は、様々なコミュニケーションの基盤となるべき視点が必要であり、現状のメンバーだけで無く新たな領域への課題共有が必要である。日本リハビリテーション医学会との共同企画は、その観点からも高く評価されるべき活動である。今後、「コミュニケーション共生」の課題が、リハビリテーション医学会に定着して議論でき、成果が出るような取り組みが必要であり、課題と考える。

共創先導プロジェクト(共創促進研究) 学術知デジタルライブラリの構築 意見書(令和6年度)

アドバイザリーボード委員

縄田 浩志

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクト「学術知デジタルライブラリの構築」は、前身プロジェクト「地域研究画像デジタルライブラリ」(旧 DiPLAS) の達成状況と課題認識を踏まえて、デジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンス基盤構築としての着実な取り組みが継続され、「X-DiPLAS」また「NINDA」として多面的な成果をあげていると評価される。

具体的な成果は、以下の5点にまとめられる。

1. デジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンス国際標準への準拠

主に国語研拠点で開発が進められている、国立国語研究所デジタルアーカイブ NINDA(NINJAL Digital Archive) では 3 つのコレクションの公開が達成された。特に、デジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンスの国際標準に準拠していることが特徴的である。オンライン版沖縄語辞典 OMOLO (Open Multilingual Online Lexicon of Okinawan) では、1963 年に国立国語研究所から出版された『沖縄語辞典』に言語学的な精査と補正を加え、現在は Dublin Core、IIIF、LOD といったデジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンスの国際標準に準拠した Omeka S プラットフォーム上で公開されている。

2. 写真資料の登録に際しての量と質のバランス

旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて受け入れられた写真資料は約 38 万点、採択案件数は 87 件、データベース数は 67 件に達している。それらの地域別・国別のカバー状況がまとめられ、アフリカ・アジア地域が充実していることが理解される。旧 DiPLAS においては受入資料数や採択案件は年度ごとに量的に充実していったのに対して、X-DiPLAS においては年度ごとの量的な資料数・案件数は抑え気味となった一方、写真デジタル化のドキュメンテーション作業支援においては、コレクションの内容と入力する関連情報に応じて様々な作業支援の方法が試みられ、データベース構築支援事業としての質的な完成度が高まった。

3. 写真資料の公開に関しての多面的な方法の試み

一般公開されたデータベースは 6 件、資料は約 2 万点となり、受入・採択された総件数に比して、一見、量的には少ないと感じられるものの、公開までに要するドキュメンテーション作業には一定の時間がかかることはいたしかたないため妥当と判断される。むしろ、各コレクションの地域・時代そして文化・社会の特性に応じて、公開条件等を真摯に検討・精査してきた結果と位置づけられる。公開としての質的な工夫としては、デジタルストーリーテリングの試みは、ドキュメンテーション作業と資料公開をリンクさせる方法論の検討として非常に示唆的な成果の一つといえる。

4. 写真資料の相互利用や社会連携としての意義の把握

また根気のいるドキュメンテーション作業の支援は、単に作業の量的な負担の緩和や作業効率の向上といった側面にとどまらず、作業を通じて支援者が聞き手となり、ドキュメンテーションの内容や質が向上するのみならず、後継となる地域研究者の育成といった側面も合わせもつことがわかってきたことは、世代や時代を超えた写真資料のドキュメンテーションや相互利用という観点から示唆的な知見である。またユーザー参加型のドキュメンテーションも実施されるようになってきたことは、海外・国内を問わず、民族誌的な写真資料の社会的価値の再認識につながり、特質的な社会連携へつながる萌芽と位置づけられる。

5. デジタルライブラリとしての到達目標

2016 年開始の旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて 10 年に達する期間を通じて、デジタルライブラリとしての価値・意義の認識・認知が高まってきたという指摘は重要である。フィールドワーク遂行が不可能となったコロナ禍をへて、フィールドワークのある意味、全盛期であった時代の学術資料に正面から向き合っているという意識が高まり、同時に調査から協働へというフィールドワークそのものの変容と深く関係していることがわかってきた。内外の博物館・美術館の動向と比して、国立民族学博物館が推進する本プロジェクトのデジタルライブラリとしての到達目標がより明確になってきたことは高く評価され、これからの展開が期待される。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトの自己点検結果を踏まえた課題また期待は、以下の4点にまとめられる。

1. デジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンスとしての深化

今後は、国立情報学研究所の協力をへて、国立国語研究所と国立民族学博物館の2実施機関との間でさらに具体的な連携が進み、NINDA の音声・動画データベースと X-DiPLAS の静止画データベースとの接合に向けた方向性に関する議論の深化も期待される。

2. 写真資料の登録に際しての質のさらなる向上

デジタルアーカイブの近年の動向と比較した場合の本プロジェクトの特徴と強み、特に

- ・日本人によって世界の諸地域を舞台に戦後、記録された民族学的写真としての特徴(例えば植民地時代の大英帝国が推進した社会人類学者によるアフリカの写真記録、例えばオックスフォード大学ピットリバース博物館 The Edward Evans-Pritchard Archive との比較)、
 - ・日本における民俗学的写真記録(例えば民俗学者・宮本常一が撮影した一連の写真を利用した研究との比較)、もしくは
 - ・戦前から日本において日本人もしくは外国人により記録が開始された諸写真コレクション(例えば東京大学附属図書館「幕末・明治期日本古写真メタデータ・データベース」など)との比較、
- によって、戦後に世界諸地域に赴いた日本人民族学者による写真資料の特質がより明確になると期待される。

3. 写真資料の公開による社会的影響の定量化の試み

旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じての社会的影響・社会的貢献について、何らかの定量的な把握が必要と考えられるため、可能であれば以下の点について検討されたい。

- ・ウェブサーバーのログアカウントの設定による公開されたデータベースへのアクセス数の把握
- ・各コレクションへの国・地域ごとの世界地図からの容易なアクセス(本プロジェクト「地域研究画像デジタルライブラリ」旧 DiPLAS・X-DiPLAS 開始以前のコレクションも含む、例えば「梅棹忠夫写真コレクション」(館内限定)等)
- ・旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて受け入れられた写真資料をもとにして、実施された国立民族学博物館もしくは内外の博物館・美術館・大学における展示活動や写真展のリスト(ウェブサイトにおけるリンクを含む)
- ・上記の展示などを通じた被写体・被調査コミュニティとの交流・協働の記録
- ・旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて受け入れられた写真資料をもとにして、実施された新たな現地調査の記録・リスト化

4. より持続的なドキュメンテーションとデジタルライブラリの運営に向けた課題

「学術知デジタルライブラリの構築」としての事業予算、人員配置、推進体制はもちろんのこと、X-DiPLAS 終了後も見据えての、より持続的なドキュメンテーションとデジタルライブラリの運営に向けた課題の抽出も、並行して取り組んでいくことを期待する。

共創先導プロジェクト(共創促進研究)

外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用 意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員

佐野みどり

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトの特質は、モノ資料と文献資料を統合した領野として、それら在外資料のグローバルコンテキストを探求する点にある。またその活動成果の可視化の方法の一つに〈もの展示〉が含まれることも、特質といえよう。こうした特質のもとで、前年度までの調査研究、成果発信の方向を継承し、プロジェクトメンバーとのパートナーシップを力として、プロジェクトを推進させており、新たな取組への展開も含め充実した年度となっている。特に特筆すべき成果として以下の諸点を挙げる。

① 外交関係もの資料の調査研究における進展

遣欧使節、遣米使節等幕末外交における贈答美術品の調査研究は順当に進められ、

(1) リスボンのアジュダ宮殿所蔵品の詳細な調査を行い、使節団贈答品の所在を確認できたことに加え、それらの受贈を契機として東洋の物品収集が行われたことを指摘し、到着した〈もの〉がそれぞれの地でいかなる位相を引き出していくのかという動的かつグローバルな視点を浮き上がらせた。

(2) 文久遣欧使節団の中継地エジプト宛贈答品および明治6年の岩倉使節団分隊派遣のトルコ所在外交贈答品など、幕末明治初期の遣欧・遣米使節団の中継地点となる中東地域に所在する贈答品等の概要調査を開始し、同時にエジプト、ウズベキスタン、イラン等各地域の研究者とのネットワーク作りに尽力した。これは本プロジェクトの眼目である世界史的文脈に合致し多視点研究に裨益大となる新たな取組としておおいに期待する展開である。現在の地政学的制限が有ることを推察するが、可能な道、可能な範囲を見出し調査実施とパートナーシップの構築を進めてほしい。

② シーボルト関係調査とその成果公開となる国際シンポジウムの開催や参加

ブランデルシュタイン城のシーボルト父子関係資料の調査やオーストリア応用美術博物館所蔵のハインリッヒ・フォン・シーボルト収集資料及びウィーン万博出品資料の調査など、シーボルトを核とする〈ものと文書〉の調査研究を進展させ、シーボルト来日200年記念国際シンポジウム「シーボルト研究の百年」(於長崎歴史文化博物館)の開催を主導し、また第14回国際シーボルトコレクション会議(於ヴェルツブルク・シーボルト博物館)やOAG・東洋文化研究協会主催日独シーボルト・シンポジウム(於OAGハウス・ドイツ文化会館)でのプロジェクトメンバーの研究発表などを行った。これらは、これまでの調査研究の有意義な成果報告であると同時に、研究ネットワークの紐帯を強めさらなる広がりへと波及したことが想像される。

③ もの調査と文献調査を相関させた外交贈答美術品の具体的な分析

欧米所在の外交贈答品が使節派遣時の贈答品と帰国してからの返礼品の二局面にあることや遣米使節団での贈答先例が2年後の遣欧使節団に援用されていること、遣欧使節団での各国への贈進品はスタンダードに基づいて用意された(ほぼ同様に用意された)ことなどを明らかにした。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

実績報告書に概ね順調に進展していると記されていることに異論はない。

前期までの調査をも踏まえたもの資料の分析は新しい知見をもたらしており、本プロジェクトの可能性を強く感じることができた。

今期は、成果発信として、ハードタイプの報告書や図録などは、遣米使節団贈進品のひとつ「富士飛鶴図」が展示された静岡県富士山世界遺産センターの特別展「富士山藝術の源泉」図録のほかは、シーボルト来日 200 年記念国際シンポジウム報告書とジュネーブ版画キャビネット所蔵摺物コレクションの図録の刊行を待つ。前者はすでに 2025 年 3 月刊行が予定されているとのことであるし、後者は、充実した内容の刊行に向けて準備がなされていると報告されているので刊行の遅延等に関する問題はないと考える。

課題

① デジタル・アーカイブの構築

データベース作成に時間がかかっていることが危惧される。

(IT の急速な進歩展開に対応するアーカイブ構築が今後要請されることも想定される。いかなる事態においても根幹は基本データの形成であるので、時間的制約の中での作業であることを十分に理解したうえで、あえて注意喚起しておきたい。)

② 次世代への発信、各地域での次世代研究者の育成

ウズベキスタンのタシケント建築土木工学大学、ブハラ工科大学でのジラルデッリ青木美由紀氏の講演会は、今後の中東地域資料研究への理解を拓くものとなったであろう。今後も各地で、大学生、大学院生を対象とした講演会、研究集会を行うことを期待するとともに、各地域から同時参加できるリモート会議のような開催形式の工夫も期待するところである。

共創先導プロジェクト(共創促進研究)
日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
意見書(令和6年度)

アドバイザーボード委員

熊本 史雄

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトの特徴的な取組としては、前回(令和5年度)意見書にも記したとおり、以下の4点が挙げられる。第1に、マレガの活動を支えたバチカンの関わり方の解明、第2に、切支丹コレクション収集をはじめとする日本文化に対するバチカンの意図などコレクション形成のバックボーンの解明、第3にコンテンツの分析からコンテキストの解明につなげるための、バチカン使徒文書館・国務省文書館・福音宣教省歴史文書館・パリ海外宣教師教会文書館における関連文書の調査・収集、第4に、目録を作成してデータベースを構築することで文書の全容を明らかにすること、である。

昨年度および今年度(2024年8月まで)における成果としては、以下の3点が挙げられる。第1に、バチカン使徒文書館において、日本関係文書(1943-45年)約230件、中国関係文書(1931-45:満洲事変・日中戦争に関わる文書)約860件の抽出を終えたことである。230件(日本関連)は対象文書群中の約30パーセント、860件(中国関連)は対象文書群中の約70~80パーセントに相当するとのことである。調査対象文書および要抽出文書の全体像が把握されたことは、今後、調査を遂行させるうえで、計画の策定や変更・調整に裨益すると思料される。ちなみに、バチカン使徒文書館での調査は、①閲覧はカメラ持ち込み不可、パソコンで入力のみ、②一回の請求はファイル3冊まで、③閲覧時間は8時半から13時半、という具合に、必ずしも良好な環境に恵まれているわけではないにもかかわらず、如上のように調査が進展したことは喜ばしい。第2に、上記調査に基づく関連文書のデータベース作成が進みつつある点である。当該のデータベース作成は、その重要性が長年にわたって唱えられながらも、歴史学界においてこれまで誰もなし得なかった成果である。本作業がさらに進捗し、歴史研究に裨益することが大いに期待される。第3に、現地スタッフの配置が完了し、当該スタッフとの密な連絡と情報交換がなされている点である。本プロジェクトの日本人研究員が渡航する機会が限られるなか(理由は後述)、現地スタッフが対象文書群を調査し、抽出候補文書の選定作業が円滑に進められていることは、プロジェクト遂行に大きく寄与すると思われる。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

上記のように、成果を蓄積させつつある本プロジェクトだが、課題もある。現在、調査が進められているのは、主としてバチカン使徒文書館所蔵記録についてである。当初の計画では、同文書館のほかに、国務省文書館、福音宣教省歴史文書館、パリ海外宣教師教会文書館での調査・収集も予定されていた。ただし、現在の進捗状況に鑑みれば、これら4館における調査を万遍なく遂行するには、時間の面でも人手の面でもやや厳しい状況になってきている。今後は、調査・収集すべき文書の選定(絞り込み)が必要になるだろう。また、旅費(航空運賃、宿泊代)の高騰により、当初予定されていた渡航が実施されず、調査の遂行に支障を来している。さらに、円安が大幅に進行したため、現地スタッフへの謝金の支払いが十分になされていない(支払いは「円建て」という問題も発生している。助成額増額などといった予算額の見直しは難しいかもしれないが、是非とも、柔軟な見直しと運用を、機構にお願いしたい。

本プロジェクトは、歴史学界において長年望まれてきた案件であるばかりでなく、同程度の規模(予算・人員・期間)と内容で、こうしたプロジェクトが企画・実施されることは、おそらく(管見の限り)向こう30～40年はないと思われるほどに貴重なものである。本プロジェクトが当初の計画に可能な限り近い形態・内容で遂行され、貴重な成果が蓄積されることを大いに望んでいる。

共創先導プロジェクト(共創促進研究)
ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究
意見書(令和6年度)

アドバイザー委員

山倉 明弘

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトが第4期(2022-2027)で目指すのは、「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」であるが、近現代資料としての移民関連資料の持つ資料調査上の問題点を「膨大な資料、不十分な管理・保管体制、個人・民間での所蔵」と捉え、それは「資料が破棄される危険性」に繋がりがやすく、「残すべき資料選定基準が困難に」なる難しさを朝日・プロジェクト代表は指摘する。それだけでも、対応には細心の注意と多大な労力を必要とするのに、本アドバイザー委員は、さらにもう一つの懸念を取り上げて質問をした。それは、デジタル・データの誤用・悪用の可能性とそれへの備えについてである。

(令和5年度)アドバイザーボード委員佐々木孝浩先生が、昨年度の「意見書」冒頭の第1段落で「活字とデジタルの相性の良さ」をご指摘である。なるほどその通りで、本プロジェクトでもデジタル化の利点は後述の通り、十分に活かされつつある。しかし、私が個人的に関心を持っているアメリカの大統領選にまつわるにせ情報の横行に加えて、そのような行為にデジタル技術が利用されつつあることである。デジタル情報の誤用・悪用が顕著で、手のつけられない様相を呈しつつあることに危惧を感じる。アメリカでは、党派党略や移民に対する悪意に基づいているとしか思えない偽情報の意図的流布にデジタル情報が活用(悪用)されている。本プロジェクトではそのような懸念をお感じになる可能性はないだろうかと質問した。

すると、アメリカのように悪意で自分に有利になるような偽情報を意図的に流すところまではいかなくても、プロジェクトが作成したデータベース使用の許諾に当たっては、不正や不都合な使用が発生することがないよう慎重な対応を心がけているとのご回答であった。このような地味な仕事に見られる慎重さは、顕著な業績として目立つものではないかもしれないが、デジタル情報の安全な扱いには不可欠であり、重要である。

本プロジェクトは慎重な運用に加えて、最新のデジタル技術への配慮も怠らない。プロジェクトが着々と構築しつつあるデジタル・ライブラリーには、保管(登録)場所が変わっても、つまり、インターネット上の住所であるURLが変わり、別のアドレスに移転しても、利用者が継続してそのデータにアクセスを続けることを可能にする Doi (Digital Object Identifier) への対応も着実に進められているとの報告があった。前段落で言及したデータベース使用許諾のような悪用や誤用を事前に防ぐ地味な取り組みと、Doi のような最新の情報技術を遅滞なく取り入れて利用者にとっての利便性を確保する取り組みを合わせると、本委員はこれが特徴的な取組で特筆すべき成果だと思う。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

2024年10月15日のアドバイザーボードに係るヒヤリングで報告された「令和5年度の年次計画」(「日本関連在外資料調査研究」令和5年度 年次計画)には、7つの計画が記載されており、令和5年度の実績報告には、同じ7項目がすべて挙がっている。実施時期が計画と少しずれるものが幾つかあるものの7項目すべてがきちんと実施されており、概ね順調に進展していると判断できる。

国語研学術情報リポジトリで公開した「国立国会図書憲政資料室所蔵資料(移民資料館アワー)」と

ハワイ日本文化センター所蔵資料(Hoover Tateishi collection)の2件の資料は魅力的である。当委員は若い頃、体力に任せてアメリカ本土とハワイを回って貴重な資料を閲覧したが、今後はこのプロジェクトのおかげで、それらの利便性が大きく向上し、研究の活性化につながる可能性がある。また、移民資料の収集・整備・活用に関する研究書の刊行については、査読・編集を継続中であり、国語研学術情報リポジトリでの公開を2024年度末までに行うとのことである。研究への貢献は大である。

研究者にとって、デジタル化によって研究資料への接近が容易になることがどれだけありがたいことかは、誰にでもわかる。ことに、近年の異常な温暖化で、現地へ出かけるにも、時間と費用に加えて、体力への大きな負担も加わる。そこから生じると容易に想像できる困難や不都合を解消してくれることの利点は大きい。

ハワイプロジェクトは、発掘・収集した資料をリポジトリで公開するだけではなく、研究論文刊行も計画しているとのこと。プロジェクト構成員は研究者集団であるから、自らの研究論文刊行は期待されるであろう。2024年度末にリポジトリで公開を終える予定とのこと、楽しみである。

この他にも、沖縄でのシンポジウム、ハワイでの「資料調査＋社会調査」、マキキ教会での資料発見など、成果は多い。短期間でよくこれだけの成果があがるかと驚くほどである。単身で、北米やハワイを歩き回った当委員には、朝日代表の指導力、プロジェクト・チームの能力と努力、人間文化機構の支援がうらやましく思える。

プロジェクト研究員の活動の充実ぶりに比べて、当委員はプロジェクト・チームの努力の成果の実物、特に研究発表や出版物の閲覧に関しては、この度やっとリポジトリで成果のごく一部を拝見した程度で、申しわけなく思っているので、今後、その閲覧の機会があればと思う。

4. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザリーボード委員名簿

広領域連携型基幹研究プロジェクト

プロジェクト名	氏 名	所 属 ・ 職 名
横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して	俵木 悟	成城大学文芸学部文化史学科 教授
人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究	吉田 尚弘	東京工業大学 名誉教授 東京科学大学地球生命研究所フェロー 情報通信研究機構 上席客員研究員
異分野融合による総合書物学の拡張的研究	佐々木 孝浩	慶應義塾大学附属研究所斯道文庫 教授

ネットワーク型基幹研究プロジェクト

プロジェクト名	氏 名	所 属 ・ 職 名
グローバル地域研究プログラム総括班	岡本 隆司	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
グローバル地中海地域研究プロジェクト	長澤 榮治	東京大学 名誉教授
環インド洋地域研究プロジェクト	羽田 正	東京大学 名誉教授
海域アジア・オセアニア研究プロジェクト	田中 耕司	京都大学 名誉教授
東ユーラシア研究プロジェクト	渡邊 日日	東京大学大学院総合文化研究科 教授
歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業	岡田 健	奈良大学文学部文化財学科 教授

共創先導プロジェクト 共創促進研究

プロジェクト名	氏 名	所 属 ・ 職 名
コミュニケーション共生科学の創成	柏岡 秀紀	国立研究開発法人情報通信研究機構未来ICT 研究所脳情報通信融合研究センター総括
学術知デジタルライブラリの構築	縄田 浩志	京都大学大学院人間・環境学研究科附属学術越境センター 教授
外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用	佐野 みどり	学習院大学 名誉教授
日本・パチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究	熊本 史雄	駒澤大学文学部 教授
ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究	山倉 明弘	天理大学 元教授

5. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザリーボードの業務に関する

ガイドライン

人間文化研究創発センタープロジェクト研究
アドバイザーボードの業務に関するガイドライン

令和５年１０月
(令和７年２月一部修正)
人間文化研究機構

目 次

1. はじめにーガイドライン作成の目的ー	1
2. アドバイザリーボードの対象プロジェクト及び実施体制	3
(1) アドバイザリーボード会議	6
(2) プロジェクト代表等へのヒアリング	6
(3) 意見書の作成・提出	8
(4) 事実誤認等の確認	9
(5) 意見書の報告	10
(6) 議長(座長)コメント	10
(7) アドバイザリーボード年次報告書の公表等	11
(8) その他	11
別紙1 意見書(様式)	12
参考資料	
人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項	13
人間文化研究機構基幹研究アドバイザリーボード委員名簿	16
人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施要項	18
人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施大綱	19
人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領	22
人間文化研究機構における評価大綱	25

1. はじめにーガイドライン作成の目的ー

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することをミッションとして掲げている。このミッションの実現に向け、機構は法人第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としている。

これらの目標を達成するために、機構は、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、令和4年4月に人間文化研究創発センター(以下「センター」という。)を新たに設置した。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいる。具体的には、国内外の大学等研究機関と組織的に連携して、基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」を推進し、さらに研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」を推進することで、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図っている。

基幹研究プロジェクト

機 関 拠 点 型 : 機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的なテーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組むもの

広 領 域 連 携 型 : 機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクト。人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組むもの

ネ ッ ト ワ ー ク 型 : 機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクト。2つの課題を設定し、研究フィールドから課題解決を実現する研究に取り組むもの

共創先導プロジェクト

共 創 促 進 研 究 : 機内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開(「社会共創」「デジタル化」「国際共創」)を促進するもの

共 創 促 進 事 業 : 3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図るもの

これらセンターで実施する各プロジェクトをはじめ、機構の諸活動については、「人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領(令和5年5月10日機構長裁定)」において、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることが規定されている。なお、センターの各プロジェクトに係る進捗状況の確認及び自己点検については、各研究プロジェクトから提出された実績報告をもとにセンター長が行うこととなっている。

一方で、個々のプロジェクトの学術的な意義やその展開等については、機構外の研究者による評価が不可欠であることから、センターが所掌する各プロジェクトの研究及び運営の在り方に関して助言をいただくための組織として、令和5年8月に「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード」を設置した。

本ガイドラインは、「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項 令和5年3月27日機構長裁定」第6条の規定に基づき、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード(以下「アドバイザリーボード」という。)の任務、委員の業務内容を明確化し、もって今後のアドバイザリー業務が円滑に行われることを目的として定めるものである。

2. アドバイザリーボードの対象プロジェクト及び実施体制

基幹研究プロジェクトは、「機関拠点型」、「広領域連携型」及び「ネットワーク型」の3類型 11 プロジェクトから構成され、共創先導プロジェクトについては、「共創促進研究」(5プロジェクト)及び「共創促進事業」(3事業)から構成されている。この内、アドバイザリーボードが対象とするプロジェクトは以下の表のとおりである。各プロジェクトを、原則1名のアドバイザリーボード委員が担当する。

なお、ネットワーク型基幹研究プロジェクト「グローバル地域研究推進事業」については、地域毎にサブプロジェクトが構成(各プロジェクト、4拠点で構成)されているため、原則各1名の委員がこれらのサブプロジェクト及び総括班について、それぞれ担当する。

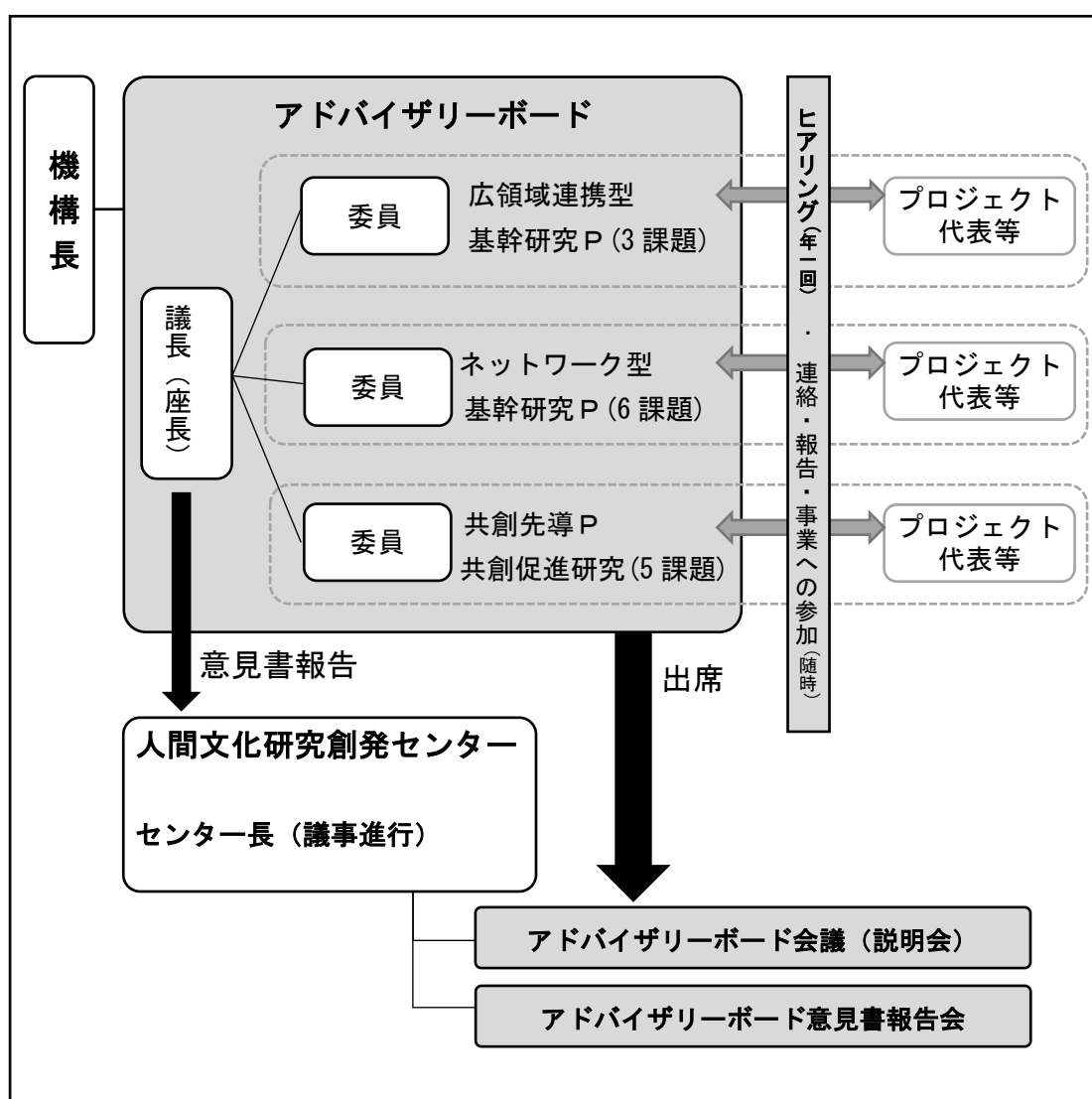
項番	プロジェクト名
○ 広領域連携型 基幹研究プロジェクト	
1	横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して
2	人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
3	異分野融合による総合書物学の拡張的研究
○ ネットワーク型 基幹研究プロジェクト	
4	グローバル地域研究推進事業 総括班
5	グローバル地域研究推進事業 グローバル地中海地域研究プロジェクト
6	グローバル地域研究推進事業 環インド洋地域研究プロジェクト
7	グローバル地域研究推進事業 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
8	グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト
9	歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
○ 共創先導プロジェクト 共創促進研究	
10	コミュニケーション共生科学の創成
11	学術知デジタルライブラリの構築
12	日本関連在外資料調査研究 外交と日本コレクション—19 世紀在外日本資料の世界史的 文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
13	日本関連在外資料調査研究 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する 研究
14	日本関連在外資料調査研究 ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査 の融合的研究

アドバイザーボード委員は、担当するプロジェクトの代表者又は関係者（以下「プロジェクト代表等」という。）との連絡体制を構築し、研究代表者から随時、研究活動及び研究成果の発信等にかかる情報を受け取る。

また、アドバイザーボードに全体を統括する議長（座長）を置く。議長は、毎年度、各委員が作成する「意見書」（12 ページ 別紙1参照）を取りまとめ、必要に応じてコメントを付して、センター長に報告する。

なお、機構においてアドバイザーボード委員への説明や意見交換等を実施する必要があるが生じた場合は、センター長が会議等を招集し、議事進行を行う。

《アドバイザーボード 構成図》



《アドバイザーボードスケジュール(令和6年度)》

日 程	事 項
9 月 25 日 及び 9 月 27 日 ※2回に分けて実施	(1)アドバイザーボード会議 ※実施方法・スケジュール等の確認
10 月 15 日 ～10 月 30 日	(2)プロジェクト代表等へのヒアリング ※ヒアリングの2週間程度前までに、各種資料(実績報告書等)を送付 ※ヒアリング用のプレゼンテーション資料等は、ヒアリング前日までにプロジェクト代表等から直接委員へ送付
11 月 22 日	(3)意見書の作成・提出 <u>提出期限:11月22日(金)まで</u> 提出先:機構本部 事務局研究企画課 研究推進係
11 月下旬 ～12 月上旬	(4)事実誤認等の確認 ※機構から、プロジェクト代表宛に意見書を送付し、事実誤認等の確認(2 週間程度)
12 月中旬～	(5)意見書の報告 ※意見書の内容報告、次年度に向けた改善点等について、各委員と機構執行部との意見交換
	(6)議長(座長)コメント ※機構は、各委員からの意見書を取りまとめ、議長(座長)に送付し、確認を依頼 ※議長(座長)は、機構から送付された各意見書を確認し、コメントを付してセンター長に提出 提出期限:2月中旬まで
議長(座長)コメント 受理後～3 月下旬	(7)アドバイザーボード年次報告書の公表等 ※ウェブサイトへの掲載及びプロジェクトへの通知 ※人間文化研究創発センター運営委員会へ報告

※(1)アドバイザーボード会議、(2)プロジェクト代表等へのヒアリング、(5)意見書の報告については、機構本部から謝礼及び交通費(オンライン参加の場合は、謝礼のみ)を支払う。

※(3)意見書の作成・提出については、機構本部から謝礼を支払う。

参考事項

- 基幹研究プロジェクト等研究連絡会(1 月 29 日／30 日)【任意参加】

※アドバイザーボード委員の参加にあたっては、機構本部から謝礼及び交通費(オンライン参加の場合は、謝礼のみ)を支払う。

- 各プロジェクトが実施するシンポジウム等への参加【随時】

※アドバイザーボード委員の参加にあたっては、機構本部から交通費(国内に限るものとし、それぞれのアドバイザーボード委員につき毎年度1回程度まで)を支払う。

- 年次報告書については、センター長から人間文化研究創発センター運営委員会へ報告

(1) アドバイザリーボード会議

センター長は、アドバイザリーボード委員が当該業務を円滑に実施するために、随時、アドバイザリーボード会議を開催し、アドバイザリーボードの運営体制、業務内容、当該年度のスケジュール等について説明を行うとともに、同会議において各委員からの意見等を集約し、今後のアドバイザリーボードの運営、業務等に適切に反映する。

(2) プロジェクト代表等へのヒアリング

アドバイザリーボード委員は、担当するプロジェクトのヒアリングを実施する。本ヒアリングは、プロジェクト代表等との意見交換を通して、アドバイザリーボード委員のプロジェクトに対する理解を深め、ヒアリングで得られた情報等を適宜、意見書に反映することを目的とする。

プロジェクト代表等は、ヒアリングにおいて前年度の研究成果等について説明し、アドバイザリーボード委員からの質問に回答する。特に、プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果等については、積極的にヒアリング時に説明する。

ヒアリングは、毎年度1回、対面またはオンラインで実施し、日時は機構において調整の上、アドバイザリーボード委員及びプロジェクト代表等に通知する。

プロジェクト代表等は、ヒアリング実施日の前日までに使用するプレゼンテーション資料(パワーポイント等で作成した電子データ)を、アドバイザリーボード委員へ送信する(機構本部宛にも同送する)。

○ヒアリングの参加者

ヒアリングには、プロジェクト代表が参加し、アドバイザリーボード委員への説明及び質疑応答に対応することを原則とする。ただし、プロジェクト代表の参加が困難な場合は、プロジェクトに参加する者の中から、プロジェクト代表が指名する。

また、プロジェクト代表は、プロジェクトに参加する者の中から若干名をヒアリングに同席させることができる。

(参加者例)

- ・アドバイザリーボード委員(1名)
- ・プロジェクト(主導機関)代表
- ・必要に応じて、各ユニット(各拠点)の代表者やセンター研究員等

○ヒアリングのスケジュール

- ・全体で1時間程度
- ・プロジェクト代表等によるプレゼンテーション 20分程度
- ・意見交換及び質疑応答 40分程度

○資料の送付

機構は、基本計画書、評価対象年度の年次計画書及び実績報告書(添付資料を含む)、評価対象の翌年度の年次計画書を2週間前までに、アドバイザリーボード委員へ事前に送付する。

また、研究代表者から、研究成果物*の送付希望があった場合は、上記の実績報告書等と併せて、郵送又はEメールにて送付する。

※研究成果物の例

- ①プロジェクト全体で刊行した図書、論文集、逐次刊行物(ニューズレター等)
- ②プロジェクト全体で製作したデータベース、動画、教育プログラム等
- ③プロジェクト全体の研究成果発信(展示、広報物等)
- ④ユニットによる①～③に係る成果物

研究代表者が研究成果物の送付を希望する場合は、以下の送付先に事前連絡の上、郵送又はEメールにて送付する。なお、送付物の返送を希望する場合は、事前連絡時に併せて通知すること。

(送付先) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 2 階

人間文化研究機構 本部事務局 研究企画課研究推進係 宛

E-mail kenkyu@nihu.jp TEL 03-6402-9236、9244

《資料の準備～ヒアリングの実施までの流れ》

日程	各プロジェクト	機構(事務局)	アドバイザリー ボード委員
3月～5月	実績報告書の作成		
5月末	実績報告書及び 研究成果物の提出	→ (取りまとめ)	
6月～7月		← 日程調整 →	
9月		アドバイザリーボード会議	
10月 ヒアリング2週間前	研究成果物の送付 (希望する場合)	▶ 関係資料送付	→ 受理
ヒアリング前日まで	ヒアリング用 プレゼンデータの送信	→ (CC で同送)	→ 受理
	ヒアリング		
ヒアリング終了後	追加資料の送付 (必要に応じて)	▶	▶

(3)意見書の作成・提出

アドバイザーボード委員は、ヒアリング終了後、様式(12 ページ 別紙1参照)により、意見書(1～2 頁程度)を作成し、電子データで機構へ提出する。

提出期限:令和6年11月22日(金)

提出先:人間文化研究機構本部事務局研究企画課研究推進係 kenkyu@nihu.jp

〈記載・作成要項〉

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果に係るコメントの記載

(2)プロジェクトの自己点検結果及びプロジェクトの課題等に係るコメントの記載

意見書については、以下の留意点を踏まえて、ユニット(拠点)単位ではなく、プロジェクト全体として作成してください。

〈記載上の留意点〉

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

- アドバイザーボード委員は、プロジェクトの特性等を踏まえ、記載例を参考に、特徴的な取組・特筆すべき成果について実績報告書及びヒアリング資料等から抽出する。抽出に当たっては、取組実績を踏まえ、各プロジェクトの特性等に則した取組であると判断できる場合には「特徴的な取組」として記載する。また、「特徴的な取組」の中でも、特に顕著な成果が挙げられていると判断できる場合には「特筆すべき成果」として記載する。
- なお、実績報告書の下線が引かれている箇所は、特徴的な取組・特筆すべき成果として各プロジェクトが自己評価をした内容であり、また、当該研究成果等について外部から評価された場合(学術界や社会等の反響、海外の研究機関・研究者等からの評価等がある場合)は、そのことについても特記している。委員の見地から、特筆できると判断できる場合には、当該記載からも抽出する。
- 本項目で記載いただく内容は、法人第4期の4年目終了時評価、6年目終了時評価の際に作成する各種報告書にも転載させていただく可能性があることに留意する。
- 記載にあたっては、研究成果・水準、教育・人材育成、社会連携・社会貢献、国際連携・国際発信、学術的側面以外の社会的・文化的側面など、幅広い観点から判断いただき、その中で特徴的な取組、特筆すべき成果として判断できるものについて、具体的に記載する(全ての側面について、網羅的に記載する必要は無い)。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

- 各プロジェクトは、6年計画における当該年度の年次計画の進捗状況について自己点検を行い、(1)当初の計画以上に進展している、(2)概ね順調に進展している、(3)やや遅れている、(4)遅れている、の4つの区分のいずれかで判断をしている。この判断結果を、実績報告書「4. 年次計画の進捗状況及び今後のプロジェクトの推進方策」の冒頭に記載

している。

- アドバイザリーボード委員は、実績報告書及びヒアリングにおける説明内容等から、プロジェクトの進捗状況を分析し、当該自己点検の結果についての意見を記載する。特に、各プロジェクトの研究活動及びプロジェクト運営等について、短期的又は早期に改善が必要と判断される点や、今後のプロジェクトのさらなる発展に資するための意見、助言等について記載する。

意見書(記載例)
〇〇〇〇〇〇プロジェクト 意見書(令和〇年度) アドバイザリーボード委員 〇〇 〇〇(氏名) (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果 ……との連携を強化し、プロジェクト全体で……を実施した。… B ユニット(拠点)では、……で調査を実施し、当該地域において研究会を開催した。また、当該調査に基づいた調査報告書を刊行した。 さらに、C ユニット(拠点)では、……データベースの精緻化のための基礎研究を行うとともに、……件の搭載データを追加公開した。… 以上の取組は、学術的に高い成果であり、本プロジェクトは順調に進んでいると考えられる。また、……の取組は、報道で多数取り上げられるなど社会的インパクトが大きいものであった。 (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等 総合的にみると、概ね順調に進展していると判断できるが、一方で、重要な課題も残されている。特に、……について、本プロジェクトの目的達成に向けて……に関する研究会・シンポジウムを今後開催できると、より貴重な成果が得られるのではないかと。今後の研究活動においては、〇〇〇〇、や〇〇〇〇などにも取り組むことで、〇〇〇〇が期待される。

(4)事実誤認等の確認

機構は、委員から提出のあった意見書について、各プロジェクト代表に通知する。

プロジェクト代表は、意見書の内容を確認し、事実誤認等がある場合は、Eメールにて機構に連絡する。(2週間程度)

(5)意見書の報告

アドバイザリーボード委員は、センター長が主宰する意見書報告会に出席し、意見書の内容について報告する。

○意見書報告会のスケジュール

- ・全体で1時間程度
- ・アドバイザリーボード委員による意見書報告 20 分程度
- ・意見交換 40 分程度

(6)議長(座長)コメント

機構は、各アドバイザリーボード委員から提出された意見書(各プロジェクト代表による事実誤認等の確認を行ったもの)を取りまとめ、議長(座長)に送付する。

議長(座長)は、各意見書を確認し、コメントを付してセンター長に提出する。

議長(座長)からのコメントの提出をもって、当該年度の全ての意見書を確定する。

送付状(記載例)
令和○年○月○日 人間文化研究機構 人間文化研究創発センター長殿 人間文化研究機構人間文化研究創発センター プロジェクト研究アドバイザリーボード議長 ○○ ○○ 令和5年度人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード 意見書について(報告) 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項(令和5年3月27日機構長裁定)第4条第2項の規定に基づき、本アドバイザリーボードによる意見について別添のとおり報告します。 また、全アドバイザリーボード委員による意見等を総括し、機構(長)への意見(提言)を下記のとおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。 記

(7)アドバイザーボード年次報告書の公表等

機構は、確定したアドバイザーボード年次報告書をプロジェクトに通知するとともに、ウェブサイトへの掲載等により、公表する。あわせて、人間文化研究創発センター運営委員会へ報告する。

(8)その他

アドバイザーボード委員は、創発センターが毎年度開催する「基幹研究プロジェクト等研究連絡会」に任意で参加し、各プロジェクトの最新の研究情報の収集や意見交換等を行う。また、毎年度1回程度、担当するプロジェクトが主催するシンポジウム等に随時参加し、当該プロジェクトの研究内容等について、調査・情報収集を行う。

(別紙1)

〇〇〇〇〇〇プロジェクト 意見書(令和〇年度)

アドバイザーボード委員

〇〇 〇〇(氏名)

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項

令和5年3月27日

機 構 長 裁 定

(設置)

第1条 人間文化研究機構組織規程第15条の規定に基づき、人間文化研究機構(以下「機構」という。)に、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード(以下「アドバイザリーボード」という。)を設置する。

2 アドバイザリーボードの組織及び運営に関して必要な事項は、本要項の定めるところによる。

(組織)

第2条 アドバイザリーボードは、次に掲げる委員で組織し、機構長が委嘱する。

(1) 人間文化研究創発センターが実施するプロジェクトのうち、別紙に定める対象プロジェクトの代表者が推薦する者 各1名

(2) 人間文化研究創発センター長が推薦する者 若干名

2 アドバイザリーボードに議長を置き、あらかじめ機構長が指名する。

3 アドバイザリーボードに副議長を置き、議長が指名する。副議長は、議長に事故等があるときはその職務を代行する。

(任期)

第3条 委員の任期は3年とし、再任を妨げない。

2 前項により再任したときの任期は2年とする。

3 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(任務)

第4条 アドバイザリーボードは、機構長の求めに応じ、人間文化研究創発センターが実施するプロジェクトのうち、別紙に定める対象プロジェクトの研究及び運営の在り方に関して助言を行う。

2 アドバイザリーボード議長は、前項の助言について、人間文化研究創発センター長へ報告する。

(庶務)

第5条 アドバイザリーボードの庶務は、本部事務局研究企画課において処理する。

(その他)

第6条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は機構長が別に定める。

附 則

- 1 この要項は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この要項によって選出される最初の委員に係る任期は、第3条第1項の規定にかかわらず、令和8年3月31日までとする。

(別紙)

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード
対象プロジェクト一覧

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボードが助言を行う対象のプロジェクトは、以下のとおりとする。

項番	プロジェクト名
○ 広領域連携型 基幹研究プロジェクト	
1	横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
2	人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
3	異分野融合による総合書物学の拡張的研究
○ ネットワーク型 基幹研究プロジェクト	
4	グローバル地域研究推進事業 総括班
5	グローバル地域研究推進事業 グローバル地中海地域研究プロジェクト
6	グローバル地域研究推進事業 環インド洋地域研究プロジェクト
7	グローバル地域研究推進事業 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
8	グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト
9	歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
○ 共創先導プロジェクト 共創促進研究	
10	コミュニケーション共生科学の創成
11	学術知デジタルライブラリの構築
12	日本関連在外資料調査研究 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的 文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
13	日本関連在外資料調査研究 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する 研究
14	日本関連在外資料調査研究 ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調 査の融合的研究

人間文化研究機構基幹研究アドバイザリーボード委員名簿

令和7年2月1日現在

広領域連携型基幹研究プロジェクト

プロジェクト名	横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して
氏 名	俵木 悟
所属・職名	成城大学文芸学部文化史学科・教授

プロジェクト名	人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
氏 名	吉田 尚弘
所属・職名	東京工業大学・名誉教授 東京工業大学地球生命研究所・フェロー 情報通信研究機構・上席客員研究員

プロジェクト名	異分野融合による総合書物学の拡張的研究
氏 名	佐々木 孝浩
所属・職名	慶應義塾大学附属研究所斯道文庫・教授

ネットワーク型基幹研究プロジェクト

プロジェクト名	グローバル地域研究プログラム総括班
氏 名	岡本 隆司
所属・職名	早稲田大学教育・総合科学学術院・教授

プロジェクト名	グローバル地中海地域研究プロジェクト
氏 名	長澤 榮治
所属・職名	東京大学・名誉教授

プロジェクト名	環インド洋地域研究プロジェクト
氏 名	羽田 正
所属・職名	東京大学・名誉教授

プロジェクト名	海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
氏 名	田中 耕司
所属・職名	京都大学・名誉教授

プロジェクト名	東ユーラシア研究プロジェクト
氏 名	渡邊 日日
所属・職名	東京大学大学院総合文化研究科・教授

プロジェクト名	歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
氏 名	岡田 健
所属・職名	奈良大学文学部文化財学科・教授

共創先導プロジェクト 共創促進研究

プロジェクト名	コミュニケーション共生科学の創成
氏 名	柏岡 秀紀
所属・職名	国立研究開発法人情報通信研究機構 未来 ICT 研究所脳情報通信融合研究センター・総括

プロジェクト名	学術知デジタルライブラリの構築
氏 名	縄田 浩志
所属・職名	京都大学大学院人間・環境学研究科附属学術越境センター・教授

プロジェクト名	外交と日本コレクション—19 世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
氏 名	佐野 みどり
所属・職名	学習院大学・名誉教授

プロジェクト名	日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
氏 名	熊本 史雄
所属・職名	駒澤大学文学部・教授

プロジェクト名	ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究
氏 名	山倉 明弘
所属・職名	天理大学・元教授

人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施要項

令和4年3月28日
機 構 長 裁 定

(趣旨)

第1条 この要項は、人間文化研究機構(以下「機構」という。)が推進する基幹研究プロジェクト及び共創先導プロジェクト(以下「基幹研究プロジェクト等」という。)の実施に関して必要な事項を定める。

(基幹研究プロジェクト等の推進)

第2条 基幹研究プロジェクト等の推進は、各機関及び人間文化研究創発センター(以下「創発センター」という。)がこれを行う。

(基本計画の策定)

第3条 各機関及び創発センターは、基幹研究プロジェクト等毎に当該プロジェクトの基本計画を策定する。

(基幹研究プロジェクト等の実施)

第4条 基幹研究プロジェクト等の実施機関は、各基幹研究プロジェクト等の基本計画に基づき、当該研究プロジェクトを実施する。

(実施期間)

第5条 基幹研究プロジェクト等は、令和4年度から開始し令和9年度をもって終了する。

(ネットワーク型基幹研究における分担協議)

第6条 ネットワーク型基幹研究に関して、機構と同基幹研究プロジェクトの実施機関(本機構が設置する大学共同利用機関を除く。)は当該研究プロジェクトの実施に必要な事業、経費等の分担について協議し、決定する。

(基幹研究プロジェクト等の評価)

第7条 各機関及び創発センターは、適切な進捗管理に基づく基幹研究プロジェクト等の推進に寄与するため、基本計画に基づき評価を実施する。

2 評価の実施方法等は、各機関及び創発センターが定める。

(事業費の配分・交付)

第8条 各機関及び創発センターは、基幹研究プロジェクト等に対して、基本計画に基づき基幹研究プロジェクト等の実施に要する経費を配分し交付する。

(その他)

第9条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、機構長が別に定めるものとする。

附 則

この実施要項は、令和4年4月1日から施行する。

人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施大綱

I 基幹研究プロジェクト

1. 目的

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、人間文化に関する研究の中核的機関として、国内外の大学等研究機関と組織的に連携する新たな研究システムを構築し、学術的・社会的要請に応じて現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進し、人間文化の新たな価値体系の創出を目指す。

基幹研究プロジェクトの研究成果については、大学における新たな教育プログラムとして活用し、教育面における大学の機能強化に寄与するとともに、出版、データベース、映像及び展示等により、国内外の大学等研究機関さらには社会に広く還元、貢献する。

2. 類型

基幹研究プロジェクトは、各プロジェクトの目的や特性等に基づき以下のとおり3つに類型化する。

(1) 機関拠点型基幹研究

機構内6機関は、それぞれの機関としてのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、「機関拠点型基幹研究」として以下の研究プロジェクトを実施する。

同基幹研究の実施に当たっては、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組む。

① 国立歴史民俗博物館

日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究

② 国文学研究資料館

データ駆動による課題解決型人文学の創成

③ 国立国語研究所

開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究

④ 国際日本文化研究センター

「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開―「国際日本研究」の先導と開拓―

⑤ 総合地球環境学研究所

自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践

⑥ 国立民族学博物館

フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進

(2) 広領域連携型基幹研究

機構内の特定の機関が中核となり、機構内他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げ、「広領域連携型基幹研究」として以下の研究プロジェクトを実施する。同基幹研究においては、人文学分野以外にも、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な異分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と

連携し、専門分野の新たな展開を図る融合的な研究に取り組む。

① 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して

地域文化を効果的に市民とともに共創し、持続可能な地域社会を創発するための方法論を見出すため、本研究では横断的、融合的な研究実践の新たなモデル構築に取り組む。

② 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究

身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容について明らかにする。

③ 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

「データ駆動による課題解決型人文学の創成」(ロードマップ2020)の指針を見据え、新たな時代のデジタル・ヒューマニティーズの成果などを適宜取り込みつつ、広領域連携研究の拡張を目指すと同時に、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の展開に寄与し、学界ならびに社会への貢献を目指す。

(3) ネットワーク型基幹研究

機構内の特定の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国にとって重要な課題を掲げ、「ネットワーク型基幹研究」として、地域研究推進事業及び歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業を設定し、以下の事業を実施する。同基幹研究においては、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組む。

1) 地域研究推進事業

これまで主にポストコロニアルな世界認識の下で想像(創造)された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築(とその失敗)と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにする「グローバル地域研究」プログラムを推進する。このもとで、ポストコロニアルな地域像を越える地域研究も模索する。

この目的を達成するため、「グローバル地域研究プログラム」総括班のもとに、「グローバル地中海地域研究」「環インド洋地域研究」「海域アジア・オセアニア研究」「東ユーラシア研究」の4つの地域研究プロジェクトを置き、ネットワーク型の地域研究を推進する。

2) 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

日本各地の大学や地域に設立されている歴史資料ネットワークと連携し、各地で行ってきた歴史文化資料の保全活動(保存・調査および研究活動)の成果を基に、地域における歴史文化の基盤を、研究者だけでなく地域全体で認識する。これにより、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、自治体や社会との協働・共創による資料保全のあり方や、大学共同利用機関法人として、それらの地域文化基盤を研究者と地域で共有する事業へとつなげていく。さらに、研究成果の教育活動への活用を進めるとともに、地域を軸とした成果の発信を推進する。

II 共創先導プロジェクト

1. 目的

第4期中期目標期間に機構が重点的に取り組むべきこととした3つの研究展開(社会との共

創・新たな時代に対応したデジタル化の推進・国際連携の推進)を一層強化する「共創先導プロジェクト」を実施する。

共創先導プロジェクトの成果や取組を通じて、機構のミッション実現を促進し、各機関及び大学等研究機関の機能強化に資するとともに、研究成果の共有化や地域との共創・連携等により社会に貢献する。

2. 類型

共創先導プロジェクトは、その目的や特性等に基づき以下のとおり2つに類型化する。

(1) 共創促進研究

機構のミッション達成を先導し、機構内外の多様な構成員との共創による機能強化につなげるため、3つの研究展開に沿って以下の共同研究を実施する。

- ① コミュニケーション共生科学の創成
- ② 学術知デジタルライブラリの構築
- ③ 日本関連在外資料調査研究
 - 1) 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
 - 2) 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
 - 3) ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

(2) 共創促進事業

機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図り、機構のミッション達成を促進させるため、3つの研究展開に沿って以下の事業を実施する。

- ① 知の循環促進事業:第3期の「博物館・展示を活用した人間文化研究の可視化・高度化事業」を継続・発展させ、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進する。
- ② デジタル・ヒューマニティーズ促進事業:第3期の nihuINT 事業の成果を引き継ぎ、デジタル化を促進して人文学の新たな可能性を切り開く。
- ③ 国際連携促進事業:海外の大学等研究機関や著名な研究者(日本研究国際賞受賞者等)との双方向的な国際ネットワーク等を構築し、若手研究者の育成などを通じた研究交流を活性化させる。

人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領

令和5年5月10日
機 構 長 裁 定

1. 概要

<基本的な考え方>

人間文化研究機構(以下、「機構」という。)においては、「人間文化研究機構における評価大綱(平成28年11月28日付け機構長裁定)」の趣旨を踏まえ、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることとしている。

このため、人間文化研究機構評価委員会(以下、「機構評価委員会」という。)及び人間文化研究機構外部評価委員会(以下、「機構外部評価委員会」という。)において実施する評価の実施要領を以下のとおり定める。

なお、国立大学法人評価委員会により実施される、国立大学法人法第31条の2第1項第1号に定める評価(4年目終了時評価)及び同第1項第2号に定める評価(6年目終了時評価)との整合性に留意する。

また、「大学共同利用機関法人の第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領(令和5年3月23日 国立大学法人評価委員会決定)」の趣旨も踏まえ、機構及び機関の評価作業の負担軽減に配慮するものとする。

2. 実施方法

I. 機構評価委員会

(1) 中期計画の進捗状況に係る評価等

- ・第4期中期目標に係る各計画の管理主体(別紙1)が作成した自己点検報告書(別紙2)に基づき、中期計画に関する毎年度の進捗状況の確認及び自己点検・評価(以下、「評価等」という。)を行う。
 - ・評価等は、原則として自己点検報告書の記載に基づいて行うこととし、必要に応じてヒアリングによる確認を行う。
 - ・評価等においては、自己点検報告書の以下の項目に着目し、中期計画の達成状況について総合的な判断を行う。
 - * 中期計画ごとに定められた評価指標の達成状況
 - * 各計画の管理主体によって設定される独自指標の達成状況
 - * 優れた点(実績・成果)及び検討を要する点
- なお、国立大学法人評価委員会が指定する意欲的な評価指標に掲げられた達成水準を満たした場合には、ほかの評価指標に掲げられた達成水準を満たした場合よりも高く評価するとともに、意欲的な評価指標の達成水準を満たしていない場合でも、取組に係る進捗を確認した上で評価等を行う。
- ・評点例は、以下のとおりとする。

<指標の分析における評点>

- A) 達成水準を大きく上回ることが見込まれる。
- B) 達成水準を満たすことが見込まれる。

C)達成水準を満たさないことが見込まれる。

<計画全体の自己点検及び機構評価委員会の判定における評点>

A)中期計画を実施し、特に優れた実績を上げている。

B)中期計画を実施し、優れた実績を上げている。

C)中期計画を実施している。

D)中期計画を十分に実施しているとはいえない。

E)中期計画の実施が進んでいない。

・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

(2)人間文化研究創発センターの各プロジェクトに係る評価等

・機構評価委員会は創発センター長からの報告に基づき、人間文化研究創発センターの各プロジェクトの評価等の結果を取りまとめるものとする。

・創発センターの各研究プロジェクトに係る進捗状況の確認及び自己点検は、各研究プロジェクトから提出された実績報告を元に創発センター長が行う。

・外部評価等については、以下の通り実施することとし、創発センター長はそれぞれ報告を受けて取りまとめ、機構評価委員会へ報告する。

＊ 基幹研究プロジェクト「機関拠点型プロジェクト」及び共創先導プロジェクト共創促進事業「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」については、各機関において外部評価を実施した場合は、各機関の長は、その結果を創発センター長に報告する。

＊ 基幹研究プロジェクト「広領域連携型基幹研究プロジェクト」、「ネットワーク型基幹研究プロジェクト」及び共創先導プロジェクト「共創促進研究」については、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード(以下、「アドバイザリーボード」という。)が研究内容及び運営の在り方について助言を行い、創発センター長は、アドバイザリーボードからの助言を各プロジェクトに伝達する。

・人間文化研究創発センターの実施する各プロジェクトについて、各機関等において外部評価が既に実施されている場合は、その評価等の結果を尊重するものとする。

・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

(3)各機関に係る評価等

・各機関の事業全般に係る評価等は、各機関において実施し、機構評価委員会は各機関の長から評価等の結果に係る報告を受けた場合は、当該報告に基づき、各機関における評価等の結果を取りまとめるものとする。

・各機関の事業全般に係る評価等は、各機関における評価等が既に実施されているものであることに鑑み、その評価等の結果を尊重するものとする。

(4)機構全般その他についての評価等

・(1)～(3)に定めた事項を除く、機構全般についての評価等は、機構評価委員会において実施する。

・人間文化研究創発センターの事業全般に係る評価等は、創発センター長からの報告に基づき、機構評価委員会において実施する。

・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

Ⅱ. 機構外部評価委員会

- ・機構評価委員会の実施した評価等(Ⅰ(1))については、機構評価委員会より報告を受け、評価等の結果の検証及びそれに基づく助言を行う。
- ・人間文化研究創発センターの各プロジェクトに係る評価等(Ⅰ(2))及び各機関に係る評価等(Ⅰ(3))については、機構評価委員会より報告を受けて、必要に応じ助言等を行う。
- ・その他、機構長の諮問に応じ、機構全般について評価を実施し答申する。
- ・文部科学省国立大学法人評価委員会により、令和8年度に中間年度評価、令和10年度に最終年度評価が実施されることに鑑み、令和7年度及び令和9年度に、その年度までの進捗状況その他について、プレ中間年度評価、プレ最終年度評価を実施する。
- ・人間文化研究創発センターの各プロジェクト及び各機関の事業全般に係る評価について、各機関等において外部評価等が既に実施されている場合は、その結果を尊重するものとする。
- ・その他評価に係る詳細については、機構外部評価委員会が別に定める。

3. スケジュール

別紙3のとおり。

4. その他

本実施要領は、必要に応じて見直し・改善を行う。

人間文化研究機構における評価大綱

平成 28 年 11 月 28 日

平成29年6月26日改定

平成31年3月25日改定

令和 4年6月 8日改定

機 構 長 裁 定

1 基本方針

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、人文学の資料の体系的公開や人間文化の多様性と普遍性に関する研究を推進することにより、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することを使命としている。この使命を十全に果たすためには、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることが不可欠である。令和4年度から始まる第4期中期目標・中期計画期間においては、第3期における評価の状況を踏まえつつ、機構の諸活動全体の評価を実施する体制をより一層整備する。この評価の体制は、機構本部並びに機構が設置する国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館が、それぞれ直面する課題を解決しつつ不十分点を克服し、機能を一層強化すること、そしてひいては機構全体の使命を十全に果たすことを目的としている。評価は、改善と改革に向けた自律的な営みの基盤となるものであり、併せて教職員の強い自覚と積極的な関与を要請するものである。

2 評価組織

機構における諸活動の状況に関する評価を行うため、機構に人間文化研究機構評価委員会(以下「機構評価委員会」という。)及び人間文化研究機構外部評価委員会(以下「機構外部評価委員会」という。)を設置する。

(1) 機構評価委員会

機構評価委員会は、機構役職員で構成し、以下の業務を行う。

- ① 国立大学法人法(平成15年法律第112号)第31条の2の規定に基づく国立大学法人評価委員会による法人評価への対応
- ② 中期計画に関する毎年度の進捗状況の確認及び自己点検・評価の実施
- ③ その他評価に関する事項

(2) 機構外部評価委員会

機構外部評価委員会は、機構外有識者で構成し、以下の業務を行う。

- ① 機構が行う自己点検・評価の検証及びそれに基づく助言
- ② 機構長が諮問する事項に関する評価の実施

3 組織・業務運営への反映等

機構長は、上記の評価の結果等を組織・業務運営に反映させ、その状況を機構ウェブサイト公表する。

4 評価に際しての留意事項

評価の実施に際しては、以下の点に留意する。

- ①評価システムの改善を図り、重複や無駄を省き、合理的・実質的に実施する。
- ②機構本部及び各機関のIR活動を推進し、自己点検・評価に活用する。
- ③指標の数値だけでは理解し難い、各機関の個性や特徴に基づく成果と実績に関する情報を活用する。

6. 基幹研究プロジェクト等基本計画

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

○グローバル地域研究推進事業

- ・ グローバル地域研究推進事業総括班
- ・ グローバル地中海地域研究プロジェクト
- ・ 環インド洋地域研究プロジェクト
- ・ 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
- ・ 東ユーラシア研究プロジェクト

○歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

○コミュニケーション共生科学の創成

○学術知デジタルライブラリの構築

日本関連在外資料調査研究

○外交と日本コレクション—19 世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と 現地およびオンライン空間における活用

○日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究

○ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

広領域連携型基幹研究プロジェクト

「横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

日本列島では、現在、多発する自然災害や地域の変貌によって、持続可能性や多様性が危機的な状況にある。さらには新型コロナウイルスの蔓延によって、新たな生活様式を取り入れた社会の構築が求められている。こうした状況はこれまでにない、新たな社会の創発を促していく必要があることを物語っている。一方で、新たに生み出していこうとする社会では、これまでの日々の営みで育まれてきた地域の知恵や歴史が凝縮された地域文化を取り入れなければ、自然災害や社会変化などに適応可能な持続性や多様性を有する、本当の意味での豊かさを創発することはできないだろう。

そうした課題について、本研究プロジェクトは、さまざまな角度から人間文化研究を推進する各機関の研究ユニットの連携によって研究をおこない、新たな社会の創発にむけて、情報を発信する。本研究プロジェクトは、第3期におこなわれた広領域連携型基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」を引き継ぐものである（以下、地域文化の再構築）。

6年間をかけて実施した地域文化の再構築では、豊かな地域社会を構築するうえで、地域で育まれてきた文化の継承と発展が必須であること、突発的な災害や慢性的な人口空洞化によって危機的な状況にあることをすでに提示している研究成果で明らかにした。地域文化の維持のための実践的な関与と調査研究モデルの構築、さらには地域文化の大切さをどのように地域住民をはじめとする市民に伝えていくのかについての課題も明らかにした。

そこで、地域文化の共創と効市民への効果的な展開のための方法論を見出すため、本研究では、地域文化を継承する社会の創発というテーマに取り組む。

② プロジェクトの統括、運営体制

プロジェクトは、国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館が主導機関となり、プロジェクト全体の取りまとめと統括を行う。現状、全体をまとめる研究員は歴博に配置される予定であるため、実質的な事務作業は国立歴史民俗博物館が行う予定である。この二つの主導機関に加えて、国文学研究資料館、国立国語研究所、総合地球環境学研究所が、機構内参画機関として各々の研究ユニットを構成する。各ユニットは全体テーマに添いつつ、各々のテーマのもとに共同研究会を組織し、個別研究を推進する。ただし4期のプロジェクトでは、ユニット間の連携と研究テーマの並列化をはかるために、各々の研究現場や研究会に対して、相互的な乗り入れを行い、各々の視点から研究テーマに参加することになる。

プロジェクト全体の進捗状況、予算の執行状況については、一年に数回、代表者間でのミーティングによって確認を行い、適宜、修正していく。また、成果出版の刊行、テーマに沿った展示の開催、巡回、国際シンポジウムを含めた全体的な催しのための全体予算を計上しておく。これらは、第3期の運営方針に基づくものである。

③ 研究テーマ・役割

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：

「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」をユニットテーマとして、多様な研究分野の協働による調査研究のフレームを構築することを目的とする。研究会では、第3期のユニットの研究を踏まえつつ、関連分野における領域横断型研究の検証と総括を行う。そのうえで、既存の各ディシプリンへのフィードバックのための具体的で実践的な提言を行い、対象社会の文化資源の創発に向けた協働での調査・研究・発信のフレーム形成を図る。その際、地域における文化財・資源の制度的側面とナラティブの構築過程に注目しつつ、個別事例についての参与と観察を通じた実践的研究を行う。

・機関名：国立民族学博物館

・研究テーマの概要・目的：

国立民族学博物館は、「地域文化の効果的な活用モデルの構築」という研究会ユニットを推進する。民博は、第3期の「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」ユニットにおいて、地域文化の継承モデルとして、地域文化の再発見・保存・活用の活動をスパイラル的に連続させていくことで、豊かな社会の構築が図れることを提唱した。一方で、この継承モデルをいかに市民に認知してもらうのかについて課題があるとした。そこで、本研究では、地域文化をテーマとした日本国内の地域博物館、台湾の地域博物館の活動、さらには世界各地における地域文化の継承活動を丹念に調査し、効果的な地域文化の活用モデルの構築を図ることを目的とする。

・機関名：国文学研究資料館

・研究テーマの概要・目的：

「人口減少地域におけるアーカイブズと歴史文化の再構築」のユニットでは、第3期の「人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究」ユニットの成果をもとに研究をさらに発展させる。第4期では災害を取り巻くアーカイブズ（公文書や古文書など）について、過去を分析し、現在の課題に実践的に取り組み、地域持続・地域貢献の可能性を提起する。地域住民・自治体・地域の文化施設との研究グループとの連携の中で新たな歴史文化の構築を目指す。具体的には福島県の原子力災害被災地域をはじめとした人口減少地域における歴史文化の構築、担い手の創出、持続的な文化の継承を検討する。

・機関名：国立国語研究所

・研究テーマの概要・目的：

「地域における市民科学文化の再発見と現在」と題して、方言研究（言語地図の作成など）も含む市民による研究活動＝市民科学文化に光を当てる研究を新しく立ち上げる。市民科学は、学術コミュニティの学界と一般社会のリエゾンであるとともに、アカデミックには実現できない継続的観察・観測、広範な対象設定により、その活動実績が学術世界から注目されることが少なくない。近代以後、100年以上の歴史を持ち、学術への貢献や長期的継続・実践にもかかわらず、やや見過ごされがちな市民科学の歴史と今に光を当て、それを基盤とした地域文化の継承と創発を実現する。

・機関名：総合地球環境学研究所

・研究テーマの概要・目的：

総合地球環境学研究所の「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」のユニットは、第3

期の研究成果をもとに研究をさらに発展させる。第3期の「災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生」ユニットでは、多様な自然環境・歴史・文化をふまえ、災害にレジリエントな地域社会のあり方を検討し、研究成果を発信してきた。一方で、自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化は日本全国で衰退しつつあり、次世代への継承に課題が残っている。そこで本研究では、自然の恵みと災いに関する地域文化の継承と地域での活用を、日本国内地域において実践する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

各ユニットでは、毎年、ブックレットを作成し、最新の研究成果を発信する。この共同研究会のユニットごとに取り組むケーススタディーでは、対象となる地域社会への継続的なフィールドワークを実施しており、アクション・リサーチを含めた積極的な連携関係を作りあげてきた。このような研究体制のあり方は、各々の地域社会が有する固有の文化資源の創発に基づく社会共創コミュニケーションの構築を推進するものである。

次にこれらの研究成果の発信として、本プロジェクトを構成する各々の研究者が属する学会での発表と論文投稿の横断的な発信を行う。本プロジェクトには、歴史学、アーカイブズ学、民俗学、人類学、保存科学、生態学、社会言語学といった多様なディシプリンに基盤をおく研究者が参与するが、各々の学会での発表においては、ユニット間を横断して研究者が共同発表を行うというスタイルも考えている。これらの作業によって、学会ごとの専門性を深めるとともに、ユニット間でのテーマの共有による理論と実践の深化を促し、研究の社会還元を促進する。

さらに学際的研究と国内外の大学等研究機関との連携を視野に入れて、ユニット全体の成果公開として、3年目、6年目に国際シンポジウムを開催し、研究成果の公開と社会還元につとめる。これらの国際シンポジウムは、機構本部とも連携して実施する予定である。シンポジウムで語られたプレゼンテーションと討論は、インターネットでの配信を視野に入れた映像記録を行うとともに、各々の研究テーマを深化させつつ、出版物としても刊行することになる。また、その成果をより広く発信するために複数言語による翻訳による出版も行う。

共同研究会全体としては、「4期の中期的目標」を鑑みつつ、研究の可視化・高度化の実践事例として、5年目に歴博・民博を会場とした連携展示を開催する。この際、各ユニットのフィールドと関連する博物館・資料館とも連携し、5年目、6年目にかけて巡回展示を実施する。

以上の全体的な営みによって、個別のユニットの研究成果を統合し、より広い社会に人文社会科学の意義と可能性を発信し、研究への理解と地域文化の共創に寄与すると考える。

⑤ 若手研究者育成への貢献

若手研究者の育成については、すでに文部科学省から指摘されているように、学術の発展のためには、我が国の未来を支える研究者の養成や資質の向上が不可欠であることは明白である。しかし、現在、博士課程修了者、あるいは任期付きの若手研究者の多くが、安定した研究職に就く機会に恵まれず、社会的に不安定な立場に置かれている現状がある。こうした問題に対して、本研究プロジェクトでは、各ユニットにおいて、地域文化に関心のあるポストドクター、あるいは総合研究大学院大学の大学院生など、若手研究者の参加を積極的に促し、研究会での発表はもちろん、学会等での発表も支援し、若手研究者のキャリアパスの一助をなす。また、研究フィールドとなる地域博物館の若手研究

者とも積極的に交流を図り、彼らの研究会や学会での発表を支援し、これからの地域博物館を担う人材育成の一助となるよう、研究活動を展開する。こうした若手研究者の本研究プロジェクトへの参加の取り組みは、研究者としての能力の醸成へつながっていくと考える。

⑥ 達成目標

- ・年度ごとの研究成果のパブリッシュ（ブックレットの作成）
- ・中間報告と成果報告におけるユニット全体での研究成果出版
- ・研究成果の複数言語による発信
- ・最前線の研究とリンクした展示による成果発信
- ・研究会成果のインターネット上での即時的な発信による可視化・高度化
- ・研究実践と研究成果についての映像ドキュメントによる可視化・高度化
- ・創発的研究を可能にする共同研究モデルの形成

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	① ユニット毎に地域（協定の締結先など）において研究集会を開催 ② 年度末に全体集会を開催 ③ HP/ML等を開設し、調査研究成果の発信
令和5年度	① 初年度に開催した全体シンポの成果出版 ② ユニット融合型（複数ユニット参加）の研究集会を開催 ③ ユニットごとに2年間の研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは、調査資料のアーカイブズの公開
令和6年度	① ユニット融合型研究集会を開催 ② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは調査資料のアーカイブズの公開、テーマ展示の開催 ③ 国際シンポジウムを開催し、ユニット単位とユニット間の中間報告 ④ これらのシンポジウムと各々のユニットについての成果に関連する映像記録を作成し、インターネット上での公開
令和7年度	① 中間報告となる全体シンポの成果出版 ② ユニット融合型研究集会を開催 ③ ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、調査資料のアーカイブズの公開、テーマ展示の開催
令和8年度	① ユニット融合型研究集会を開催 ② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行調査資料のアーカイブズの公開 ③ 全体テーマの成果に関する展示を開催
令和9年度	① ユニット融合型研究集会を開催 ② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは、調査資料のアーカイブズの公開

	③ 年度末にこれまでの成果を公表する国際シンポジウムを開催 ④ シンポジウムと各々のユニットについての成果に関連する映像記録を作成し、インターネット上で公開 ⑤ 全体テーマの成果に関する展示の巡回と図録出版
--	---

広領域連携型基幹研究プロジェクト

「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

自然の中を生きる人類は、環境中の多岐にわたる資源を利用して生活してきた。資源の中には、食料資源となり身体に刻まれるものと、人間により道具などに加工され利用される資源がある。古代においては、身近な環境中から得られた資源を利用し、食物資源や生活に必要な物品を得ていた。その後、交易を通して資源の移動が行われ、より広域から得られる資源を利用するようになった。産業革命を経て、化石燃料という時間軸をまたぐ資源を利用するようになり、現代ではグローバルな空間軸をまたぐ資源を利用している。

本研究では、身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容について明らかにする。自然における元素の同位体分布は、地質および生態系の動態を理解することが必要である。資源の利用や移動を解析する手法としては、食料資源や水資源を象徴する身体に含まれる軽元素（炭素・窒素・硫黄・水素・酸素など）と、地質由来資源を象徴する身体や器物中に含まれる重元素（ストロンチウム・鉛・ネオジウム・鉄・マグネシウム・亜鉛など）があるが、これらに含まれる同位体情報を用いて、自然と人間の相互作用を研究することができる。本研究においては、完新世以降の人間のあゆみを元にし、人新世（人類世）と称される現代における資源利用について考え、地球環境問題の根源となる自然と人間の相互作用を扱う新たな人間文化研究のプラットフォームを構築する。

本研究は、総合地球環境学研究所を主導機関とし、国立歴史民俗博物館を機構内参画機関とする。また、東京大学総合研究博物館をはじめとする機構外の機関・部局とも連携して研究にあたる。本研究においては、「テーマ研究」として国立民族学博物館との共同研究も合わせた「古代アンデス研究」を取り上げる。さらに、現在の共同メンバーだけでは想定できない幅広い研究を行うために、公募研究を行う。公募においては機構内を優先するが、機構内にとどまらず、大学共同利用機関法人の役割を果たすために機構外からも受け付ける。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究は、総合地球環境学研究所を主導機関とし、国立歴史民俗博物館を機構内参画機関とする。この2機関を中心とし、機構内・機構外の連携機関から共同研究者を加えて運営委員会を構成する。

主導機関である地球研は、軽元素・重元素にわたる幅広い元素の安定同位体比を分析できる分析装置があり、いろいろな資料から得られる試料に対して分析を行う。本研究においては、特に空間軸に着目した研究を行う。また、参画機関である歴博においては、年代資料として重要な炭素14分析の前処理および重元素同位体分析を行うことができる。本研究においては、特に時間軸に着目した研究を行う。この2機関の特色を生かすことによって、機構内で必要とされる自然と人間の相互作用に関する研究を行うことができる。また、連携機関である東京大学総合研究博物館は炭素14分析装置を持っており、この両機関とすでに密接に共同研究を行なっている。地球研において毎年行っている

「同位体環境学シンポジウム」の機会を利用し、本研究の研究会を実施することで、さらなる共同研究の発展が期待される。

現在の共同メンバーだけでは想定できない幅広い研究を行うために、公募研究を行う。公募においては、運営委員会において公募要領を作成し、公募及び研究の採択について責任を持つ。

③ 研究テーマ・役割

- ・機関名：総合地球環境学研究所

- ・研究テーマの概要・目的：地球研においては、特に空間軸に関する研究を行う。空間的同位体分布は、幅広い研究対象に応用可能であり、世界的にも同位体地図（ISOSCAPE）研究として展開されていることから、この研究と連携してデータベースの充実および解析手法の開発を行う。同位体環境学シンポジウムなど地球研で行っている活動を拡張し、学際的な研究を推進する。また、現在同位体環境学共同研究の成果をウェブ発信しているが（<https://www.environmentalisotope.jp>）、これを拡張することにより、さらに幅広い展開を行う。

- ・機関名：国立歴史民俗博物館

- ・研究テーマの概要・目的：歴博においては、時間軸に沿った高解像度同位体分析を実施し、緻密な時空間分布を人類史研究に応用する。酸素同位体比年輪年代法を充実させ、校正曲線の整備に充てる。大気中の ^{14}C 濃度の地域差と微細変動を解明し、炭素 14 年代測定の高精度化を実現する。食性および海産資源の見積に必要な安定同位体比分析と各地の陸・海産物の炭素 14 年代測定を進め、人骨を含む動物資源の年代測定に資する。鉛原料の利用は各時代の文化的・社会的背景の影響が大きいので、鉛同位体比から、モノの動きや活用状況から人間文化のあり方を解明する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本研究は、共同研究や研究プロジェクトを通じて人文学と自然科学との協業を推進してきた地球研と歴博が連携し、同位体分析に基づく年代研究や交流史、人類学の推進に寄与することを目指す。人間とその文化を追究する人文学に自然科学的な視座を与え、人間文化研究機構らしい学際的な研究成果を見込むことができる。

現在、地球研が行っている「同位体環境学共同研究事業」は、大学共同利用機関の役割として、地球環境問題に関係する幅広い研究を行う共同研究として広く受け入れられているが、人間文化の問題としての研究はその一部に過ぎなかった。本研究においては、研究メンバーが主体的に行う「テーマ共同研究」において、まず「古代アンデス研究」を行う。本研究においては、ラクダ科家畜の起源と管理について、高度のよって生業活動の異なるアンデス地域特有の垂直統御の成立との関連で議論することができる。酸素同位体比は高度方向に大きく変動するので、歯冠の高いラクダ科動物では連続分析によって、産地と谷との移動履歴を復元できる。また主要作物であるトウモロコシは炭素同位体比が高い C_4 植物であるので、野生種と家畜種の区分や食餌管理の情報源となる。

人間文化の時間的な変遷を辿るには、モノや出来事の年代を高い精度で測定する必要がある。自然科学的な年代測定は、たとえ空間的につながりの薄い地域同士であっても両者の時間的な比較を可能にする。歴博は歴史学・考古学研究に炭素 14 年代法や年輪年代法といった高精度の年代測定法を適用し、年代研究を推進してきた。この 2 つの年代法に取り組む研究機関は国内には他に例はなく、本研究では両者の融合によるさらなる高い精度の年代測定の実現を目指す。また海産資源やそれを

摂食する動物の年代測定においては、炭素 14 年代の地域的なずれを考慮する必要がある。日本各地の測定結果を時間的・空間的にマッピングすることで、炭素 14 年代の補正に欠かせない基礎的なデータセットを提供し、年代測定の正確性を向上させる。

人新世には複数の定義があるが、化石燃料の利用や大気核実験によって「炭素 14 年代の攪乱」を引き起こした。1950 年以降の炭素 14 値は人新世の時間軸として活用することができ、現代の自然と人間の相互作用に関する時間軸として活用することができる。

これらの成果を提示し、積極的に機構内で公募研究を募ることで、人間文化をモノから解明する学際的で新しい研究の方法論を提供する。地球研や歴博に属する自然科学の研究者は、成果を人文学に還元すべくその内容をわかりやすく伝える責務を負っている。人文学に新たな研究の視座を与え、自然科学的な解釈を含む研究が進められることで、機構内に新たな研究の展開が期待される。さらには、機構外の研究機関の研究者からの共同研究申請を受け入れることにより、人間文化研究機構を中心とする共同研究体制を確立することができることは、学術的に大きな意義がある。

⑤ 若手研究者育成への貢献

学際研究を行う上では文系・理系の枠を超える人材が必要であるが、機構の中ではまだまだ不足している。本研究においては地球研に特任助教を雇用することによって、共同研究希望者と議論を深めるとともに、次世代の学際的研究者を養成する。

総合研究大学院大学は 2023 年度より改組を行うことになっている。地球研は新たに「総合地球環境学コース」、歴博は現専攻を改組して「日本歴史研究コース」を構成することになっており、これらの大学院教育も協力してあたる。また、公募研究に応募する研究者には多くの大学院生や大学生の教育に携わっているものも多いと想定されるため、共同研究者の学生指導を通じて次世代の学際的研究者を育てることができる。

⑥ 達成目標

- 多元素の同位体地図を作成することで、人やモノの移動を明確に示す手法を開発する。
- テーマ共同研究を通じて、時間軸を加えた資源利用の変化を明らかにする。
- 公募共同研究を複数採択し、機構を核にした幅広い分野の共同研究に関する論文成果を得る。
- 人文学と同位体研究の両方をわかる次世代研究者を育て、人新世に至る資源利用のあり方を研究するプラットフォームを構築する。
- 最終成果を出版物に取りまとめ、新たな学際研究の方法論を提示する。

⑦ 6 年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和 4 年度	キックオフシンポジウムを開催する。
令和 5 年度	同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。
令和 6 年度	中間取りまとめとして国際会議を開催する。
令和 7 年度	同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。
令和 8 年度	同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。
令和 9 年度	最終取りまとめとして、国際会議を開催し、成果出版物を取りまとめる。

広領域連携型基幹研究プロジェクト 「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

国文学研究資料館は、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際研究ネットワーク構築計画」のもと、足かけ5年にわたり、古典籍の「書物」という面に焦点を絞り、書物と人との関わりを研究する「総合書物学」という異分野融合プロジェクトを推進してきた。当初の目標どおり、この成果は総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の開講に結実し、人文学の異文化融合研究の成果を大学院教育に還元するという新たな一步を踏み出した。ただし、「総合書物学」プロジェクトは、前例のない研究スタイルそのものをめぐって理論的な基盤を構築しながらスタートしたものであり、各機関が対象とする膨大な史資料群を前に予算・人員的制約もあり、研究内容そのものはまだ緒に就いたばかりであるともいえる。

そうした中、本プロジェクトは「総合書物学」のバージョンアップをはかるべく、2020年9月に文部科学省に策定された「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（ロードマップ2020）の指針を見据え、新たな時代のデジタルヒューマニティーズの成果などを適宜取り込みつつ、広領域連携研究の拡張を目指すと同時に、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の展開に寄与し、学界ならびに社会への貢献を目指すものである。

具体的には3つの研究ユニットから形成され、そのいずれも日常では顧みられる機会の少ない古い時代の書物群を対象とし、《語彙レベルや文字組成といった何らかの単位に基づいて断片化》→《付加価値を有するデータとして再構築》という共通したフローを基盤としている。こうした共通化は、相互に情報や意見の交換を行うことを活発にするとともに、共同研究集会の開催を通して、フィードバックや新たな展開へのブレイクスルーを呼び込むことを企図したものである。

以上、本プロジェクトは各ユニットの成果を「総合書物論」という授業科目のもとに有機的に結びつけるという異分野融合の観点に基づいており、「総合書物学」のさらなる拡張を実現させる役割を担うべく始動するものである。

② プロジェクトの統括、運営体制

全体のマネジメントは国文研が行い、随時、①全体研究会、②ユニット交流会、③成果公表検討会などを招集、開催する。

本研究は、書物という文化遺産に秘められた人類知を解き明かしていくことで得られる学術的な研究成果はもちろんのこと、そのプロセスにおけるトライ&エラーをも国内外の研究機関に発信し、議論の活性化に寄与する運営体制を敷いている。さらには公開研究会（オンライン含む）、国際シンポジウムの開催を通して、新たな教育や研究のあり方を模索している様々な場へ還元する。こうした活動は、単に「AI vs 人間」などというような二項対立的な図式に陥ることなく、これからの社会における人文知とテクノロジーの共存のあり方を示し得るという、メタ構造を有している点も特筆すべきであり、教育現場を入口に、一般社会に対し大きな波及効果があると考えられる。もちろん、各ユニットの研究対象や達成目標はある程度の自由さを担保し、それぞれの分野における研究が蓄

積してきた強みを活かしつつ、これからの人文学研究を刷新するユニークな発想に根ざしたものを優先したことはいうまでもない。

③ 研究テーマ・役割

・機関名：国文学研究資料館

・研究テーマの概要・目的：古活字版の組成・版面パターンの情報工学的解析

日本の印刷史の中でも際立った特異性を有する古活字版（＊）を対象とする。この分野は川瀬一馬による先駆的な研究以来多くの蓄積を有するが、本ユニットにおける研究では、最新のAIによるパターン学習の技術を用いることにより、活字の組み方（組成）と版面を情報工学的に解析しタイトルごとの精緻な書誌情報を集積する。この過程で、効率的なパターン認識方法やデジタルヒューマニティーズとの相関性の高い研究のあり方という、メタレベルでの議論も活性化すると考えられ、これからの若い研究者に対しても、異分野の新たな技術を導入する呼び水になることが期待される。

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：国際的に共有可能な延喜式データの構築—人と機械がともに読める汎用的なデータ構築（本文・現代語訳・英訳）

これまでの総合書物学における『延喜式』研究はいまだ道半ばであり、本ユニットのプロジェクトによってさらなる拡充を目指す。

TEIを用いることにより、日本の古代典籍・写本の記述方法の汎用性を高め、TEIの応用を通してデジタル技術の活用を果たす。また、海外の日本古代史研究者の育成、英語によるデータベース公開により日本古代史研究の国際化を進めると同時に、校訂作業・デジタル化を通じて日本古代史・人文情報学・書誌学研究者を育成することにもつながる。

・機関名：国立国語研究所

・研究テーマの概要・目的：古辞書類に基づく語彙資源の拡張と語彙・表記の史的変遷

古辞書類ならびに他2つのユニットにおいて扱う書籍群を中心に、表記情報や形態論情報を加えながら、語彙資源の拡張を行う。これまでに開発された語彙資源には、現代日本語の語彙調査に基づく分類語彙表や、各種コーパスに基づく形態素解析辞書Unidicが知られているが、語彙調査やコーパスに出現しない語彙は収録対象とならず、特に、日本語語彙において重要な位置を占める歴史的な「漢語」の収集が手薄となることが問題であった。そこで、中世や近世の古辞書・語彙集、訓点資料、漢字音資料などの漢字資料に基づく漢語収集によって、従来の語彙調査やコーパスを補完し、語彙・表記・文字の史的研究を展開する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本プロジェクトは、古来継承されてきた人間の知恵の集積＝「書物」が持つ意味を、大きく2つの柱から明らかにする試みである。

書物に対し、内容を中心に情報として捉えようとすればするほど、それは自ずと記号の集合体へと還元されていく。本研究が目指す一つの柱は、その記号を単に断片とするのではなく、適宜構造化することにある。それには最新のデジタルヒューマニティーズがもたらした技術、たとえばTEIの

タグ付与などを用い、機械可読性という付加価値のあるテキストへと拡張していく必要がある。これが実現すれば、あるテキストが有する情報が、文学、歴史、民俗をはじめとする人文諸科学はもちろんのこと、理系の諸分野へも提供できる有機的なものとして構造化されることになる。それと同時に、分野横断的な問題を設定することにより、逆にテキストにどのような付加価値があればより汎用性の高いものになるか、という議論も活性化し、各分野相互に情報やスキルの交換が行われることが期待される。

もう一つの柱は、マテリアルという具体から読み取れる知の痕跡、集積に注目することにある。テキストのデジタル化を通してかえって露わになるのは、書物はまず第一にモノである、という点に尽きる。そこから得られる情報は、必ずしも後世に残そうとして残ったものではなく、何らかの合理性もしくは現代人が考える合理性を超越した当時の思想や嗜好に基づき、自ずと形作られたものが多い。たとえば、印刷技術や配列や視覚化における工夫、文字の選択、大きさ、数の配置などといったレイアウトに関することなどにも各時代の人々の思いや考えが反映されている。本研究では、こうした具体をとりまく個別の問いにアプローチする際の人間の認識の可能性を追究した上で、日々刻々と進歩するデータ駆動型のテクノロジーを大胆に導入することでその限界を突破することを目指したい。これはたとえば、国立情報学研究所と機構内諸機関という異分野同士が手を携えることで達成できる、新たな知のモデルケースとなることが期待され、各ユニットが構築しているウェブサイトやデータベースの機能拡張をも可能にすると考えられる。

⑤ 若手研究者育成への貢献

本プロジェクトのプロセスおよび成果は、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の運営における安定性と持続可能性を高め、最新成果を授業内容に還元することにより、多様な分野を包括する総研大のフラッグシップ科目、モデル科目として位置づけられ、若手研究者育成の現場において極めて直接的な高い貢献度が約束される。

さらには、本プロジェクトから抽出される古代情報や語彙情報は極めて有用かつ応用可能な技術やスキルを有しており、それらを適宜公開することにより、幅広い分野における若手研究者による応用を促すものと思われる。

加えて、これまで未解明だった江戸時代以前の日本語の使用実態をAIの技術を活用して復元させることや、日本の印刷史におけるミッシングリンクである江戸時代初期の活字文化の実態を明らかにする過程で、日本文学・日本語学周辺はもちろん、人工知能研究周辺の研究者へのデータ提供という意味でも高い貢献度が期待できる。

さらにこうした研究成果を海外に発信することにより、アジア・ヨーロッパの言語や印刷との比較研究につながり、国外の若手研究者が、日本の文化様式の特異性やそこにある知られざる価値を再発見することにつながることを予測される。

⑥ 達成目標

- ・研究成果の総研大共通科目「総合書物論」への還元
- ・『延喜式』データベースの全巻完成、現代語訳・英訳
- ・日本語語彙資源の拡充
- ・古活字版の個体識別に資する書誌データ集積

- ・公開研究集会の年度毎開催
- ・シンポジウム（国際研究集会）の開催
- ・論文による成果公開

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	フォーラム開催（歴博）
令和5年度	シンポジウム開催（国文研・国語研）
令和6年度	大型Pシンポジウム報告（国文研）、シンポジウム開催（歴博）、フォーラム開催（国語研）
令和7年度	シンポジウム開催（歴博）
令和8年度	ブックレット作成（国文研）、フォーラム開催（国語研）
令和9年度	海外シンポジウム開催（国文研）、ミニ企画展（歴博）、シンポジウム開催（国語研）

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 地域研究推進事業 「グローバル地域研究推進事業」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

政治、経済、社会、文化などさまざまな面でのグローバル化、ボーダーレス化が進む現代世界にあって、既存の「地域」にのみ注目して当該地域の基本的性格や構造を解明する研究は最早成り立たなくなっている。その一方で、新たな形でのナショナリズムの高揚や地域の固有性の再発見や再創造といった動きも活発化しており、これがグローバル化のあり方にも大きな影響を与えるに至っている。

これまでのグローバル化の捉え方の前提には、地域の外から「市場化」や「民主化」等のグローバル化の諸力が加えられ、地域が従属的にその諸力によって変容させられているという暗黙の認識があった。しかし、上記の通り、グローバルに連関しあう経済や政治のあり方自体が地域の側から変容させられ、問い直される状況が生まれている。今後の地域研究は、このグローバルと地域の相互の動態的関連性の解明を行う必要がある。

また、このような動態の下で、コロニアル/ポストコロニアル時代とは異なる空間連関が生じ、従来とは異なる地域性も生じつつある。こういった動きを見据え、新しい地域性や地域像を探り、状況の変化を正しく認識することは、日本が自らの将来展望を考える上でも不可欠の作業といえるだろう。

そこで、これまで主にポストコロニアルな世界認識の下で想像（創造）された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにする「グローバル地域研究」を推進する。このもとで、ポストコロニアルな地域像を越える地域研究も模索する。

この目的を達成するため、新しい地域研究として「グローバル地域研究」プログラムを立ち上げ、そのもとに「グローバル地中海地域研究」「環インド洋地域研究」「海域アジア・オセアニア研究」「東ユーラシア研究」の4つの地域研究プロジェクトを設置して、ネットワーク型の地域研究を推進する。4つの地域は、それぞれの占める空間の環境特性、環境に適応した生業や生活様式、それらに根差しつつ形成された統治や経済の態様などを規定要因として長期的に独自の文化・文明を形成してきた。4つの研究プロジェクトはそれぞれの文明圏域の長期的持続と現代における展開の解明を独自の視点から推進する。またこれと同時に、これら圏域間のヒト・モノ・情報・価値の移動と交流による諸関係の様相を、総括班としての機能を果たす「グローバル地域研究」プログラムと協働しつつ解明し、開かれた関係性の中に形成される「地域」と「グローバル」像の動態を把握してゆく。

② プロジェクトの統括、運営体制

(1) 「グローバル地域研究」総括班の構成と機能

4つの地域研究プロジェクトの代表と副代表に加え、地域研究を幅広く見通せる研究者複数名で「グローバル地域研究」総括班を構成する。総括班の運営は、4つの地域研究プロジェクトの総括代表の互選で選出する総括班の代表が行う。また総括班の運営を支えるために若手研究員を雇用する。総括班の事務局は国立民族学博物館に置き、若手研究員も同館に配置する。機構の研究戦略との整合性や連携を図るため、総括班の会議には必要に応じて機構の理事にオブザーバーとして出席を求める。

総括班は拠点ネットワーク型で進められる4つの地域研究プロジェクト相互の調整を図ると同時に、共通テーマ研究に基づくシンポジウムを企画したり、プロジェクト間連携研究事業を主導したりすることを通じて、グローバルと地域の相互関連の動態の解明に取り組む。また、必要に応じて特別研究班を構成してプロジェクトの下におき、新しい地域像の構想に取り組む。さらに「グローバル地域研究」プログラム全体の成果発信、国際連携事業、社会連携事業、若手育成事業などを4つの地域研究プロジェクトと相談しながら、行っていく。

(2) 各地域研究の構成と役割

4つの地域研究プロジェクトの研究事業はそれぞれ国内の大学や研究機関のネットワークによって行う。それぞれのプロジェクトの全体テーマをブレークダウンした研究テーマに沿って複数の拠点を設ける。拠点となる大学や研究機関とは機構が協定を結び機構と共同して研究を推進する。各拠点には拠点代表を置く一方、当該テーマの研究推進を支えるため若手研究者を配置する。この若手研究者は機構が雇用し、各拠点に派遣する。各地域研究プロジェクトにはそれぞれのネットワークを総括する代表を置く。総括代表のいる研究拠点を中心拠点とする。

各地域研究プロジェクトの研究事業予算配分額は「グローバル地域研究」総括班が決定し、プロジェクト内の予算配分はそれぞれの地域研究プロジェクト内の協議に基づいて行う。

各地域研究プロジェクトはそれぞれが海外研究機関との研究協力協定の締結、国際シンポジウム等の積極的な開催等を通じ、国際化を図る。また成果の一般社会への発信にも努める。国際化や一般社会への発信の方策については「グローバル地域研究」総括班も積極的に助言等を行う。

③ 研究テーマ・役割

【グローバル地中海地域研究】

本研究プロジェクトの主要な目的は二つある。第一に、地中海を取り囲む諸国を、北は「ヨーロッパ」、南は「中東・北アフリカ」として分断する既存の地域研究の枠組みを脱構築し、「地中海地域」としての歴史的・文化的な関係性を包括的にとらえるアプローチを探究すること。第二に、地中海は内海であるものの、西に航海すれば大西洋の先にアメリカ大陸、南東のスエズ運河を経由して紅海から東アフリカやインド洋と繋がっている。また、シルクロードをたどると中央アジアに到着する。本プロジェクトは、大航海時代から現代までの地中海を介したグローバルな人・モノ・知識の往来について、文学、歴史学及び文化人類学を主要なアプローチとし、相互連携しながら共同研究を進めていく。超地域的かつ学際的アプローチを援用して考察することで、新しい地域研究の構築を目指す。

- ・ グローバル地中海・国立民族学博物館拠点（中心拠点）

本拠点の目的は、人とモノが移動することにより特定の空間を切り取られて「地域」として想

起される契機や仕組みを考察することにある。17 世紀の大航海時代以降にみられた科学技術の発展により、人とモノ、情報のモビリティは格段に向上し、グローバル化という現象をもたらした。文化人類学と歴史学では、移民や交易に関する研究の蓄積はあるものの、移動が地域を形成する役割については十分に検証されているとは言えない。陸海空におけるモビリティを包括的にとらえることで、時間や空間が領域化する様相を動態的にとらえる方法論を探究する。

・グローバル地中海・東洋大学アジア文化研究所拠点

本拠点の目的は、「イメージ／表象」の形成過程の系譜や歴史的変遷、現代的な動態を考察して、地中海が「地域」として意識されるようになった経緯を明らかにすることにある。具体的には西欧諸国が抱いて構築してきたオリエンタリズム的・他者的な地中海の言説と、地中海沿岸に属する非西欧諸国たるバルカン半島諸国とトルコから北アフリカにかけてのイスラーム諸国が自画像として築き上げてきた地中海の実態との関係性とを、文化人類学・歴史学・文学・芸術・観光学・ポピュラーカルチャー研究など多角的な手法に基づき具体的に解明する。

・グローバル地中海・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点

本拠点の目的は、ジャンルを越えた広義の文学・芸能がもたらすグローバルな文明圏間の文化の環流を明らかにすることにある。特に、地中海の東岸・南岸に広がったアラビア語文化が、遠く離れたアジアやアフリカの文明圏にどのように伝播したか、ペルシア語やテュルク語、インドやアフリカ、東南アジアや中国の諸言語に翻訳され、新たな表現形態を獲得したか、また、逆にこれらの文明圏の言語文化がいかに地中海文明圏に取り込まれたかを問う。そして、特定の言語で表現された文学や芸能が、文明圏や共同体の形成において担う役割について検証する。

・グローバル地中海・同志社大学拠点

本拠点の目的は、歴史的に構築された西洋と他者の関係性が、現代の移民受入国が直面する「共生の危機」に及ぼしている影響を解明することにある。一般に近代世界はルネッサンス期に遡ると言われるが、当時のヨーロッパにおけるギリシャ・ローマ文明の再発見は、レコンキスタやユダヤ人追放令を経て、イスラム教やユダヤ教の文化的影響力が忘却されていくプロセスでもあった。本研究では、このような歴史を通じて確立された「西洋至上主義 (Western Supremacy)」のイデオロギーが、現代の排外主義や人種主義、植民地主義、多文化主義へのバックラッシュなどに及ぼしている影響を究明し、このようなイデオロギーを乗り越える理論的枠組みの構築を目指す。

【環インド洋地域研究】

本研究プロジェクトでは、地理的なインド洋とこれに接する陸域に焦点を合わせつつ、そこを行き交うヒトやモノ、情報、カネ、文化、信仰の移動の拡がりや、この世界内外での様々な関係性の生成・発展・蓄積あるいは消滅に関わってきた動態を解明する。このことを通じ、環インド洋世界という新たな地域設定とその研究に資する分析手法を確立し、地域研究に新たな展望を開く。より具体的には、①移動の連関性と連続性、②文学と思想の混交性と創造性、③開発と環境、医療の持続性、④平和的共生の可能性の4つのテーマを設け、それぞれを担当する4つの拠点が研究を実施していく。さらに研究の進展に応じ、テーマをまたぐ研究会を組織するなどして、テーマ間の連携を深め、部門全体の研究目的の達成をめざす。なお、国際発信力を高めていくため、国内外の類似

のテーマを掲げる研究所や組織を結束させるコンソーシアムを組織し、この分野の研究の国際ネットワーク化を主導する。

・国立民族学博物館 環インド洋地域研究拠点（中心拠点）

国立民族学博物館拠点では、「移動の連関性と連続性」の解明をテーマに掲げる。具体的には、インド洋世界の重要な構成要素であるヒトやモノ、情報、カネ、文化、信仰の移動に着目し、移動そのものと、それらの移動が促す多様な位相（社会、文化、個人）における変容とに着目し、それらが相互にどのように作用し、何を育んできたのかという連関性と、移動の時空間的な連続性の解明を過去2,000年単位の時間幅を対象に行う。この問題に人類学、歴史学、建築学、物質文化研究などの知見を糾合させ接近することで、インド洋世界の実態を移動という観点から明らかにするとともに、その分析手法を確立することで、本研究部門の目的達成に貢献する。

・大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻 環インド洋地域研究拠点

大阪大学拠点は「文学・思想の混交性と創造性」をテーマとし、環インド洋地域を中心に、文学や思想、あるいは映像作品等が伝播されることによって、語彙や文体だけでなく、主題や思想がいかに広まり、共有されたか、あるいは反発を受けたかを明らかにする。環インド洋世界、すなわち東南アジアから南アジア、アフリカにわたる地域で生起する文学や思想の混交性に着目し、その通時的展開に留意しつつ、以下の問題に取り組む。①環インド洋地域における文学や思想の受容・現地化プロセスもしくは反発に関する比較を通じた解明、②現地で新たに生まれた文学や思想の実態解明、③文学や思想の現地化が引き起こす現地社会の文化変容に関する実態解明。これらの研究を通じ、文学・思想の面から「環インド洋」地域の多中心性、多孔性を明らかにする。

・東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 環インド洋地域研究拠点

東京大学拠点では、開発、環境、医療を主要テーマに掲げる。現代的な課題を整理しつつ、地域性とテーマ性に通底する要素やその関係性を洗い出し、体系的かつ総合的な視座を構築することを目指す。現代的課題として見通しているのは、環インド洋地域に根差した①持続型生存基盤の模索、②都市化及び資源・環境問題、③身体・生命に関わる知の形成・循環と人類社会の再生産である。環インド洋地域と関わる社会の諸事例を検討しつつ、学際的観点とグローバルに起こっている政治経済や文化の流動性を加味しながら、これらの課題を捉え直す視座を確立する。

・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属環インド洋地域研究センター

京都大学拠点では「平和的共生」をテーマに民族・宗教対立が頻発し経済的・社会的格差も広がる環インド洋地域において、地域の人々がどのように平和的に共に生きることを模索してきたのかを学際的なアプローチを用いて明らかにする。そこでは地域文化に根ざした紛争解決の方法、難民の受入れ、多様な労働の形態、より倫理的で相互扶助的な経済関係を分析するとともに、国民国家の枠組みにとらわれない開発援助や政治運動のあり方の可能性とその限界を考察する。

【海域アジア・オセアニア研究】

両地域をつなぐ共通項は「海域世界」であり、本研究はこの「海域世界」を軸に陸域よりも海の視点に比重を置く地域研究を試みる点に大きな特徴がある。陸域に基づく国家や東アジアや東南アジア、オセアニアといった従来の地域概念によって分断されがちな地域研究ではなく、海域とい

う視点を強調することで、東アジアや東南アジア、さらにはオセアニアといった複数の地域を同時に対象とできるような新たな地域研究の実践を目指す。本研究プロジェクトは「海域世界における島嶼環境と人類による文化・社会間の変容動態の探究」という共通目的の下に、(1) 対象地域を「オーストロネシア」語族圏としての基層文化的な共通性が根底にあることを認識しつつ、(2) 現代における海域アジアからオセアニアにおけるヒトやモノ、情報をめぐる越境的な動き・ネットワークに関わる総合的な把握を試みる。

・国立民族学博物館 海域アジア・オセアニア研究拠点 (中心拠点)

海域アジアやオセアニアの島々における開発の波は、人々の生業を大きく変化させ、多くの文化遺産の破壊にも直結しているほか、地域社会の伝統や文化変容においても大きな影響を与えつつある。本拠点では、島嶼世界で進むインフラ開発や資源開発に対し、その影響を直に受ける(1) 農業や漁業といった生業活動の変化やその動態に注目するほか、(2) 開発による影響を直接的に受ける遺跡や文化遺産の保護や観光資源化の問題、(3) グローバル化や開発への抵抗としても活発化する文化復興やアイデンティティの再認識化といった動きについて、その歴史的動態と現状を明らかにする。

・東洋大学アジア文化研究所 海域アジア・オセアニア研究拠点

海辺は津波等の自然災害による被害を被りやすい。しかしアジア・オセアニアの人びとは、古来このニッチに生活の場を築き続けてきた。それは、かれらがこのニッチに、独自の社会文化的意味を見だし、同時に罹災後の不確実な状況に対処していく力、レジリエンスを確保してきたからにはほかならない。本研究では、アジア・オセアニア海域を対象に、海辺居住の意味とそこで人びとが確保してきたレジリエンスのあり様を明らかにする。最終的には、同海域で人びとが紡いきた在地の復興の論理を地域間比較を通じて提示することを目指す。

・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 海域アジア・オセアニア地域研究拠点

低開発に由来する食料・健康問題がある一方で、近代化以降に肥満・糖尿病など非感染性疾患が世界最悪の地域である。さらに海面上昇と移住政策など、人々は大きな変化に直面している。本拠点は「食と健康の文化」をテーマとし、国や地域を超えた文化・ヒト・生態環境の総合的地域研究から(1) 島固有の文化と海を通した文化伝播、(2) 多様な環境と多彩な身体的・生理的・文化的進化、(3) 気候と社会の変動への文化による適応の解明を目的とする。食と健康を通じて人々が幸福(ウェルビーイング)に生きていくあり方を示す地域研究を展開する。

・東京都立大学人文科学研究科 海域アジア・オセアニア研究拠点

海域アジア・オセアニアは、歴史的に人、モノ、金、情報の相互交流が盛んな地域であったが、21世紀に入りその傾向がますます強まっている。本研究拠点は、「島嶼世界における人とモノの流動性」をテーマとし、特に近現代を対象として、(1) 東アジア・東南アジア・オセアニアを跨ぐ人の移動、(2) 移動民がもたらした文化・経済・環境への諸影響、(3) 現地社会の生活の変化、(4) 商品や景観などにみる流動性の物質的現れの調査と解明をおこなう。それにより、太平洋島嶼世界における流動性を歴史と実態双方の観点から捉え、同地域におけるコンフリクトの所在をつきつめると同時に、共生に向けた応用実践の可能性を模索する。

【東ユーラシア研究】

本プロジェクトの目的は「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング」の解明である。ここで

いう東ユーラシアは中国とロシア及び隣接するモンゴル・朝鮮半島・日本を中心として、その隣接するないし関与する広域というゆるやかな地域概念である。事業目的は巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で捉えようとするものである。政策や国際関係、経済のグローバル化を踏まえながらも、中国・ロシアおよびその隣接国家に暮らす人々に焦点をあて、彼らの行う宗教、文化、経済、政治などにかかわる活動が、いかなる文化衝突を引き起こし、また共生を生み出したのか、近現代史的背景を踏まえながら展開の実態を明らかにする。そこで基軸となる問いは、異なる文化的背景をもつ個人・集団が遭遇・交流することでどのような問題が発生し、解決されたのか（されなかったのか）、さらに彼らの幸福実現にむけた希望の社会的文脈を明らかにすることである。

・東北大学東北アジア研究センター拠点（中心拠点）

マイノリティの権利とメディア

ロシア・中国・日本などの先住民や民族的マイノリティの権利をめぐる動態に焦点を当てる。彼らが伝統的に暮らす地域は気候変動や経済開発等によって影響を受けているが、一方で先住民は国連など国際機関の政策決定にも影響を及ぼす存在であり、先住民族や少数民族同士が国家を越えて連帯している。こうした動向のなかで果たす映像をふくめた様々なメディアの役割を明らかにすることで、大国の主流派から排除されたマイノリティが作り出すグローバリズムを明らかにする。

・国立民族学博物館東ユーラシア地域研究拠点

宗教とサブカルチャー

宗教やサブカルチャーが政治経済秩序とは異なる局面でグローバルな関係性の中でどのようにして人々の希望を作り出している点に焦点を当てる。とりわけ旧社会主義圏においては、圏外に拠点を置く制度宗教や旧西側由来のニューエイジ思想、サブカルチャーといった「グローバルな文化」との接続が90年代以降であったという点が特徴的である。中国においても改革開放以降に外来の宗教や文化と接続した点で共通している。こうしたポスト社会主義圏を中心とした東ユーラシアにおけるグローバル化のタイムラグを背景に当該地域の人々が、新たに生み出された文化によっていかなる幸福感と文化衝突が生じているのかを明らかにする。また比較のために中国・旧ソ連圏以外の東南アジアの事例も入れるものとする。

・神戸大学国際文化学研究推進センター東ユーラシア研究拠点

少子高齢化と葛藤

東ユーラシアにおける少子高齢化の進行とそれに起因する社会的紛争に焦点を当てる。近代以降の東ユーラシアでは近代の人口増加が移民の主なプッシュ要因であり、これを背景に植民地支配・ナショナリズムに係わる民族的紛争が起こった。ところが今日、少子高齢化による人口減少は移民・移住労働のプル要因となり、域内外の多文化化を促進するとともに、歴史的背景を引きずったまま、新たな葛藤の原因になりつつある。東ユーラシアに見られる人口減少・高齢化と多文化共存の特徴を解明する。

・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点

越境とジェンダー

ボーダースタディーズにおける境界付け（bordering）と空間に関わるスケールジャンプな

どの手法を援用し、観光や就労、人身売買等を含めた域内外への人々の移動に焦点を当てる。移民の受け入れと送り出しは世界各地で生じている現象だが、一帯一路構想のもとで、アフリカや北極域までの移動・移民する中国と、ロシアに流入する移民展開を追うと同時に、性差による分業やジェンダー規範のグローバル化等の視点を踏まえて、その場に暮らす人々の生活の視座からそれぞれの地域（コミュニティ）のあり方を解明する。またコロナ禍（ポストコロナ禍）における人とモノの移動を検証し、地域のあり方も展望する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

従来の地域研究は、1) 前世紀半ばまでに確立した地政学的条件を基礎とする地域枠組みを前提に、2) 当該地域の本質的な固有性を固定化した地理的境界の中で内在的に理解しようとするという2つの点で近代主義的な知の営為を踏襲するものであった。これまでの地域研究が、現地の言語を駆使した長期滞在調査による実証性を担保しつつ、学際的な共同研究を実施することで多くの成果を上げてきたことは言を俟たない。しかし、地球社会におけるアクターやアクター間の関係が急速に変化を遂げ、国家・国民・共同体など従来の世界秩序を構成してきた概念自体が問い直される事態にある今日、前世紀的な知の枠組みに基づく地域研究の射程には限界があると言わざるを得ない。

本研究プログラムは長期現地調査や学際性といった従来の地域研究の特性を継承しつつ、人類史を俯瞰する観点から地域を設定し直し、グローバルな相互関連性や比較の観点を常に保って、それぞれの地域が直面する格差、抑圧、紛争、貧困、病と健康、環境破壊などの課題にアプローチする。新しい地域設定のもと、流動性と関係性の相において実証的・学際的研究を推進することにより、地域研究の基本概念や方法論の刷新をめざす点に本研究プログラムの最も大きな学術的意義がある。前世紀的な概念を超える地域設定の試みは既に世界各地で試みられているが、それを全地球的規模で展開し、地域間相互の関係を見通すプログラムは世界的にも類例がない。その意味で「グローバル地域研究」プログラムは革新的であり、世界の地域研究をリードする研究である。

研究の成果はプログラムに参加する研究者が個々に論文や単著等で発信するほか、毎年度本プログラムの各レベルで実施される国内/国際シンポジウムやこれに基づく論文集によって多言語で公開される。長期的視点に立ちつつ、新しい地域概念と方法論によって今日的課題にアプローチする研究成果を公開することで、専門的研究者はもとより一般社会に正確な世界認識の基礎を提供し、現代世界が直面している課題解決への展望を開くことが期待できる。

拠点ネットワーク型で展開される本研究プログラムでは10の大学及び1つの研究機関が拠点となり、この数倍の大学に所属する160名近い研究者が共同研究者として参加する。研究協力者として参加する研究者はさらにこの数倍に及ぶ。第4期中期目標期間を通じ持続的に多数の大学、研究者がネットワーク型連携を維持し、学際的に共通の研究課題に取り組むことは日本の人文社会科学の学術体制の活性化にも大きく貢献する。また問題意識を共有する多数の海外の研究者が招聘され、プログラムの各レベルの研究会やシンポジウムに参加することは、日本が主導する新しい地域研究の国際化を促進する効果を持つ。

⑤ 若手研究者育成への貢献

総括班および4つの地域研究プロジェクトの各4拠点で合計17となる拠点到配置される拠点研

究員は若手研究者を想定している。拠点研究員は自らの専門分野の研究を深める他、各拠点の研究事業の企画と実施、各種の国内/国際シンポジウムの運営等に携わり、国際的な場で研究実務を行ってゆく。このことは拠点研究員となる若手研究者のキャリアアップに直結する。拠点研究員は経験を積んで大学等の第一線の研究者として雇用されるため、中期目標期間中に交替を繰り返すことが予想される。第4期期間中に拠点研究員として雇用される若手研究者は数十人規模となり得る。このことを通じて次世代の地域研究を担う若手研究者の創出・育成に大いに貢献する。

また「グローバル地域研究」プログラムの各レベルで実施する研究会、セミナー、シンポジウムにはポストドクレベルを含む若手研究者の参加を積極的に求め、研究発表の機会を与える。プログラムの成果公開の一環として出版する論文集や各拠点で発行するワーキングペーパー等での論文執筆も奨励する。地域研究に関わる新しい魅力的な課題を設定し、日本内外の中堅以上の研究者と肩を並べて議論を行い研究発表する機会を設けることによって、すそ野の広い若手研究者の発掘・育成にも貢献する。

⑥ 達成目標

- (1) 「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するために、理論枠や研究手法を提示する。
- (2) 新たな4つの地域研究領域にかかる研究推進のための国際的研究ネットワークを構築する。
- (3) 国際研究集会（ワークショップ、シンポジウム、フォーラムなど）を開催し研究成果の公開を促進するとともに、研究成果を積極的に国際的に発信する。
- (4) 大学間、あるいは大学と研究機関間の連携と情報共有を促進し、大学共同利用機関が有する研究資源を共同利用することで、大学の研究機能を高度化させる。
- (5) 研究拠点やネットワークにかかる関連機関と連携し、研究活動とその成果が関連大学院教育、学部等専門教育に活用され、この分野の教育の充実発展に寄与する。

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	（総括班） ・「グローバル地域研究」新領域開拓のための準備的研究集会を開催する。 ・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題を研究推進するため方法を検討する。 （各地域研究プロジェクト） ・研究プロジェクトに属する研究拠点による研究を推進（予備調査）する。 ・拠点間に通底するテーマによる問題意識と方向性を共有するために研究集会を開催する。 ・研究成果の公刊を随時行う。

令和５年度	(総括班) ・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。 (各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による国際的な研究集会を開催する。 ・拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を開始する。 ・公開講演を実施することで研究広報を行う。 ・研究成果の公刊を随時行う。
令和６年度	(総括班) ・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進するための中間的研究集会を開催する。 (各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する各研究拠点が共同で研究の中間的まとめとして研究成果の共用化と方法論的展開のために国際的な研究集会を開催する。 ・拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 ・公開講演を実施することで研究広報を行う。 ・研究成果の公刊を随時行う。
令和７年度	(総括班) ・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。 (各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による国際的な研究集会を開催する。 ・拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 ・公開講演を実施することで研究広報を行う。 ・研究成果の公刊を随時行う。
令和８年度	(総括班) ・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。

	るための総合的研究集会を開催する。 ・「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するための理論枠や研究手法にかかる研究成果の取りまとめにかかる。 (各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する全研究拠点が共同で、構築された国際研究ネットワークを活用して研究成果をまとめるための国際的な研究集会を開催する。 ・拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 ・公開講演を実施することで研究広報を行う。 ・研究成果の公刊を随時行う。
令和9年度	(総括班) ・「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するための理論枠や研究手法にかかる研究成果を発信する。 (各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究成果をまとめる。 ・国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 ・公開シンポジウムによって研究成果を広く一般社会に還元する。 ・総括的な研究成果の公刊を行う。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業（以下「本事業」という）は、地域社会を機軸とした歴史文化資料保全に取り組んできた人間文化研究機構（以下「機構」という）が国立歴史民俗博物館（以下「歴博」という）を主導機関として、東日本大震災以来文理横断型の実践的防災学を推進してきた東北大学、及び地域歴史資料学の確立に向けて全国の地域歴史資料保全活動や震災資料の収集保存支援活動の先導的立場を担ってきた神戸大学とともに、本事業に関する基本協定に基づき一体となって推進する。

本事業は、機構、東北大学及び神戸大学（以下「連携3機関」という）が事業の中核となり、日本各地の大学や地域に設立されている歴史資料ネットワーク（以下「資料ネット」という）等と連携して、災害時におけるレスキュー活動を含む歴史文化資料の保存・継承を実施する相互支援体制を構築し、地域の歴史文化資料調査・保存研究活動を軸とした全国広域ネットワークを構築するとともに、歴史文化研究分野における教育・人材育成促進に向けて環境整備を行う。また、これまで連携3機関が中核となって推進した高度な研究蓄積と多様なネットワークを活かして新たな地域社会の歴史文化研究を推進し、その歴史文化の基盤を、研究者だけでなく地域全体で認識する。併せて、資料保全の実践を通して地域社会の課題を抽出し、多様な資料の持続的な保存・継承・活用に向けた基盤構築を進め、歴史文化の継承と創成を担う研究・教育推進拠点を形成する。ネットワークを活用した研究成果を元に、全国の資料ネット等と連携して自治体や社会との協働・共創を推進し、地域と歴史文化の新たな関係を提起する。さらに、情報発信として展示活動を実施するとともに機構や機構内機関の情報基盤を中核としたデータ連携を促進し、新たな地域研究を担うプラットフォームを構築する。これにより、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、資料保全の新たなあり方や、大学共同利用機関法人として、それらの地域文化基盤を研究者と地域で共有する事業へとつなげていく。さらに、研究成果の教育活動への活用を進めるとともに、地域を軸とした成果の発信を推進する。

② プロジェクトの統括、運営体制

（１）事業の統括

本事業は、機構が統括する。

（２）運営体制

本事業は、本基本計画に基づき実施する。

①事業の中心拠点等

本事業は、人間文化研究機構国立歴史民俗博物館（歴博）、東北大学災害科学国際研究所及び神戸大学大学院人文学研究科を中心拠点（以下「中心拠点」という）として実施し、歴博が主導機関となる。中心拠点は基本協定に基づき、連携3機関それぞれにおける本事業の関連組織の連携・協力を得て、事業を実施する。

②事業の統合的な推進

本事業は、連携3機関による連携協議会を設け、相互の協議に基づき運営する。

③ネットワーク構築に向けた運営

本事業は、地域歴史資料保全に関わる全国広域ネットワークを構築するため、大学や資料ネットとの相互連携を推進するためのフォーラムや研究集会を企画・運営する。あわせて、連携3機関それぞれが中核となって各地域における課題や大規模災害への備えを協議するための地域別協議会を企画・運営し、これらの枠組みを基盤とした研究・教育活動を実施する。

③ 研究テーマ・役割

- ・機関名：人間文化研究機構（機構）
- ・研究テーマの概要・目的：地域社会における多様な歴史文化資料の保存・継承・活用を可能にする地域資料研究基盤の構築にむけ、地域の歴史文化を伝えるモノを資料として見出すための検討を進める。特に、被災物や近現代資料などを物理的に保存・継承する保存研究を進めるとともに、膨大な地域情報をデジタルデータとして保存し、研究者のみならず国内外のあらゆる人びとが活用可能なデータプラットフォームを構築する。

- ・機関名：神戸大学
- ・研究テーマの概要・目的：阪神・淡路大震災での歴史資料保全活動を起点として、蓄積してきた地域社会との協働・共創による地域歴史文化の創成研究の成果を活かし、地域社会との協働・共創に向けた方法論の構築を行う。地域社会とともに進めてきた資料保全活動の実践成果より新たに析出されてきた課題に、自然災害や地域変容など社会の変容過程で表出する多様な資料の存在がある。このような多様な資料も含む地域実践をとまなう文化継承のあり方を検討することで、社会変容期における地域資料のあり方を見直すとともに、多様な資料を通した新たな地域社会像を見出す地域研究を推進する。

- ・機関名：東北大学
- ・研究テーマの概要・目的：東日本大震災以降の災害対策を通して形成した災害関連分野および諸地域との連携により、災害後の地域社会像を捉えるための文理融合型の研究を含めた歴史文化研究を推進する。また、社会教育・市民活動との協働による学術基盤整備および市民参加型の研究手法を検討し、歴史文化資料に関わる研究成果を地域と共有することによる新たな学術基盤を整備することで、歴史文化資料の市民科学（シチズンサイエンス）を推進する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本事業は、全国各地における歴史文化資料保全活動を通して地域社会との共創を実現し、社会の多様性を踏まえた歴史文化のあり方を社会に向けて提起することを目的とする。この目的を達成するために、全国の大学等研究機関と連携して各地に資料保全を担うための地域拠点的形成し、その拠点を基盤に歴史文化資料を用いた地域研究や教育活動基盤を確立することが求められる。また、各地の資料ネットと連携することで地域によって異なる多様な歴史文化資料の保全を可能とし、自然災害等発生時における相互支援体制の充実もはかっている。このため、各地域の実情に応じた資料保全のモデル構築に寄与することも学術的・社会的に重要な意義を持つことになる。

また、ネットワーク構築による連携関係を活かした研究・教育活動を推進し、データ連携を含む全国の資料情報や研究動向、地域的課題を共有するための研究・教育基盤を形成することで、歴史文化資料の多様な側面を明らかにすることができ、高度な学際研究・新分野の創成に結び付けることが期待できる。さらに各地域で蓄積した資料情報を相互連携するデジタルプラットフォームを構築し、人文情報学的な進展もはかる。この学際研究とプラットフォーム構築により、歴史文化研究の基盤（人・データの両面）の形成が期待でき、社会的意義は大きい。

大学や資料ネットと連携して地域住民を含む多くの対象を想定した教育実践の展開は、地域における持続的な歴史文化の基盤を形成し、その担い手を養成することが期待でき、大学教育における新たな教育プログラムの確立に寄与する。各地域の特性を踏まえて歴史文化資料の保存や継承、活用の取り組みを各地の大学・資料ネットを中核として地域主体で推進することは、歴史文化を中核とした社会共創の実践として大きな社会的意義を持つ。また、成果の発信として展示活動や現地報告会等の開催を積極的に実施することで社会との双方向的な交流を可能とし、研究成果を地域社会の担い手と議論・共有することで地域社会を主体とした地域歴史文化研究の新たな形態を創出することも期待される。

⑤ 若手研究者等人材育成への貢献

本事業では、地域社会の歴史文化を担う人材育成を教育実践の目的として掲げており、大学や資料ネットと連携した多様な担い手の創出に向けた取り組みを重視している。特に、地域社会で資料保全を実践する担い手育成に向け、大学教育における教育プログラムの普及・定着を各地の大学と連携して推進し、市民活動を含む多様な人材育成への貢献を果たす。また、大学や資料ネットとの連携を通して各地域における調査活動を若手研究者と協働して推進し、地域社会における課題抽出や社会との対話の方法を学ぶ機会を創出し、新たな地域研究を推進する基盤を形成する。あわせて、若手研究者のための地域歴史文化資料に関わる研究活動を積極的に推進し、研究活動の場を創出するとともに国内に向けた研究成果発信を支援する。

⑥ 達成目標

1. 地域歴史文化を担う人材育成・教育プログラムの普及・定着
2. 展示活動を通じた成果の発信・共有と教育活用
3. 近現代資料論の体系化

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	◆全体 全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 国際連携強化のための国際シンポジウムの開催 ◆機構 首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催

	各地の資料ネット・大学・自治体等と連携したワークショップの開催 ◆神戸大学 西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催（報告書の公表） 学生による震災展示の開催、図録等の刊行 ◆東北大学 学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催
令和5年度	◆全体 全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 ◆機構 首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 ◆神戸大学 西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催（報告書の公表） 文化財防災研修会の開催（県内自治体関係者を対象） 近現代資料に関する現地報告会の開催（西日本関連地域等） ◆東北大学 宮城資料ネットおよび関連学会との共催による宮城資料ネット設立 20 周年に関する会議 学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催
令和6年度	◆全体 全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 ◆機構 首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 歴博における企画展示の開催 ◆神戸大学 西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催 阪神・淡路大震災 30 年に関わる会議の開催 阪神・淡路大震災 30 年にむけた資料展示の開催、図録等の刊行 ◆東北大学 学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催
令和7年度	◆全体

	全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 ◆機構 首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 前年度の展示成果を活用した巡回展の開催 ◆神戸大学 西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催 地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラムの成果物（教材等）の作成 ◆東北大学 学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催 東日本大震災 15 年に関わる会議
令和 8 年度	◆全体 全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 ◆機構 首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 前年度の展示成果を活用した巡回展の開催 ◆神戸大学 西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催 地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラムの成果物（教材等）の作成 ◆東北大学 学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催
令和 9 年度	◆全体 全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 学術刊行物の刊行 ◆機構 首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 地域歴史文化資料に関する刊行物の刊行 ◆神戸大学 西日本における大学連携協議会の開催

	兵庫県内における地域連携協議会の開催 人文学研究科地域連携センター設立 25 年に関する地域連携協議会の開催 （自治体等の連携、人材育成・教育プログラムの総括・検証、報告書の公表） ◆東北大学 学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催 東日本大震災をふまえた歴史文化資料に関わる国際会議
--	--

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
「コミュニケーション共生科学の創成」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

国立民族学博物館（以下、「民博」）と国立国語研究所（以下、「国語研」）とが主たる拠点となり、コミュニケーション共生科学に向けた研究を推進する。日本には現在、多様な日本語の変種に加え、日本語以外の音声言語や手話言語、対应手話などがつかわれている。文化的にも、障害者、ジェンダーマイノリティ、エスニシティの社会参加の在り方の再評価がなされ、また、高齢者や子育て世代を含む多世代間の交流の必要性が国の重要施策に掲げられるようになっている。震災や感染症など、不測の事態における情報共有についても、言語的にも文化的にも多様な人々がアクセスでき、安心して暮らせる仕組みがこれから形成されてゆこうとしている。その効果的な実現のためには、コミュニケーション共生に向けた基礎研究とその実践への模索が必要である。

より具体的には、民博では、聴覚障害に関わる手話言語学研究、視覚障害、知的障害、ジェンダーに関する考察など、コミュニケーション負荷の解決につながる人文学的研究に関する研究ネットワークの構築を提唱してきた。この基盤を活かし、手話言語等の視覚型コミュニケーション、および音声および／もしくは触覚などを用いた非視覚型のコミュニケーションに関する基礎および実践的研究を進める。また国語研では、障害者や高齢者、外国人（エスニシティ）を取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、社会調査やコーパス分析に基づく実証的研究を、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究も加えることにより推進する。

これらを基盤として二機関が協働することに加え、関連他分野、すなわち、社会学、文化人類学、認知心理学、認知科学、社会心理学、医学、脳科学、情報工学など広領域にわたる外部研究者と連携することにより、多様な言語と異なるコミュニケーションモードを含めた社会におけるコミュニケーション問題の解決と共生に至る道筋を探ることを目指す。

② プロジェクトの統括、運営体制

国語研と民博が共同主導機関となり、それぞれに拠点において研究を推進する（図1）。

民博拠点では、触覚を中心とする非視覚型コミュニケーションの実践的研究、手話言語を中心とする視覚型コミュニケーションの基礎および実践的研究、コミュニケーションと脳科学に関する研究を進める。相互に連携をとりながら、異なるコミュニケーションのモードを必要とする社会の構成員の共生の実現を目指す。

国語研拠点では、障害者や高齢者、外国人を取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、これまで蓄積してきたコーパスや調査データなどの言語資源を、脳科学など関連他分野の研究者や地域社会などとの連携体制のもとで拡充して研究を推進する。

このような、民博、国語研それぞれの拠点における現在の社会におけるコミュニケーション負荷の様相に対する異なるアプローチを、社会との連携による当事者参加型の視点を導入し、その成果を融合することで、新しいコミュニケーション共生論を拓く点が、本プロジェクトの特徴となって

いる。各機関の研究者が所属にとらわれずに相互にプロジェクトに参加し、さらに、定期的に全体会議を持つことで、両拠点間の相互乗り入れと有機的なつながりを実現し、共生科学という新しい研究分野の創成を可能にする。

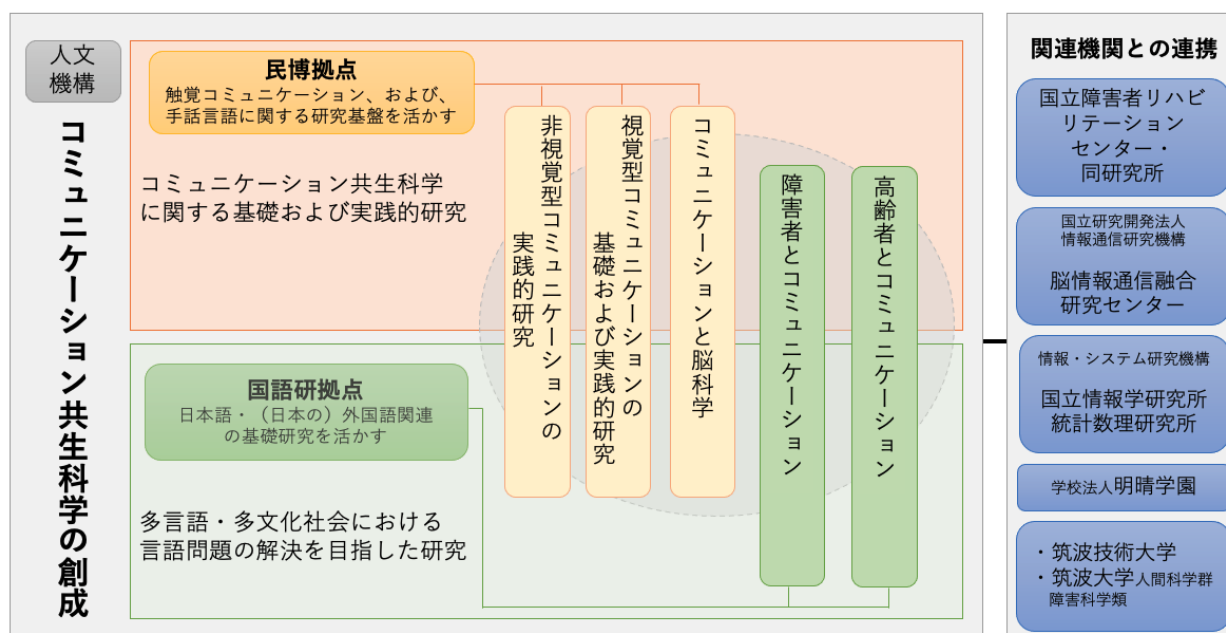


図1：「コミュニケーション共生科学の創成」プロジェクト 実施体制図

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

期待される学術的研究成果は次の通りである。

- 1) 他大学・他機関・他プロジェクトとの連携による、新分野の創成を可能にするための視覚コミュニケーション、非視覚コミュニケーション、脳とその機能等に関する研究組織の構築と持続的な運用を行う。
- 2) 手話談話や自閉症者談話のデータベース・コーパスの構築や外国人に関する調査を実施し、研究者を対象に公開する。
- 3) 聴覚障害者が対等の立場で参加するための、会議やイベント実施のマニュアル化を行い、国内における聴覚障害者対応の社会還元を行う。特に、複数の手話言語および書記言語を含国際会議対応およびオンライン対応のノウハウを含み、広く、社会で活用してもらうことを目指す。
- 4) 公共施設におけるコミュニケーション共生に関する課題と今後必要な研究方針を打ち立て、現状で対応可能な内容は実践し、難しいものはそこに向けた研究のあり方を提案する。
- 5) 本プロジェクトの意義を広く知ってもらい、また、大学等における教育等に反映させるため、i) 高等機関等への出張講義・講師派遣、ii) 若手研究者を対象としたセミナーの開催基盤を整備し、持続的な開催を行う。
- 6) 上記 2)～5)に関連して報告書や編著書を出版するとともに、研究集会等を開催し、成果を広く一般に公開する。

本プロジェクトの意義は、コミュニケーション共生に向けた基礎研究とその実践への模索のために、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究を推進することである。研究者等が一律的に「障害」の対象を決め一方的な支援を行うという姿勢ではなく、当事者を含む参加者同士の相互認識と自然な相互支援に結び付けることを目指す。

④ 対人コミュニケーションを始めとした社会的課題解決への貢献

- 1) コミュニケーション共生の研究を進めるためには、継続的な当事者参加が不可欠であるが、現状では、システム開発に当事者が関わっていないケースもみられる。本プロジェクトでは、日本で遅れている聴覚障害者、視覚障害者、その他のいわゆる「障害者」と呼ばれる人々や、その他、さまざまな文化的背景をもつ人々を研究組織に取り込む。これにより、多様な社会の構成員が真の意味で社会参加、研究参加ができるようになるための社会的課題解決の糸口を切り開くとともに、工学系やその他の実装に関わる研究者への問題提起に結び付けることができるようになる。
- 2) 現状の共生のあり方として、一律的に「障害」の対象を決め、イベント等においてはそれに合わせた対応を提供する、工学系機関ではそのための支援システムやソフトの開発を進めるといったように、一方的な形となっている。その一方で、究極的なコミュニケーション共生においては、さまざまな特性を持つ構成員が自主的に参加できることが目標となる。そのためには、複数の特性に同時対応すること、また、支援システムの相互干渉間のバランスをとるという課題が存在する。これらを解決するためには、一方的な支援システムではなく当事者を含む参加者同士の相互認識と自然な相互支援に結び付ける必要がある。「コミュニケーション共生」を目標とする「科学」の新しい分野として、点在する工学的支援システムを統一し、当事者と一緒にこれらの課題への解決策を提案できるのは、人文科学の視点をもつ共同利用機関のみであり、人間文化研究機構が率先して取り組むべき課題である。

⑤ 達成目標

本プロジェクトによる達成目標は次に示す5点である。

- 1) 継続的な当事者参加による研究活動（博物館企画展示・研究集会の開催等）の実施
- 2) 調査研究データ（手話談話、自閉症者、外国人に関するデータ等）の整備・公開
- 3) NPO 法人、大学、国内関係機関との協働による研究の推進
- 4) 上記 1)～3) 関連に成果公開のための編著書・報告書の刊行。
- 5) 若手研究者を対象としたセミナーの開催、高等教育機関における教育プログラムの実施

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	国際会議・研究集会の開催、手話言語と音声言語に関する書籍の出版、言語に関する特別展の開催
令和5年度	研究集会の開催、外国人調査データ・報告書の公開
令和6年度	研究集会の開催、手話言語に関する書籍の出版
令和7年度	研究集会の開催、手話談話データベースの公開
令和8年度	研究集会の開催、手話通訳を含む会議開催のノウハウに関する書籍の出版
令和9年度	研究集会の開催、自閉症者コーパスの公開

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
「学術知デジタルライブラリの構築」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

我が国の研究者・研究機関が世界諸地域で撮影・収録した写真・動画・音声資料は、特定の時代、地域の姿を記録した貴重な記録であると同時に、学術史を反映する歴史遺産でもある。国内の研究者・研究機関によって蓄積されてきた写真・動画・音声資料は天文学的な数量にのぼるが、それらの資料は、これまで、当該研究にのみ利用され、また、研究終了後の保存の手立ても十分に施されずにおかれ、他者が利用可能なかたちで公開されてこなかった。

本プロジェクトは、国立民族学博物館と国立国語研究所が国立情報学研究所と連携して、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関の研究の過程で蓄積された写真画像、映像、音声資料等の統合的なデジタル化・データベース化とその高度統合化の進捗を図るものである。

国立民族学博物館（民博）拠点では、既に構築した写真画像、映像等の統合的なデジタル化・データベース化のシステムを適宜改善しつつ活用し、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関を対象として、写真画像、映像等の統合的なデジタル化・データベース化の作業を支援して、研究に活用できるプラットフォームを提供する。この事業を通じて、当該研究者・研究機関の研究の進捗を図るとともに、そのうち公開可能なデータを国際的に共有化することで、分野の別を超えたオープン・サイエンスの基盤を構築することを目指している。

国立国語研究所（国語研）拠点では、国立民族学博物館の有する写真画像・映像のデジタル化・データベース化システムの開発・運用に係る知見を基礎としつつ、国立情報学研究所と連携して、音声・映像による言語の記録に共通のメタデータを付与し、言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組む。そのシステムの有用性を確認した上で、他機関・個別研究者を対象とした言語記録の研究資源化支援活動への展開をはかる。

民博拠点での事業は、①デジタル化・データベース化支援活動と②ドキュメンテーション支援活動からなる。

- ① データベース化支援活動は、国立民族学博物館と国立国語研究所が国立情報学研究所と共同して、写真・動画・音声資料のデジタル化・データベース化システムの構築とその運用、資料情報の分析手法の開発にあたるものである。
- ② ドキュメンテーション支援活動は、国立民族学博物館所が、静止画と動画必要な研究情報の付加の作業の支援にあたるものである。この作業には、画像資料への研究支援員による情報入力のほか、AIによる自動タグ付けの作業や資料情報の公開に付随する著作権や肖像権等の権利関係の処理の作業も含まれる。

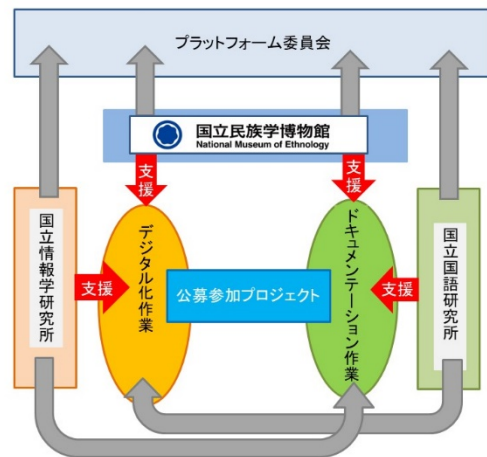
事業の実施にあたっては、大学共同利用の観点から、4機構の内外に対して広くプロジェクトの公募をおこなう。

国語研拠点では、国立民族学博物館・国立情報学研究所と連携して音声・映像による言語の記録を

言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組むとともに、音声・動画資料に関するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の共有化をはかり、将来の言語記録の研究資源化支援活動に備える。

② プロジェクトの統括、運営体制

民博拠点における上記の①デジタル化支援活動と②ドキュメンテーション支援活動の統括と調整運営は、「プラットフォーム委員会」が担当する。①デジタル化・データベース化支援活動は、国立民族学博物館が国語学研究所と連携しつつ、国立情報学研究所と共同して、画像・動画資料のデジタル化を進め、データベース・システムの構築とその運用にあたるものである。②ドキュメンテーション支援活動では、国立民族学博物館が、分野を異にする研究支援分担者の協力を得て、採択されたプロ



ジェクトの資料調査を実施し、資料の特性に合わせたデータベース項目の整備をはかる。その後、国立民族学博物館において、利用許諾の取得もしくは著作権処理を行なったうえで、技術支援員が、基本情報と画像内容に関わるテキスト情報の入力支援を実施する。

公募プロジェクトでは、以上のような作業を経て提供されるデータベースを用いて、関連情報を付加しつつ、科研の研究計画を遂行する。このようにして築かれたデータベースは、公開にむけてデータを付与していき、個々のデータの公開可否を点検したのち、公開可能なものから順次国際的に共有することとする。

国語研拠点では、国立民族学博物館・国立情報学研究所と連携して音声・映像による言語の記録を言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組むとともに、関連分野の研究者との協同により、音声・映像による言語の記録に対するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の高度化をはかり、音声・動画資料の整備・公開を促進する。

両拠点は、プラットフォーム委員会と議論を共有しつつ、写真・動画・音声資料を統合的に閲覧し、横断的な検索を可能とするためのシステムを共同で開発する。また、プラットフォーム委員会と連携を図り、構築したデータベースを用いた分野横断的な共同研究を推進する。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

20 世紀の中葉以降、科学研究費補助金による調査や、大学共同利用機関等の設置による共同研究によって毎年多くの学術調査が国内外で実施され、当該分野での顕著な成果をおさめてきた。これらの調査によって蓄積されてきた写真・動画・音声資料は、研究者個人による私的な資料も含めると天文学的な数量にのぼる。しかしながら、これらの資料は、1) 研究者個人や当該研究に専ら利用されることを想定していること、2) 自然科学分野の調査による資料と人文社会科学分野の調査による資料とで相互に利用することを想定していないこと、3) 当該資料に対する付加的情報（撮/録られた対象や場所、それに付随する状況）が必ずしも他者が利用可能なかたちで明示されていないこと等、さまざまな理由から、学術的な共有財とはなっていない。ひとつひとつの資料は、それが人文科学

的関心から撮影・収録されたものであろうと、また自然科学的関心から撮/録られたものであろうとも、対象となった時空間の瞬間の現実を切り取った資料として、撮影者・収録者の想定以上の情報量を潜在的に有している。それらが相互参照可能なかたちで情報リンクされたとすれば、蓄積された資料が総体として有する価値は、他に類を見ないものとなる。本プロジェクトにおいては、相互参照が困難であった写真・動画・音声資料を統合的なデータベースとして整理することによって学術的な付加価値の高いビッグデータが生成される。これにより、個々の資料を対象とした研究に格段の進展が期待されることは言うに及ばず、これまで個別の学問体系や地域の特有のものとして処理されてきた問題を地球規模の時空間にかかる問題系としてとらえる異分野融合型の地域研究への展開が可能になり、分野横断的な知の開拓にも大きく貢献することになる。また、現地、調査対象国・地域への研究成果の還元という意味でも、本プロジェクトの意義は大きい。

④ デジタル化及びプラットフォーム構築による学術的貢献

人間文化研究機構においては、第4期中期目標・中期計画期間に向けて、人間文化研究創発センターを新たに設置し、「デジタル・ヒューマニティーズの推進」に注力することとしている。本プロジェクトは、人間文化研究の過程で生成された写真・動画・音声資料情報を、国立情報学研究所との機構間連携を通じて新たな知の基盤を「共創」しようというものであり、「デジタル・ヒューマニティーズの推進」の中核の一つを担う事業として位置づけられる。

国立民族学博物館では、平成28年度より令和3年度まで、科学研究費助成事業・新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』『地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化』プラットフォーム「地域研究画像デジタルライブラリ」（DiPLAS）の事業を実施し、進行中の科学研究費補助金助成事業を対象に、国内外で撮影された画像・動画資料のデジタル化・データベース化の作業の支援をおこなってきた。同事業もまた、国立情報学研究所との連携で実施して入る事業であるが、今回提案するプロジェクトは、同事業を通じて培われた高度な情報システムの技術と画像アーカイヴズ構築のノウハウを活用し、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関に蓄積された写真・動画資料の共有化を図ろうとするものであり、分野を超えた大学の研究力強化の基盤構築に資する。

本プロジェクトの実施により、さまざまな写真・動画・音声資料を利用するためのプラットフォームが統合され、検索できるようになれば、20世紀以降の世界のありさま、人類のありようを、時空間を問わず横断的に見渡せる装置が確立され、世界各地の状況を知る上で質量ともに比類のないデジタルライブラリが構築され、地域研究に係るオープン・サイエンスの基盤が形成されることになる。また、このデジタルライブラリを集積し公開することは、これまでの日本の海外学術調査が撮影してきた写真・動画・音声資料の対象国・地域への還元に結びつく。情報・知識の現地との共有化は、21世紀の研究倫理に欠かせない要素であり、本事業の推進が、今後の海外学術調査における研究協力を得るのに大いに資することは間違いない。さらに、データベースに実装される高度な検索機能は、マクロとミクロ双方の視点から文明史や地球規模の変動を分析する可能性を開く。

⑤ 達成目標

民博拠点

- ・ DIY型データベース機能をデータベースに実装し、データベースの共同編集を実現
- ・ 横断的検索を可能とするカレイドスコープの構築

- ・ 館外研究者をまじえた「プラットフォーム委員会」と民博 情報課の連携により、研究者コミュニティの意見を反映しつつ運営体制を強化
- ・ すでに公開したデータベースの多言語化
- ・ 民博内外のポータル型データベースとの連携
- ・ 各年度 10 件ずつのデータベース構築
- ・ 各年度 10 件ずつのデータベース公開
- ・ データベース活用に関する啓発と普及

国語研拠点

- ・ 音声・映像による言語の記録を言語資料として蓄積するシステムの開発
- ・ 音声・動画資料のドキュメンテーション手法の精緻化と普及
- ・ 音声・動画資料のデジタル化手法の高度化と普及
- ・ 音声・動画資料（主として国立国語研究所収集資料）の整備・公開

⑥ 6 年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

民博拠点

年度	取組内容
令和 4 年度	DIY 型データベース機能の実装
令和 5 年度	DIY 型データベースの運営体制確立
令和 6 年度	プラットフォーム委員会と民博情報課の分担と連携の見直し
令和 7 年度	データベース多言語化の準備、カレイドスコープの構築
令和 8 年度	データベース多言語化の準備、民博内外のデータベースとの連携の準備
令和 9 年度	データベース多言語化の実現、民博内外のデータベースとの連携の実現

国語研拠点

年度	取組内容
令和 4 年度	蓄積のシステムの調査、ドキュメンテーション手法精緻化に着手
令和 5 年度	蓄積システムの設計、ドキュメンテーション手法案の策定
令和 6 年度	蓄積システムの試作、ドキュメンテーション手法案の検証
令和 7 年度	蓄積システムの検証、ドキュメンテーション手法の完成
令和 8 年度	蓄積システムの運用開始、ドキュメンテーション手法の普及
令和 9 年度	蓄積システムの普及

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
日本関連在外資料調査研究
「外交と日本コレクション—19 世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と
現地およびオンライン空間における活用」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

一部改定 令和5年 3月 7日

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本研究は、19 世紀に形成された欧米所在の日本資料コレクションを主な対象とし、それらを日本の歴史・文化資料としてのみならず、現地に移動し新たな文脈をもつに至った資料ととらえることによって、相互の関係性の歴史に注目し、グローバルな文脈による新たな位置づけを与えることを目的とする。在外日本資料の多視点的調査研究を通じて、19 世紀における日本と欧米諸国との外交関係や政治・経済・社会・文化交流における《もの》の役割について探求する。

在外の日本資料は、日本を離れた瞬間、国内環境から切り離され、異なる背景をもつ海外において新たな役割を与えられていった。しかし日本側の研究機関や研究者による従来の調査研究は、国内残存資料との比較や歴史的文化的背景を考慮した対象資料の日本史上の位置づけに過度に注目するあまり、それらの資料が最終目的地に移動することとなった経緯や、その後新たな環境下に根付き彼の地の文化の一部と変化していった（あるいはしなかった）ことへの配慮が不十分だった。これに対して、現地における近年の調査研究は、資料そのものに関する正確な情報・知識がいまだ不足している反面、資料の由来に関する研究、すなわち日本資料が海外に到着した後の動きに視点をあてた詳細な検討が進行中であり、旅の後半をたどった資料がもつ様々な歴史的側面を解明しつつある。そこで、本プロジェクトは、海外の研究者との連携で複合的視点による国際共同研究を進め、在外資料の有する幅広い情報を収集することによって、複雑に絡み合い常に変化し続ける異文化接触の様相を明らかにし、日本コレクションを世界史の中に位置づけることを目指す。

このような枠組みによる研究を実践するにあたり、本研究では、とくに在外の日本コレクション形成史における外交的観点に着目する。欧米に所蔵される日本関係資料のうち、(a)外交上の贈答品、(b)使節団や外交官などによる収集品、(c)その他、海外における需要に応じて収集あるいは輸出され、外交上重要な役割を果たした美術資料・民俗資料などを対象とし、それら日本の産物が、外交やそれに付随する文化・産業等の交流に活用された実態を、現存する《もの》資料と日欧双方の文献資料との実証的調査研究によって明らかにする。

さらに在外日本資料の現地活用やリモート環境・オンライン空間における活用を促進し、ポストコロナ期の新たな国際連携ネットワークによる調査研究の方法を探る。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究の特色は、《もの》資料の調査と、日欧双方の多言語による文献研究を並行して進め、両分野の研究者の協業によって、立体的な歴史像の解明を目指すところにある。さらに、対象とする資料

は、外交を結ぶ二国間のみならず、周囲の関係国を含んだ国際情勢を反映しており、資料の空間的な移動は、関係諸国における《もの》の製作・流通のあり方にも影響を与えたことから、研究は広範な地域や分野におよぶことが想定される。かかる研究は、各国の諸分野の研究者が協働する真の意味での国際共同研究によってのみ為し得るものである。

そこで、本プロジェクトにおいては、歴博がとりまとめ機関となって、主要な調査国の資料所蔵機関または窓口機関と研究協力協定を結ぶ。応分の負担によって、関係諸機関・研究者が、役割分担を明確にしながら、各々の研究課題に取り組む体制をとる。つまり、資料の所在情報確認や、予備調査、現地の文献資料の収集・調査については、基本的に当該国のチームが担当し、実物資料の調査は、日本側の専門家も合流して、双方の合同、さらに可能であれば他の国の研究者も含めて実施する。一方、日本側の文献資料については、東京大学史料編纂所をはじめとする国内の研究機関や研究者との連携で調査を進めていく。このようにして得られた情報を共有しつつ、国内外の研究者間の緊密な連携を通じて総合化を目指し、19世紀の日本をめぐる外交と《もの》との関係を読み解くと同時に、成果発信の方法を協議・実践する。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

従来の在外資料調査の基本的な方向性は、日本から「流出」した貴重な資料を再「発見」し、日本の歴史・文化資料としての価値を付与することにあつたが、本研究は、在外日本資料を《もの》や文化の転移の一例として捉えることにより世界史的文脈で位置づけるという、新たな研究視覚によるものである。またこれまでコレクションとは、蒐集者個人や関係した団体に帰属し、その意図や嗜好に由来するものと考えられがちであつたが、資料をめぐる幅広い情報を収集することによって、世界史の流れの中で必然的に生み出されたことが明らかとなろう。コレクションが有するグローバルなコンテキストの把握は、記録や言説等の概念分析からのみでは不十分であり、個々の《もの》が内包するコンテキストを実証的にたどることによって、初めて明確となるはずである。本研究は、日本と現地の研究者が共通の意識をもって、《もの》資料を対象としたアーカイヴ研究に取り組むものであり、日本の歴史文化研究の枠を越えた交流史研究、物質文化研究に寄与することが期待される。

今回中心的課題としてとりあげる外交上の贈答品については、コレクション研究やプロヴェナンス・リサーチの活発化を背景として、近年国際的に注目を集める分野であるが、日本と欧米諸国とのあいだの交換品に関する研究は立ち後れてきた。しかし、王室等の所蔵品も広く公開される傾向にあり、調査環境が急速に改善されつつあるため、本研究は時宜を得ているといえるだろう。

本研究はまた、《もの》資料研究と多言語文献資料研究の実質的な協業の実践モデルとも位置づけられる。19世紀の国際関係史を反映する贈答品の実態を解明するには、国内の史料や日本語文献のみからのアプローチでは不十分であり、海外の外国語による史料群、しかも多言語による文献を合わせ用いた複数の視座からの検討が不可欠である。各国に現存する贈品（《もの》資料）の現地調査と、国内外・多言語の史料を対象としたマルチリンガル、マルチアーカイヴァルな手法による文献研究との融合により、従来の個別分野研究においては見過ごされがちであつた外交と《もの》が紡ぐ歴史を読み解くことが可能となる。

このように、本研究は、従来と異なる新しい枠組みによる在外資料の調査研究を、それに相応しい方法で実践するものであり、多大な個別研究成果が望めるのみならず、従来のステレオタイプの日欧文化交流史を超える新たな日本研究の創出に貢献することを確認する。

在外資料の現地における活用を積極的に推進し、さらにその場をリモート環境・オンライン空間に拡大することにより、研究者間はもちろんのこと一般社会との双方向的なコミュニケーションが質・量ともに深化することが期待される。学術的のみならず社会的意味での国際連携、国際化の実現が可能となろう。

④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

在外資料調査によって得られた成果の発信については、画像付データベース等の（Web 上での）公開による資料情報の共有化を継続していくが、従来の基本的資料情報に加えて総合的資料情報を付加していくために、アーカイブの新たなフォーマットを作成し、複眼的かつ国際的に共有可能なデータ提示システムの試験運用を目指す。画像情報については国際的に相互運用可能なデータフォーマット（IIIF）の活用により、国際的な共有を図る方向を検討する（総合資料学情報基盤システム khirin を活用）。これらのアーカイブ構築は、国立歴史民俗博物館メタ資料学研究センターとの連携により進めていく。

学術的成果は、国際シンポジウム等の開催、バイリンガルの論文集・報告書の刊行など、一般的な方法でも発信するが、《もの》資料研究の成果公開として最も相応しい形態である展覧会の現地開催、もしくはバーチャル実験展示を、資料の所蔵機関と協議して実現したい。

また、本研究グループは、これまでの活動において海外の日本研究者育成にも力を注いでおり、最終的には、現地の人材のみで在外日本資料の基本的な調査がおこなえる状態に近づくことを目指してきた。これには時間がかかるが、地道な対話と事業の継続こそが重要と考えている。

ポストコロナ期の在外資料調査においては、現地に専門家を派遣して行う調査研究・教育のあり方を見直し、いかなる環境においても研究が停滞しない方法の開発が求められる。シンポジウム、ワークショップ、大学と連携した講義等を、積極的にオンラインでおこなうことにより、従来の対面型の方法では限定的であった参加者を拡大するとともに、国際的な研究活動を日常化させることが可能となる。また、分野ごとの調書フォーマットの作成や、写真や動画の活用、オンラインによるリモート調査等を積極的に実践することにより、在外日本資料の新しい調査手法を開拓し、共同利用に資することも試みたい。

上記のように、在外日本資料の調査研究や展示・教育への活用の成果を、これまでの国際連携の実績をもとに、国内のみならず現地の学界・社会へ還元する。このような在外日本資料の活用は、資料の現代的な価値の抽出にもつながるだろう。さらにその場をリモート環境・オンライン空間へ拡大することによって、日本研究の国際化の進展への貢献や、日本文化理解の向上が期待される。

⑤ 達成目標

1. 幕末外交と贈答美術品—遣米・遣欧使節団の贈品を中心に

日本が欧米諸国との外交を樹立する幕末期、各国との間に交わされた贈答品(a)に注目し、実物資料の調査と、関連文献資料の研究を進め、その外交史・文化史的意義を探る。近年の歴博チームのメンバーによる準備的な研究において、アメリカ、フランスに伝わる使節団関係資料の実態が明らかとなってきた。所在不明の他の多くの外交美術品についても、文献資料の記述とすでに確認されている伝世品とを手がかりに、所在情報の収集につとめ、同定作業を進めていく。

- (1) 万延元年（1860）に遣米使節団が米国政府にもたらした贈答品（スミソニアン機構・博物館サポートセンター国立自然史博物館人類学部門所蔵）については、予備調査済みであるため、専門家による再調査、所在不明の贈品等について調査を進める。
- (2) 文久元年（1862）の遣欧使節の派遣に際して幕府から修好通商条約の締結国であるイギリス、フランス、オランダ、プロシア、ロシア、ポルトガルの6カ国へ向けて贈られた贈答品の所在調査、および本格的調査研究をおこなう。このうちフランスへの贈品については、フォンテーヌブロー宮殿所蔵資料について一部予備調査・同定済み。
- (3) 該当するすべての贈答品の所在が確認できる保証はないため、上記（1）・（2）以外の機会に徳川幕府から欧米諸国に対して贈られた物品、また、明治期の岩倉使節団に関わる贈答品等も視野に含めて広く情報の収集につとめ、所在確認ができた資料については、可能な範囲内で順次調査を進め、比較検討の材料とする。
- (4) 上記の使節団関連資料に関連する文献資料調査研究に関して、東京大学史料編纂所等との連携をはかり、未公刊史料の発掘や検討を進める。
- (5) 欧米所在の日本関係資料に加え、贈品とともに贈られた外交の国書（将軍から相手国君主宛ての親書）についても合わせて調査をおこなう。また、外交の贈答は双方向的に行われていることから、外国から幕府に宛てられた贈呈品についても、日本からの贈品同様、史料と対照しつつ国内調査を進め、可能な限り所在確認や実地調査に努める。
- (6) 外交上の贈答品に関しては、朝鮮との関係において贈られた美術品をはじめ、幕末以前のアジア内における《もの》の交換の歴史が一部継承されているため、アジア内における贈答の歴史に関して専門研究者の協力を仰ぎ、比較研究をおこなう。
- (7) 以上の調査研究の成果をデジタルデータ公開、シンポジウム、論文集、展示の手段を用いて発信する。

2. 幕末明治期外交関係コレクションの調査研究

使節団や外交官などによる収集品の調査をおこなう(b)。前節(1.)にあげたような外交上の贈答品(a)が、これらを贈った日本側の主体的な選択によるものであるのに対し、外交関係者が収集して持ち帰った資料(b)は、収集者側が選択の主導権を握っているという根本的な違いがあることから、両者の状況を把握し比較することは重要である。ただし、在外の日本関係コレクションにおいては、外交上の贈答品(a)と、外交関係の収集品(b)とが混ざり合って伝世する場合がしばしばであるため、実際には、両者を同時に調査することもある。

- (1) 予備調査済みのスミソニアン研究機構所蔵のペリー日本コレクションやハリス由来の日本資料（染織品）等の調査に着手する。
- (2) 在スイスの日本外交関係資料の調査研究など、チューリッヒ大学における大学教育との連携事業を、オンラインを積極的に活用しながら推進する。

3. シーボルト父子関係資料の調査研究

シーボルトおよび息子たちのコレクションの外交上の役割について、各地に分散して所蔵される《もの》資料と、末裔家のブランデンシュタイン城に保管される文書群をもとに検討する(b)(c)。なかでもシーボルトの息子たちは、彼らの収集資料を、ザクセン大公、ヘッセン大公、バー

デン大公、ワイマール大公、あるいはライプツィヒ、コペンハーゲン、ミュンヘン、ベルリン、ハンブルク等の博物館などヨーロッパ各地に積極的に寄贈・売却している。それらの行為は、貿易振興を視野に入れた物産見本の交換や、都市産業の視察等と並行して進められており、単に日本文化を紹介するためのみならず、相互の貿易・産業の発展に資するという外交上の目的に基づくものであったことが、寄贈・売却にあたって交わされた書翰等によって判明してきた。このようなシーボルト兄弟による日本資料の拡散は、従来はコレクションの「散逸」として片付けられてきた感があるが、ヨーロッパ到着後の《もの》の移動は、むしろ当時の外交と密接な関係をもつ意図された行為の結果だったと見なすべきであろう。そこで、コレクションの分散の経緯やその後の受容についても調査を進めていく。(第3期プロジェクトからの継続事業)

- (1) ウィーン世界博物館・ウィーン応用美術博物館等所在のハインリッヒ・フォン・シーボルト収集資料の調査研究、その他、各地に伝わるシーボルト関係資料の調査研究をすすめる、資料情報を共有化する。
- (2) フォン・ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家所蔵のシーボルト父子関係資料の調査研究をおこない、未公刊史料のアーカイブ化を進める。
- (3) ボン大学との連携により、シーボルトとトラウトに関するシンポジウムを開催する。

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ オンラインワークショップの開催 ④ プロジェクトWebサイトの構築 ⑤ ニュースレターの刊行
令和5年度	① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ ジュネーヴ市立版画キャビネット所蔵品図録の編集 ④ シーボルト関連国際シンポジウムの開催（長崎） ⑤ データベース更新 ⑥ オンラインワークショップの開催
令和6年度	① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ シーボルト関連国際シンポジウム報告書の刊行 ④ 現地における展示またはバーチャル実験展示の開催

	⑤ データベース更新 ⑥ オンラインワークショップの開催
令和7年度	① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン応用美術博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ 国際シンポジウム「外交と《もの》」（仮称）の開催（歴博） ④ データベース更新 ⑤ オンラインワークショップの開催
令和8年度	① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査 ③ 論文集『外交と《もの》』（仮称）の刊行 ④ データベース更新 ⑤ オンラインワークショップの開催
令和9年度	① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査 ③ 現地展示またはバーチャル実験展示および展示図録の刊行 ④ データベース更新 ⑤ オンラインワークショップの開催

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
日本関連在外資料調査研究
「日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、人文機構の在外プロジェクトの一環として実施している国文研のマレガ・コレクション調査の成果を引き継ぐものである。これまでは図書館所蔵のマレガ・コレクション（主にマレガが日本国内で収集した近世切支丹禁制関係文書）を対象にしてきたが、今後はマレガの活動を支えたバチカンの関わり方、切支丹コレクション収集をはじめとする日本文化に対するバチカンの意図などコレクション形成のバックボーンを解明し、コンテンツの分析からコンテキストの解明につなげていくためにバチカン使徒文書館・国務省文書館・福音宣教省歴史文書館・パリ海外宣教師教会文書館における関連文書の調査・収集を行い、目録を作成してデータベースを構築することで文書の全容を明らかにすることが目標である。

上記の対象文書のなかでも東京にあったバチカンの駐日使節館は、日本在住の宣教師を保護・監督する役割を担っていたことから、駐日使節館文書の調査・分析が不可欠であり、これらの記録を通して個々の宣教師の活動に止まらず、彼らが日本社会に与えた影響、そして、バチカンが日本との関係をどのように築こうとしていたのか、さらには、日本社会にどのような影響を与えようとしたのかが明らかになる。

ただし、駐日使節館文書は水損などによって保存状態が悪いため、現時点で速やかに閲覧することは不可能である。そこで、本研究プロジェクトでは、まず文書館と共同で修復作業を行い、使節館文書のうち重要文書のデジタル撮影および文書群の目録化、ならびに関連記録の調査を実施する。

以上の具体的な活動は、以下6つの目標から構成される。①使節館文書の修復作業およびデジタル化/②使節館文書の目録化と内容の調査分析/③使徒文書館に保存されている使節館文書以外の個人文書を含む日本関係文書の調査/④バチカン使徒文書館以外の国務省文書館・福音宣教省歴史文書館所蔵の関連文書調査/⑤パリ海外宣教師教会文書館（パリ：日本を含む東アジア布教を担当し宣教師を派遣）・サレジオ教会（東京：マレガおよびチマッティ関連）などバチカン関連施設の関連文書調査/⑥収集情報のデータベース化と国際的成果発信（2026～27年度）。

以上の作業・調査研究は、日本およびバチカン・イタリア側と共同で行い、最終的には調査文書の全体をデータベース化して、日本・バチカン関係史を研究するうえで必要不可欠なアーカイブズ情報基盤を構築する。また、情報基盤構築に合わせて国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集を刊行する。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究は研究代表者加藤聖文（国文学研究資料館）が統括し、分担者として太田尚宏（国文学研究資料館）/湯上良（学習院大学）/高科真紀（国立歴史民俗博物館）/橋本陽（京都大学）/元ナミ（東京大学）/堀内暢行（国士舘大学）/シルヴィオ・ヴィータ（京都外国語大学）が参加し、バチカンお

よびイタリア側の協力者として、ラファエッレ・ファリーナ（バチカン枢機卿）/セルジョ・パガーノ（バチカン使徒文書館館長）/チェーザレ・パシーニ（バチカン図書館）/デリオ＝ヴァニア・プロヴェルビオ（バチカン図書館）/ルーカ・ミラージ（ローマ大学）/ジョヴァンニ・ヴィアン（ヴェネツィア大学）らがサポートに当たる。

また、分担者は現地での文書調査および目録作成を太田尚宏/湯上良/シルヴィオ・ヴィータ、修復を高科真紀、データベース作成を橋本/元/堀内が担当する。また、湯上/ヴィータは国際会議等の対外交渉を担当する。

代表者と分担者とは3ヶ月に一度の研究会議を開催し、バチカンでの現地調査の準備および収集データの共有を図る。

また、海外協力者とは現地調査においてミーティングを行う他、オンラインを通じて定期的に情報交換を行い作業の円滑化を図る。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

日本とバチカンとの関係は、戦国期に始まり近世の断絶を経て近代になって復活するが、近代以降の日本国内におけるキリスト教布教の実態、また布教を通じて日本社会に与えた教育・文化的影響、さらには宣教師を通じてヨーロッパへ伝わった日本の文化資源（歴史資料や文化財など）および文化資源がヨーロッパに与えた影響、バチカンの世界戦略のなかの日本の位置づけ、など個別的な研究を除けば未だその全体像が明らかにされていない。その一因は、これらを実証的に明らかにする文書記録（アーカイブズ）の調査が部分的なものに止まっており、なかでもバチカンに保管されている文書に関しては、その中核となる駐日使節館文書が2020年まで非公開であったこともあってほとんど研究者に知られていなかったことが挙げられる。今回のプロジェクトを実施することで、これまで学術的に知られていなかったバチカン駐日使節館文書を始めとする日本・バチカン関係アーカイブズの全容を明らかにすることが十分可能である。

本研究が実施する修復から目録化を経てデータベースとして広く公開するまでの一連の地道な作業は、学術研究において基礎的かつ重要なものであり、日本・バチカン・イタリアのアーカイブズ学の専門家を中心に広く学術研究に寄与する研究資源の情報基盤整備を図ることの意義は極めて大きい。そして、このプロジェクトによって構築された情報基盤は、歴史学に止まらずさまざまな領域研究に活用され、研究の多角化、そして多様な成果の発信へとつながるものとなる。

さらに、学術研究へ貢献するなかで多くの成果が発信されることで、社会的にも日本とバチカンとの関係が近代以降においても深い関係が築かれ、双方の文化的影響関係の多様性があつたことが認知されることにつながる。現状では、「隠れキリシタン」といった一面的な側面に関心が集まりがちであるが、学術研究が進展するなかでさまざまな成果が発信され、その結果、両国間の歴史に対するイメージが豊かになり、友好親善関係がより深まるであろう。また、日本では宗教に対する関心や理解が国際的にも高いとはいえないが、バチカンとの歴史的関係を知り、キリスト教文化圏を理解することは、国際化社会のなかの日本を考える上でも重要かつ不可欠であろう。さらに、多文化共生が求められる現代において、異なる宗教を基盤とする社会がいかに共生していくか、そのモデルケースのヒントを提示できるものである。本研究プロジェクトは学術研究に止まらずその成果による社会的課題解決を強く意識しており、その面からも社会的インパクトは大きい。

④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

本研究プロジェクトは、学術研究を支えるアーカイブズ情報基盤（データベース中心）を構築することが目標である。この情報基盤は共同利用にふさわしくさまざまな領域の研究者に開かれ、多角的・多面的な研究アプローチを可能とするものであり、ユニークかつ先端的な研究成果を生み出す源泉といえる。また、日本・バチカン・イタリアの国際共同研究によって推進されることから、主にヨーロッパにおいて研究プロジェクトの意義と成果を積極的に発信することになる。また、バチカンの対外政策に関わるアーカイブズ情報であることから、プロジェクトの成果は日本に止まらず国際的であり、多くの海外研究者もデータベースを利用することが予想される。この点においても日本発の学術情報発信としての意義が高い。

なお、本研究プロジェクトの具体的な作業・調査研究は、日本およびバチカン・イタリア側と共同で行う国際的な取り組みが最大の特徴である。さらに、本研究プロジェクトの成果を海外に発信するなかで、多くの研究者に呼びかけて国際コンソーシアムを形成し、本プロジェクト終了後の大規模学術研究（東アジアにおけるキリスト教布教と宣教師情報ネットワーク）へとつなげる可能性を想定している。キリスト教文化圏に属さない日本があえてその特性を生かして、「キリスト教」をキーワードに研究成果を発信し国際的な研究ネットワークを構築することは、冒険的であると同時に国際的に多くの注目を集め得る試みである。そのためにも本研究プロジェクトで構築されるアーカイブズ情報基盤はさまざまな可能性を秘めている。

学術研究の「国際化」とは、限られた同じ分野の研究者ではなく、全く研究上の接点がないと思われていた海外の研究者からいかに注目を集めるかが重要と考える。本研究プロジェクトはその点を強く意識しながら海外からの注目を集める成果を発信し、結果として日本研究の国際化に貢献するであろう。

また、情報基盤構築を広く周知するために国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集（日本とバチカン-宗教を超えた500年の交流）を刊行する。さらに、調査研究の進捗に応じてさまざまな国の研究者にも参加を呼びかけて国際コンソーシアムを形成し、本プロジェクト終了後の大規模学術研究（東アジアにおけるキリスト教布教と宣教師情報ネットワーク）へとつなげていく。

⑤ 達成目標

- ①駐日使節館文書の修復と重要文書のデジタル撮影（2024年度完了）
- ②駐日使節館文書目録作成（2026年度完了）
- ③使節文書館所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2026年度完了）
- ④国務省・福音宣教省所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2026年度完了）
- ⑤パリ海外宣教師教会文書館所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2025年度完了）
- ⑥サレジオ教会所蔵文書の調査とリスト化（2025年度完了）
- ⑦調査リストのデータベース化（2027年度完了）
- ⑧国際共同研究会議の開催（2027年度完了）
- ⑨国際共同研究報告書の刊行（2027年度完了）

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	調査概要研究報告書刊行

令和5年度	国内会議（データベース実装実験公開）
令和6年度	国際会議/ /データベース部分公開
令和7年度	国際会議報告集刊行
令和8年度	日本・バチカン関係アーカイブズ総合目録および研究報告集刊行
令和9年度	国際会議/国際共同研究報告書（論集）刊行/総合データベース公開

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
日本関連在外資料調査研究
「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本プロジェクトは、第3期中期目標中期計画で推進された「日本関連在外資料の調査研究」を発展的に継承するものである。第3期プロジェクトでは、北米に渡った日本人に着目し、言語史・社会史・生活史を基点としながら、北米日系移民史をめぐるマスターナラティブでは十分扱ってこなかった領域の析出を志向した調査研究を実施した。本プロジェクトで扱う近現代史資料、とりわけ20世紀の資料は、その数が膨大である上、個人や地域・民間で所蔵されている場合は、その管理・運用体制が構築されていないものも多い。しかも日本語で書かれた在外移民資料の場合、世代交代をくり返すたびに日本語を理解できる者が減少するため、国内に所在する資料以上に廃棄の危険が高くなる。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトにおいては次の2つの作業に取り組む。

- (1) 第3期プロジェクトにおいて整備をはじめた音声資料目録データベースをさらに充実させる。ハワイの大学・博物館等、アクセスが比較的容易な所蔵機関の音声データは概ね入手している。だが、それらの一部は複製であり、オリジナルが個人・民間など、資料管理があまり十分に行われていない主体によって所蔵されている場合もある。本プロジェクトでは、音声資料のオリジナルを所蔵する主体を対象とした資料調査を行い、データベースを充実させる。
- (2) 近現代史資料の特性と、個人・地域・民間などで所有されている資料の今後を踏まえたとき、多様な主体によって保有されている資料調査が急務である。そうした主体へのアプローチとして本プロジェクトでは、①所蔵資料の概要、②資料管理の現状と将来の見通し、③資料を所蔵することになった経緯や地域社会・関係者との関わりに関する調査を行う。これにより、ハワイにおける民間レベルの「歴史実践」を把握しつつ、資料の概要を把握する。その上で、先方の受け入れ可能性、資料の量、プロジェクト側の予算と人員を突き合わせながら、目録を作成すべき対象を選定して、資料目録を作成する。

本プロジェクトでは、調査対象の重点を、オアフ島とハワイ島の個人・地域・民間の資料所蔵者、両島以外のマウイ島・カウアイ島に所在する資料とする。なお、必要に応じて日系人以外のエスニックグループ（中国、ポルトガル、フィリピンなど）に関わる資料、およびその所蔵主体も射程に入れる。

このほか、第3期で実施したプロジェクト成果の現地における発信と、ハワイの研究者や学生等との研究交流・情報収集を目的として、ハワイにおける企画展示（ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館他）を実施するとともに、講演会の開催、教育プログラムを行う。

② プロジェクトの統括、運営体制

本プロジェクトは、これらを実施するために、次の4つの班を設ける。

1. 資料班：資料調査を担い、その成果をとりまとめる。
2. 地域研究班：資料を支える地域社会の状況を調査し、資料状況とともにまとめる。
3. 言語研究班：言語学に即した資料の分析を行い、研究成果をまとめる。
4. 歴史研究班：ハワイへの移民史の再検討・調査を行い、研究成果をまとめる。

以上の4班のうち、プロジェクトの核になるのは「1 資料班」と「2 地域研究班」である。そして、「3 言語研究班」「4 歴史研究班」は、資料調査のなかで発掘した資料の評価に資する研究を行う。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本プロジェクトの学術的研究成果の学術的意義は次の4点にまとめられる。

(1) グローバルな視点に基づいたハワイ研究の実践

ハワイ社会の歴史は、様々な地域からの人の往来によって形成されてきた。そのため、ハワイの言語、社会、歴史は、日本とハワイの関係を超えて、多様な関係性のなかで捉え直す。言語であれば、環太平洋・太平洋域における言語交流の中核としてのハワイという視点、歴史であれば、日本から見たハワイ移民だけではなく、アメリカ、太平洋諸地域、東アジア、オセアニア、ヨーロッパから見たハワイという視点で、よりグローバルな視点で調査研究を実施する。

(2) 近現代資料の評価体系の構築を志向した資料調査と研究情報基盤の形成

資料の評価づけも、その対象が多様であるがゆえに、単なる悉皆的な資料調査では限界がある。本プロジェクトでは多様性・柔軟性を持たせた資料評価を行い、適切に選定された資料を用いた調査研究を実施し、研究に資する情報基盤を構築する。

(3) 資料目録データベースの構築と公開

(2)で形成された研究情報基盤を「ハワイにおける日本移民資料目録データベース」として構築する。資料目録データベースを公開することにより、国内外の研究者にとっての共同利用性を高めることができる。

(4) 言語学、歴史学のアプローチによるハワイ研究の推進

本プロジェクトで収集・整備された資料を活用した成果を研究論文・研究書にまとめる。グローバルな人の動きを踏まえた上で、言語学的研究としては、ハワイの日本語に生じた方言接触・言語接触による変化に関する記述、歴史研究としては、これまで記述が十分できていないマウイ島・カウアイ島における生活史に関する記述の精緻化をそれぞれ行う。

次に、上記の学術的研究成果が果たす社会的意義は次の2点にまとめられる。

(1) ハワイの近現代史に対する新たな知見の提供を行うこと

ハワイをめぐって、移民を軸にして、エスニック・グループを横断して歴史を再構築することで、ハワイの近現代史に関する新たな認識を示すことができる。これは、単にハワイの歴史についての新たな理解を提示するのみならず、多文化社会の形成過程を、多くの日本人にとって比較的なじみのあるハワイという場に即して示すことで、(2)の意義を構成する前提を作ることになる。

(2) 多様化が進む日本社会の将来的課題を考える上での示唆が得られること

ハワイ社会の多様性の形成過程を把握することにより、現在、そして今後の日本社会が抱える多様性をめぐる問題に取り組む上での示唆が得られることが見込まれる。ハワイで生じてきた

人の移動とそれによる多言語化, 多民族化による社会変容のプロセスは, 日本社会と比べるとその期間も長く, そこで生じた問題も多様である。それらをグローバルな視点で調査研究を行うことで得られる知見は, 日本社会の課題を検討する上では必要な視点を含むと考えられる。

④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

移民に関わる研究は, そもそも国際的な視点を持って取り組まれるものである。その意味では, ほかの多くの研究課題と同様の意味での「日本研究の国際化」ということにはならない。その前提に立った上で, 少し異なる意味での, 日本を起点とする移民研究の「国際化」への貢献が想定される。

日本における言語（日本語）研究, および移民研究は, 日本から他地域（本プロジェクトでいえばハワイ）に渡った人々・言語を捉えるという, 二地域間の関係で捉えられがちであった。こうした事情は, ハワイにおいても似たところがあり, 日本, 中国, フィリピンといった, エスニックグループの出自との関係で把握しようとする傾向がいまなお強い。こうした把握の仕方については, グローバルヒストリーという問題提起のなかで, 克服が試みられているものの, 依然としてその途上にある。本プロジェクトにおいては, 広い意味での生活史の具体性のなかで, 他のエスニックグループをも射程に収めて資料調査を進めることで, 研究の視点の複数化を行うことを目指している。研究成果は以下に示す形で発信し, 共同利用への貢献を目指す。

- (1) 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」を公開し, 本プロジェクトで収集・整備した日系移民資料情報を発信する。一次資料は原則として現地機関（博物館, 資料館等）で管理し, 本プロジェクトは, 資料に関する情報を集約・発信を行う。資料目録データベースを提供することで, 共同利用性を高めることが可能となる。これにより, 資料に関心をもつ研究者, 地域社会の人たちが増加し, 現地機関の利用者が増えることが期待できる。
- (2) 国外・国内の協力機関からの情報発信を行う。第3期プロジェクトにおいて, 国立国会図書館憲政資料室所蔵の移民関連資料に関しては, 国立国会図書館のウェブサイトの「リサーチナビ」にて情報を公開し, 国会図書館の利用者に直接的に利用できるようにした。本プロジェクトでは, このような協力機関の強みを利用した情報発信を行う。

研究発表会を対面形式・オンライン形式を並行させて開催し, より広範囲の地域からの参加者を対象とする。また, 研究発表会を収録し, YouTube等で発信を行うことにより, 普及を図る。この他, 国内外の関連研究会, 学会との共催による研究発表会を計画する。研究書の刊行をはじめとし, 学会誌への投稿を積極的に行う。本プロジェクトで発信する研究成果を通じて, 移民資料を学際的に利用することの意義を広める。

⑤ 達成目標

本プロジェクトによる達成目標は次に示す4つである。

- (1) 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の整備・公開
- (2) 日系移民史, 日本語教育史等に関する企画展示の実施
- (3) 移民資料を活用した研究成果（研究論文, 研究書）の発信
- (4) 若手研究者を対象にした研究成果の普及, 教育プログラムの実施

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の整備 研究集会の開催（1回） 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点）
令和5年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 企画展示の実施 研究集会の開催（2回） 移民資料を活用した研究書の刊行
令和6年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回） シンポジウムの開催
令和7年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回） シンポジウムを基にした研究論文集の刊行
令和8年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回）
令和9年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の完成 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回） 研究成果を基にした研究書の刊行